

(改正後)	(改正前)												
<div>別表 1 ～ 3 (略)</div> <div> 別表4 財政力指数による調整表 </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象団体</th><th>調整率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td><td><u>0.91</u></td></tr> <tr> <td><u>川崎市</u></td><td><u>0.98</u></td></tr> </tbody> </table>	対象団体	調整率	東京都	<u>0.91</u>	<u>川崎市</u>	<u>0.98</u>	<div>別表 1 ～ 3 (略)</div> <div> 別表4 財政力指数による調整表 </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象団体</th><th>調整率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td><td><u>0.94</u></td></tr> <tr> <td><u>(新設)</u></td><td><u>(新設)</u></td></tr> </tbody> </table>	対象団体	調整率	東京都	<u>0.94</u>	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>
対象団体	調整率												
東京都	<u>0.91</u>												
<u>川崎市</u>	<u>0.98</u>												
対象団体	調整率												
東京都	<u>0.94</u>												
<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>												

(改正後)

別表5

健康診断(結核に限る)、管理検診単価表

事 項 区 分	基準単価	
	健康診断 (結核に限る)	管理検診
	円	円
(保健所実施分)		
1 ツベルクリン反応検査	313	
2 間 接 撮 影(レンズカメラ)	81	
3 " (70mmミラーカメラ)	97	
4 " (100mmミラーカメラ)	125	
5 精 密 検 査	131	
6 " (直接撮影省略)	78	
7 直 接 撮 影	131	131
8 特 殊 撮 影	131	131
9 断 層 撮 影	255	255
10 喀 痰 検 査	1,173	1,173
11 普 通 検 診	1,295	1,295
12 IGRA検査	8,547	
実施連絡通知書(検診)	23	23
実施連絡通知書(精密)	81	81
(医療機関実施分)		
13 ツベルクリン反応検査	451	
14 間 接 撮 影(レンズカメラ)	454	
15 " (70mmミラーカメラ)	478	
16 " (100mmミラーカメラ)	506	
17 精 密 検 査	8,020	
18 " (直接撮影省略)	6,521	
19 受 診(初診・要指導)	3,201	3,201
20 間 接 撮 影	1,341	
21 直 接 撮 影	1,767	1,767
22 特 殊 撮 影	4,099	4,099
23 断 層 撮 影	4,198	4,198
24 喀 痰 検 査	5,170	5,170
25 普 通 検 診	12,512	12,512
26 IGRA検査	8,547	

(改正前)

別表5

健康診断(結核に限る)、管理検診単価表

事 項 区 分	基準単価	
	健康診断 (結核に限る)	管理検診
	円	円
(保健所実施分)		
1 ツベルクリン反応検査	232	
2 間 接 撮 影(レンズカメラ)	81	
3 " (70mmミラーカメラ)	97	
4 " (100mmミラーカメラ)	125	
5 精 密 検 査	131	
6 " (直接撮影省略)	78	
7 直 接 撮 影	131	131
8 特 殊 撮 影	131	131
9 断 層 撮 影	255	255
10 喀 痰 検 査	1,173	1,173
11 普 通 検 診	1,295	1,295
12 IGRA検査	8,525	
実施連絡通知書(検診)	23	23
実施連絡通知書(精密)	81	81
(医療機関実施分)		
13 ツベルクリン反応検査	418	
14 間 接 撮 影(レンズカメラ)	454	
15 " (70mmミラーカメラ)	478	
16 " (100mmミラーカメラ)	506	
17 精 密 検 査	7,994	
18 " (直接撮影省略)	6,494	
19 受 診(初診・要指導)	3,168	3,168
20 間 接 撮 影	1,341	
21 直 接 撮 影	1,767	1,767
22 特 殊 撮 影	4,099	4,099
23 断 層 撮 影	4,198	4,198
24 喀 痰 検 査	5,170	5,170
25 普 通 検 診	12,479	12,479
26 IGRA検査	8,525	

(改正後)

別表6～7 (略)

別表8

3の(4)から(8)に掲げる事業の交付額の下限額一覧

事業名	下限額
疾病予防対策事業費等補助金	
【(第) 感染症対策費】	
ア 疾病予防対策事業費等補助金	
(ア) 感染症対策特別促進事業	
a 感染症予防体制整備事業	
感染症指定医療機関等院内感染防止策地研等事業	200千円
動物由来感染症予防体制整備事業	
特定感染症対策事業	
施設患者早期発見促進事業	10千円
b 施設対策特別促進事業	
c 新型インフルエンザ対策事業	
d 肝炎患者等支援対策事業	
e 肝炎治療特別促進事業	
f 感染症対策特別促進事業モデル事業	
(イ) 特定感染症検査等事業	
(ウ) 肝がん・重症肝炎療育研究促進事業	
(エ) 予防接種センター機能推進事業	200千円
(オ) ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	
(カ) 新型コロナウイルス感染症治療体制整備事業	
(キ) マイナンバー情報連携体制整備事業	
(ク) エイズ対策促進事業	210千円
(ケ) 公費負担医療対応システム改修事業	
(コ) 医療費削減事業	
(サ) 感染症臨床研究体制整備事業	
(シ) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業	
(ス) 医療生活支援体制整備事業	
(セ) 肝炎情報センター戦略的強化事業	
(ソ) 肝炎研究施設整備事業	
(タ) 全国医療情報プラットフォーム連携基盤構築事業	
(チ) 予防接種率向上デジタル化等事業(後分公共団区分)	
イ 予防接種対策事業費等補助金	
予防接種対策事業	14千円
【(第) 特定疾患対策費】	
疾病予防対策事業費等補助金	
ア リウマチ・アレルギ―特別対策事業	
イ 医療生活支援整備事業	
ウ 難病特別対策推進事業	
(ア) 都道府県が行う難病医療提供体制整備事業等、難病患者地域支援対策推進事業、指定難病患者在宅医療支援事業、難病指定等研究事業、指定難病審査会事業、指定難病患者情報提供事業、情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業、臨床調査個人医療電子化等推進事業	
(イ) 指定都市が行う難病患者地域支援対策推進事業、難病指定等研究事業、情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業、臨床調査個人医療電子化等推進事業	
指定難病審査会事業、指定難病患者情報提供事業	
(ウ) 政令市(指定都市を除く。)及び特別区が行う難病患者地域支援対策推進事業	
(エ) 国立大学法人、国立高度専門医療研究センター、国立感染症研究所及び国立がん研究センター等が行う難病患者在宅医療支援事業	
(オ) 医療機関が行う臨床調査個人医療電子化等推進事業	
(カ) 都道府県、指定都市が行う難病医療提供体制整備事業(以下「オンライン連携推進のための医療提供ネットワーク活用事業」)	
エ 慢性腎臓病(CKD) 特別対策事業	
オ 特定疾患治療研究事業	
カ 感染症・がん対策特別対策事業	
キ 難病等制度推進事業	500千円
ク 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業	
ケ 慢性腎臓病(CKD) 重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業	
【(第) 地域保健対策費】	
疾病予防対策事業費等補助金	

(改正前)

別表6～7 (略)

別表8

3の(4)から(8)に掲げる事業の交付額の下限額一覧

事業名	下限額
疾病予防対策事業費等補助金	
【(第) 感染症対策費】	
ア 疾病予防対策事業費等補助金	
(ア) 感染症対策特別促進事業	
a 感染症指定医療機関等院内感染防止策地研等事業	
動物由来感染症予防体制整備事業	200千円
特定感染症対策事業	
施設患者早期発見促進事業	
b 施設対策特別促進事業	10千円
c 新型インフルエンザ対策事業	
d 肝炎患者等支援対策事業	
e 肝炎治療特別促進事業	
f 地域薬剤耐性対策推進モデル事業	
(イ) 特定感染症検査等事業	
(ウ) 肝がん・重症肝炎療育研究促進事業	
(エ) 予防接種センター機能推進事業	200千円
(オ) ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	
(カ) 新型コロナウイルス感染症治療体制整備事業	
(キ) マイナンバー情報連携体制整備事業	
(ク) エイズ対策促進事業	210千円
(ケ) 公費負担医療対応システム改修事業(国保連合会)	
(コ) 公費負担医療対応システム改修事業	
(サ) 医療費削減事業	
(シ) 感染症臨床研究体制整備事業	
(ス) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業	
(セ) 肝炎情報センター戦略的強化事業	
(ソ) 肝炎研究施設整備事業	
(タ) 全国医療情報プラットフォーム連携基盤構築事業	
(チ) 予防接種率向上デジタル化等事業(後分公共団区分)	
イ 予防接種対策事業費等補助金	
予防接種対策事業	14千円
【(第) 特定疾患対策費】	
疾病予防対策事業費等補助金	
ア リウマチ・アレルギ―特別対策事業	
イ 医療生活支援整備事業	
ウ 難病特別対策推進事業	
(ア) 都道府県が行う難病医療提供体制整備事業等、難病患者地域支援対策推進事業、指定難病患者在宅医療支援事業、難病指定等研究事業、指定難病審査会事業、指定難病患者情報提供事業、情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業、臨床調査個人医療電子化等推進事業	
(イ) 指定都市が行う難病患者地域支援対策推進事業、難病指定等研究事業、情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業、臨床調査個人医療電子化等推進事業	
指定難病審査会事業、指定難病患者情報提供事業	
(ウ) 政令市(指定都市を除く。)及び特別区が行う難病患者地域支援対策推進事業	
(エ) 国立大学法人、国立高度専門医療研究センター及び独立行政法人国立病院機構が行う難病患者在宅医療支援事業	
(オ) 医療機関が行う臨床調査個人医療電子化等推進事業	
(カ) 都道府県、指定都市が行う難病医療提供体制整備事業(以下「オンライン連携推進のための医療提供ネットワーク活用事業」)	
エ 慢性腎臓病(CKD) 特別対策事業	
オ 特定疾患治療研究事業	
カ 感染症・がん対策特別対策事業	
キ 難病等制度推進事業	500千円
ク 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業	
ケ 慢性腎臓病(CKD) 重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業	
【(第) 地域保健対策費】	
疾病予防対策事業費等補助金	

(改正後)

地域保健医療等推進事業	
ア 地域保健従事者現任教育推進事業	50千円
イ 地域・職域連携推進事業	150千円
〔(項) 健康危機管理推進費〕	
疾病予防事業費等補助金	
地域保健医療等推進事業	都道府県300千円 指定都市100千円
ア 地域健康危機管理体制別推進事業	
イ 地域健康危機管理対策特別事業	250千円
〔(項) 健康増進対策費〕	
ア 疾病予防事業費等補助金	
(ア) 健康的な生活習慣づくり重点化事業	—
a たばこ対策促進事業	—
b 受動喫煙対策促進事業	—
c 糖尿病予防戦略事業	—
d 地域の健康増進活動支援事業	—
(イ) 特殊な調理に対応できる調理師研修事業	—
(ウ) がん診療連携拠点病院機能強化事業	—
a がん診療連携拠点病院機能強化事業	—
(a) 都道府県の設置するがん診療連携拠点病院が行う事業	—
(b) 独立行政法人又は国立大学法人の設置するがん診療連携拠点病院が行う事業	—
(c) がん診療連携拠点病院が行う事業に対して都道府県が補助する事業	—
b 地域がん診療連携拠点病院等機能強化事業	—
(a) 都道府県の設置する地域がん診療病院及び特定領域がん診療連携拠点病院が行う事業	—
(b) 地域がん診療病院及び特定領域がん診療連携拠点病院が行う事業に対して都道府県が補助する事業	—
c 小児がん拠点病院機能強化事業	—
d 小児がん中央機関機能強化事業	—
e 希少がん中央機関機能強化事業	—
f がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業	—
(エ) 都道府県健康対策推進事業	—
(オ) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	—
(カ) がん検診従事者研修事業	—
(キ) がんゲノム情報管理センター事業	—
(ク) 希少がん診断のための病理医育成事業	—
(ケ) 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業	—
(コ) アピアランス支援モデル事業	—
(サ) 女性の健康支援事業	—
〔(シ) 子宮頸がん検診におけるHPV検査率向上に伴う健康管理システムの整備事業〕	—
イ 健康増進事業費補助金	
(ア) 健康増進事業	—
(a) 市町村（指定都市を除く。）及び特別区が行う事業に対して都道府県が補助する事業	—
(b) 指定都市が行う事業	—

(改正前)

地域保健医療等推進事業	
ア 地域保健従事者現任教育推進事業	50千円
イ 地域・職域連携推進事業	150千円
〔(項) 健康危機管理推進費〕	
疾病予防事業費等補助金	
地域保健医療等推進事業	都道府県300千円 指定都市100千円
ア 地域健康危機管理体制別推進事業	
イ 地域健康危機管理対策特別事業	250千円
〔(項) 健康増進対策費〕	
ア 疾病予防事業費等補助金	
(ア) 健康的な生活習慣づくり重点化事業	—
a たばこ対策促進事業	—
b 受動喫煙対策促進事業	—
c 糖尿病予防戦略事業	—
d 地域の健康増進活動支援事業	—
(イ) 特殊な調理に対応できる調理師研修事業	—
(ウ) がん診療連携拠点病院機能強化事業	—
a がん診療連携拠点病院機能強化事業	—
(a) 都道府県の設置するがん診療連携拠点病院が行う事業	—
(b) 独立行政法人又は国立大学法人の設置するがん診療連携拠点病院が行う事業	—
(c) がん診療連携拠点病院が行う事業に対して都道府県が補助する事業	—
b 地域がん診療病院等機能強化事業	—
(a) 都道府県の設置する地域がん診療病院及び特定領域がん診療連携拠点病院が行う事業	—
(b) 地域がん診療病院及び特定領域がん診療連携拠点病院が行う事業に対して都道府県が補助する事業	—
c 小児がん拠点病院機能強化事業	—
d 小児がん中央機関機能強化事業	—
e 希少がん中央機関機能強化事業	—
f がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業	—
(エ) 都道府県健康対策推進事業	—
(オ) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	—
(カ) がん検診従事者研修事業	—
(キ) がんゲノム情報管理センター事業	—
(ク) 希少がん診断のための病理医育成事業	—
(ケ) 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業	—
(コ) アピアランス支援モデル事業	—
(サ) 女性の健康支援事業	—
〔(シ) 子宮頸がん検診におけるHPV検査率向上に伴う健康管理システムの整備事業〕	—
イ 健康増進事業費補助金	
(ア) 健康増進事業	—
(a) 市町村（指定都市を除く。）及び特別区が行う事業に対して都道府県が補助する事業	—
(b) 指定都市が行う事業	—

(改正後)

別紙様式第1 (略)

別紙様式第2

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市区町村長

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の交付申請について

標記について、次により感染症予防事業費等に係る国庫負担（補助）金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1	申請総額	金	円
	感染症予防事業費等負担金	金	円
	感染症医療費負担金	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(1)	(項) 感染症対策費	金	円
	感染症予防事業費等負担金	金	円
	感染症医療費負担金	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(2)	(項) 特定疾患等対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(3)	(項) 地域保健対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(4)	(項) 健康危機管理推進費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(5)	(項) 健康増進対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調査書（別紙1）

3	所要額内訳等及び事業実施計画書	
(1)	感染症予防事業	(別紙2)
(2)	感染症発生動向調査事業	(別紙3)
(3)	密入国検疫等事業	(別紙4)
(4)	感染症患者入院等医療費	(別紙5)
(5)	感染症対策特別促進事業	(別紙6)
(6)	特定感染症検査等事業	(別紙7)
(7)	マイナンバー情報連携体制整備事業	(別紙8)
(8)	エイズ対策促進事業	(別紙9)
(9)	感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業	(別紙10)
(10)	予防接種事務デジタル化等事業（地方公共団体分）	(別紙11)
(11)	難病特別対策推進事業	(別紙12)
(12)	地域保健医療等推進事業	(別紙13)
(13)	健康的な生活習慣づくり重点化事業	(別紙14)
(14)	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	(別紙15)
(15)	子宮頸がん検診における HPV 検査単独導入に伴う健康管理システムの改修事業	(別紙16)

添付書類

- (1) 令和 年度歳入歳出予算書（又は見込書）抄本
(2) その他参考となる資料

4 変更申請の場合は、1にかかわらず次のとおりとする。

申請総額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円（A）

(改正前)

別紙様式第1 (略)

別紙様式第2

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市区町村長

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の交付申請について

標記について、次により感染症予防事業費等に係る国庫負担（補助）金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1	申請総額	金	円
	感染症予防事業費等負担金	金	円
	感染症医療費負担金	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(1)	(項) 感染症対策費	金	円
	感染症予防事業費等負担金	金	円
	感染症医療費負担金	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(2)	(項) 特定疾患等対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(3)	(項) 地域保健対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(4)	(項) 健康危機管理推進費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(5)	(項) 健康増進対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調査書（別紙1）

3	所要額内訳等及び事業実施計画書	
(1)	感染症予防事業	(別紙2)
(2)	感染症発生動向調査事業	(別紙3)
(3)	密入国検疫等事業	(別紙4)
(4)	感染症患者入院等医療費	(別紙5)
(5)	感染症対策特別促進事業	(別紙6)
(6)	特定感染症検査等事業	(別紙7)
(7)	マイナンバー情報連携体制整備事業	(別紙8)
(8)	エイズ対策促進事業	(別紙9)
(9)	感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業	(別紙10)
(新設)	難病特別対策推進事業	(別紙11)
(11)	地域保健医療等推進事業	(別紙12)
(12)	健康的な生活習慣づくり重点化事業	(別紙13)
(13)	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	(別紙14)
(新設)		

添付書類

- (1) 令和 年度歳入歳出予算書（又は見込書）抄本
(2) その他参考となる資料

4 変更申請の場合は、1にかかわらず次のとおりとする。

申請総額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円（A）

感染症医療費負担金	金	円 (B)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (C)
申請額内訳		
(1) (項) 感染症対策費	金	円 (G)
感染症予防事業費等負担金	金	円 (H)
感染症医療費負担金	金	円 (I)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (J)
(2) (項) 特定疾患等対策費	金	円 (J)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (K)
(3) (項) 地域保健対策費	金	円 (L)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (M)
(4) (項) 健康危機管理推進費	金	円 (N)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (O)
(5) (項) 健康増進対策費	金	円 (P)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (Q)
前回までの交付決定額	金	円 (R)
感染症予防事業費等負担金	金	円 (S)
感染症医療費負担金	金	円 (T)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (U)
前回までの交付決定額内訳		
(1) (項) 感染症対策費	金	円 (V)
感染症予防事業費等負担金	金	円 (W)
感染症医療費負担金	金	円 (X)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (Y)
(2) (項) 特定疾患等対策費	金	円 (Z)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (AA)
(3) (項) 地域保健対策費	金	円 (AB)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (AC)
(4) (項) 健康危機管理推進費	金	円 (AD)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (AE)
(5) (項) 健康増進対策費	金	円 (AF)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (AG)
差引今回変更増△減額	金	円 (AH) - (AI)
感染症予防事業費等負担金	金	円 (AJ) - (AK)
感染症医療費負担金	金	円 (AL) - (AM)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (AN) - (AO)
変更増△減額内訳		
(1) (項) 感染症対策費	金	円 (AP) - (AQ)
感染症予防事業費等負担金	金	円 (AR) - (AS)
感染症医療費負担金	金	円 (AT) - (AU)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (AV) - (AW)
(2) (項) 特定疾患等対策費	金	円 (AX) - (AY)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (AZ) - (BA)
(3) (項) 地域保健対策費	金	円 (BB) - (BC)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (BD) - (BE)
(4) (項) 健康危機管理推進費	金	円 (BF) - (BG)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (BH) - (BI)
(5) (項) 健康増進対策費	金	円 (BJ) - (BK)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (BL) - (BM)

感染症医療費負担金	金	円	(B)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(C)
申請額内訳			
(1) (項) 感染症対策費等負担金	金	円	(G)
感染症予防事業費等負担金	金	円	(H)
感染症医療費負担金	金	円	(I)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(J)
(2) (項) 特定疾患等対策費	金	円	(K)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(L)
(3) (項) 地域保健対策費	金	円	(M)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(N)
(4) (項) 健康危機管理推進費	金	円	(O)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(P)
(5) (項) 健康増進対策費	金	円	(Q)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(R)
前回までの交付決定額等負担金	金	円	(S)
感染症予防事業費等負担金	金	円	(T)
感染症医療費負担金	金	円	(U)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(V)
前回までの交付決定額内訳			
(1) (項) 感染症対策費等負担金	金	円	(W)
感染症予防事業費等負担金	金	円	(X)
感染症医療費負担金	金	円	(Y)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(Z)
(2) (項) 特定疾患等対策費	金	円	(AA)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(AB)
(3) (項) 地域保健対策費	金	円	(AC)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(AD)
(4) (項) 健康危機管理推進費	金	円	(AE)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(AF)
(5) (項) 健康増進対策費	金	円	(AG)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(AH)
差引今回変更増減額等負担金	金	円	(AI) - (AJ)
感染症予防事業費等負担金	金	円	(AK) - (AL)
感染症医療費負担金	金	円	(AM) - (AN)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(AO) - (AP)
変更増減額内訳			
(1) (項) 感染症対策費等負担金	金	円	(AQ) - (AR)
感染症予防事業費等負担金	金	円	(AS) - (AT)
感染症医療費負担金	金	円	(AU) - (AV)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(AW) - (AX)
(2) (項) 特定疾患等対策費	金	円	(AY) - (AZ)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(BA) - (BB)
(3) (項) 地域保健対策費	金	円	(BC) - (BD)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(BE) - (BF)
(4) (項) 健康危機管理推進費	金	円	(BG) - (BH)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(BI) - (BJ)
(5) (項) 健康増進対策費	金	円	(BK) - (BL)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円	(BM) - (BN)

- 別紙 2 感染症予防事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙2に準じて作成すること)
- 別紙 3 感染症発生動向調査事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙3に準じて作成すること)
- 別紙 4 密入国検疫等事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙4に準じて作成すること)
- 別紙 5 感染症患者入院等医療費所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙5に準じて作成すること)
- 別紙 6 感染症対策特別促進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙7に準じて作成すること)
ただし、政令市(指定都市及び中核市を除く。)及び特別区にあっては、
感染症指定医療機関職員等院内感染防止実地研修事業に係る部分を除いて作成すること。
- 別紙 7 特定感染症検査等事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙8に準じて作成すること)
- 別紙 8 マイナンバー情報連携体制整備事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙13に準じて作成すること)
- 別紙 9 エイズ対策促進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙14に準じて作成すること)
- 別紙 10 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙18に準じて作成すること)
- 別紙 11 予防接種事務デジタル化等事業(地方公共団体分)所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙23に準じて作成すること)
- 別紙 12 難病特別対策推進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙26-1に準じて作成すること)
ただし、政令市(指定都市を除く。)及び特別区にあっては、
難病患者地域支援対策推進事業についてのみを作成すること。
- 別紙 13 地域保健医療等推進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙33に準じて作成すること)
- 別紙 14 健康的な生活習慣づくり重点化事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙34-1に準じて作成すること)
- 別紙 15 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙38に準じて作成すること)
- 別紙 16 子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法導入に伴う健康管理システムの改修事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙45に準じて作成すること)

- 別紙 2 感染症予防事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙2に準じて作成すること)
- 別紙 3 感染症発生動向調査事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙3に準じて作成すること)
- 別紙 4 密入国検疫等事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙4に準じて作成すること)
- 別紙 5 感染症患者入院医療費所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙5に準じて作成すること)
- 別紙 6 感染症対策特別促進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙7に準じて作成すること)
ただし、政令市(指定都市及び中核市を除く。)及び特別区にあっては、
感染症指定医療機関職員等院内感染防止実地研修事業に係る部分を除いて作成すること。
- 別紙 7 特定感染症検査等事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙8に準じて作成すること)
- 別紙 8 マイナンバー情報連携体制整備事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙13に準じて作成すること)
- 別紙 9 エイズ対策促進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙14に準じて作成すること)
- 別紙 10 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙19に準じて作成すること)
(新設)
- 別紙 11 難病特別対策推進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙23-1に準じて作成すること)
ただし、政令市(指定都市を除く。)及び特別区にあっては、
難病患者地域支援対策推進事業についてのみを作成すること。
- 別紙 12 地域保健医療等推進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙30に準じて作成すること)
- 別紙 13 健康的な生活習慣づくり重点化事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙31-1に準じて作成すること)
- 別紙 14 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業所要額内訳等及び事業実施計画書
(様式は別紙様式第4の別紙35に準じて作成すること)
(新設)

2016

(註) 1 (3)圖の(左)圖は、明治37年(1904)には採用された。
2 (3)圖は正確として記した。
3 東國通事館令には、居宅及び官舎を略記せしむ。
4 居宅及び官舎とは、官舎及び官邸は、西の面を村の東に置かれること。
5 明治37年(1904)とある。

合和 年度感染症予防事業費等因 庫負担(補助)金所要額調書

図2

1. 田圃への元口開き、有収反は第2期に開田を引くこと。
2. (A)圃は第3期でよくと。
3. 本圃第2期後半には、田圃第3期は中耕を怠るないう。
4. 田舎の第3期後半には、畦や田圃第3期は本圃の第2期に開田を引くこと。

別紙様式第 4 - 1

厚生労働大臣 殿

都道府県知事（市長）

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の交付申請について

標記について、次により感染症予防事業費等国庫負担（補助）金を交付されるよう
関係書類を添えて申請する。

1	申請総額	金	円
	感染症予防事業費等負担金	金	円
	感染症医療費負担金	金	円
	予防接種対策費負担金	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(1)	(項) 感染症対策費	金	円
	感染症予防事業費等負担金	金	円
	感染症医療費負担金	金	円
	予防接種対策費負担金	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(2)	(項) 特定疾患等対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(3)	(項) 地域保健対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(4)	(項) 健康危機管理推進費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(5)	(項) 健康増進対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調査（別紙 1）

3	所要額内訳等及び事業実施計画書	
(1)	感染症予防事業	（別紙 2）
(2)	感染症発生動向調査事業	（別紙 3）
(3)	密入国検疫等事業	（別紙 4）
(4)	感染症患者入院等医療費	（別紙 5）
(5)	予防接種対策事業	（別紙 6）
(6)	感染症対策特別促進事業	（別紙 7）
(7)	特定感染症検査等事業	（別紙 8）
(8)	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	（別紙 9）
(9)	予防接種センター機能推進事業	（別紙 10）
(10)	ポリオ生ワクチン 2 次感染対策事業	（別紙 11）
(11)	新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業	（別紙 12-1,12-2）
(12)	マイナンバー情報連携体制整備事業	（別紙 13）

別紙様式第 4 - 1

厚生労働大臣 殿

都道府県知事（市長）

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の交付申請について

標記について、次により感染症予防事業費等国庫負担（補助）金を交付されるよう
関係書類を添えて申請する。

1	申請総額	金	円
	感染症予防事業費等負担金	金	円
	感染症医療費負担金	金	円
	予防接種対策費負担金	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(1)	(項) 感染症対策費	金	円
	感染症予防事業費等負担金	金	円
	感染症医療費負担金	金	円
	予防接種対策費負担金	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(2)	(項) 特定疾患等対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(3)	(項) 地域保健対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(4)	(項) 健康危機管理推進費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円
(5)	(項) 健康増進対策費	金	円
	疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調査（別紙 1）

3	所要額内訳等及び事業実施計画書	
(1)	感染症予防事業	（別紙 2）
(2)	感染症発生動向調査事業	（別紙 3）
(3)	密入国検疫等事業	（別紙 4）
(4)	感染症患者入院医療費	（別紙 5）
(5)	予防接種対策事業	（別紙 6）
(6)	感染症対策特別促進事業	（別紙 7）
(7)	特定感染症検査等事業	（別紙 8）
(8)	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	（別紙 9）
(9)	予防接種センター機能推進事業	（別紙 10）
(10)	ポリオ生ワクチン 2 次感染対策事業	（別紙 11）
(11)	新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業	（別紙 12）
(12)	マイナンバー情報連携体制整備事業	（別紙 13）

(13) エイズ対策促進事業	(別紙 14)
(14) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業	(別紙 18)
(15) <u>予防接種事務デジタル化等事業補助金（地方公共団体分）</u>	(別紙 23)
(16) リウマチ・アレルギー特別対策事業	(別紙 24)
(17) 療養生活環境整備事業	(別紙 25)
(18) 難病特別対策推進事業	(別紙 26-1)
(19) 慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	(別紙 27)
(20) 特定疾患治療研究事業	(別紙 28)
(21) <u>脳卒中・心臓病等</u> 特別対策事業	(別紙 29)
(22) 難病等制度推進事業	(別紙 30-1)
(23) 地域保健医療等推進事業	(別紙 33)
(24) 健康的な生活習慣づくり重点化事業	(別紙 34-1)
(25) がん診療連携拠点病院機能強化事業	(別紙 36-1)
(26) 都道府県健康対策推進事業	(別紙 37)
(27) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	(別紙 38)
(28) がん検診従事者研修事業	(別紙 39-1)
(29) 小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業	(別紙 42)
(30) <u>子宮頸がん検診における HPV 検査単独法導入に伴う健康増進システムの改修事業</u>	(別紙 45)
(31) 健康増進事業	(別紙 46-1、46-2)

4 添付書類

- (1) 令和 年度歳入歳出予算書（又は見込書）抄本
(2) その他参考となる資料

5 変更申請の場合は、1にかかわらず次のとおりとする

申請総額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円（A）
感染症医療費負担金	金	円（B）
予防接種対策費負担金	金	円（C）
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（D）
(1) (項) 感染症対策費		
感染症予防事業費等負担金	金	円（I）
感染症医療費負担金	金	円（J）
予防接種対策費負担金	金	円（K）
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（L）
(2) (項) 特定疾患等対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（M）
(3) (項) 地域保健対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（N）
(4) (項) 健康危機管理推進費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（O）
(5) (項) 健康増進対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（P）

前回までの交付決定額 金 円

(13) エイズ対策促進事業	(別紙 14)
(14) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業	(別紙 18)
(新設)	
(15) リウマチ・アレルギー特別対策事業	(別紙 21)
(16) 療養生活環境整備事業	(別紙 22)
(17) 難病特別対策推進事業	(別紙 23-1)
(18) 慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	(別紙 24)
(19) 特定疾患治療研究事業	(別紙 25)
(20) <u>循環器病</u> 特別対策事業	(別紙 26)
(21) 難病等制度推進事業	(別紙 27-1)
(22) 地域保健医療等推進事業	(別紙 30)
(23) 健康的な生活習慣づくり重点化事業	(別紙 31-1)
(24) がん診療連携拠点病院機能強化事業	(別紙 33-1)
(25) 都道府県健康対策推進事業	(別紙 34)
(26) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	(別紙 35)
(27) がん検診従事者研修事業	(別紙 36-1)
(28) 小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業	(別紙 39)
(新設)	
(29) 健康増進事業	(別紙 42-1、42-2)

4 添付書類

- (1) 令和 年度歳入歳出予算書（又は見込書）抄本
(2) その他参考となる資料

5 変更申請の場合は、1にかかわらず次のとおりとする

申請総額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円（A）
感染症医療費負担金	金	円（B）
予防接種対策費負担金	金	円（C）
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（D）
(1) (項) 感染症対策費		
感染症予防事業費等負担金	金	円（I）
感染症医療費負担金	金	円（J）
予防接種対策費負担金	金	円（K）
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（L）
(2) (項) 特定疾患等対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（M）
(3) (項) 地域保健対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（N）
(4) (項) 健康危機管理推進費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（O）
(5) (項) 健康増進対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円（P）

前回までの交付決定額 金 円

感染症予防事業費等負担金	金	円 (E)
感染症医療費負担金	金	円 (F)
予防接種対策費負担金	金	円 (G)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (H)
前回までの交付決定額内訳		
(1) (項) 感染症対策費	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円 (Q)
感染症医療費負担金	金	円 (R)
予防接種対策費負担金	金	円 (S)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (T)
(2) (項) 特定疾患等対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (U)
(3) (項) 地域保健対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (V)
(4) (項) 健康危機管理推進費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (W)
(5) (項) 健康増進対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (X)
差引今回変更増△減額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円 (A) - (E)
感染症医療費負担金	金	円 (B) - (F)
予防接種対策費負担金	金	円 (C) - (G)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (D) - (H)
変更増△減額内訳		
(1) (項) 感染症対策費	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円 (I) - (Q)
感染症医療費負担金	金	円 (J) - (R)
予防接種対策費負担金	金	円 (K) - (S)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (L) - (T)
(2) (項) 特定疾患等対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (M) - (U)
(3) (項) 地域保健対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (N) - (V)
(4) (項) 健康危機管理推進費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (O) - (W)
(5) (項) 健康増進対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (P) - (X)

感染症予防事業費等負担金	金	円 (E)
感染症医療費負担金	金	円 (F)
予防接種対策費負担金	金	円 (G)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (H)
前回までの交付決定額内訳		
(1) (項) 感染症対策費	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円 (Q)
感染症医療費負担金	金	円 (R)
予防接種対策費負担金	金	円 (S)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (T)
(2) (項) 特定疾患等対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (U)
(3) (項) 地域保健対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (V)
(4) (項) 健康危機管理推進費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (W)
(5) (項) 健康増進対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (X)
差引今回変更増△減額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円 (A) - (E)
感染症医療費負担金	金	円 (B) - (F)
予防接種対策費負担金	金	円 (C) - (G)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (D) - (H)
変更増△減額内訳		
(1) (項) 感染症対策費	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円 (I) - (Q)
感染症医療費負担金	金	円 (J) - (R)
予防接種対策費負担金	金	円 (K) - (S)
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (L) - (T)
(2) (項) 特定疾患等対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (M) - (U)
(3) (項) 地域保健対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (N) - (V)
(4) (項) 健康危機管理推進費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (O) - (W)
(5) (項) 健康増進対策費		
疾病予防対策事業費等補助金	金	円 (P) - (X)

別紙様式第4-2（独立行政法人及び国立大学法人の場合）

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

独立行政法人〇〇〇〇
国立大学法人〇〇〇〇

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の交付申請について

標記について、次により感染症予防事業費等国庫負担（補助）金を交付されるよう
関係書類を添えて申請する。

- 1 申請総額
- | | | |
|---------------------------------|---|---|
| 疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| （1）〈項〉感染症対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| （2）〈項〉特定疾患等対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| （3）〈項〉健康増進対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調書（別紙1-2）

- 3 所要額内訳等及び事業実施計画書
- （1）感染症臨床研究体制構築事業 （別紙17）
（削除）
- （2）難病特別対策推進事業（別紙26-2）
（3）がん診療連携拠点病院機能強化事業（別紙36-2）
（4）がんゲノム情報管理センター事業（別紙40）
（5）アピアランス支援モデル事業（別紙43）
（6）女性の健康支援事業（別紙44）

- 4 添付書類
- （1）令和 年度歳入歳出予算書（又は見積書）抄本
（2）その他参考となる資料

5 変更申請の場合は、1にかかわらず次のとおりとする

別紙様式第4-2（独立行政法人及び国立大学法人の場合）

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

独立行政法人〇〇〇〇
国立大学法人〇〇〇〇

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の交付申請について

標記について、次により感染症予防事業費等国庫負担（補助）金を交付されるよう
関係書類を添えて申請する。

- 1 申請総額
- | | | |
|---------------------------------|---|---|
| 疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| （1）〈項〉感染症対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| （2）〈項〉特定疾患等対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| （3）〈項〉健康増進対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調書（別紙1-2）

- 3 所要額内訳等及び事業実施計画書
- （新設）
（1）肝炎情報センター戦略的強化事業 （別紙20）
（2）難病特別対策推進事業（別紙23-2）
（3）がん診療連携拠点病院機能強化事業（別紙33-2）
（4）がんゲノム情報管理センター事業（別紙37）
（5）アピアランス支援モデル事業（別紙40）
（6）女性の健康支援事業（別紙41）

- 4 添付書類
- （1）令和 年度歳入歳出予算書（又は見積書）抄本
（2）その他参考となる資料

5 変更申請の場合は、1にかかわらず次のとおりとする

申請総額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(A)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(B)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(C)
前回までの 交付決定額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(D)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(E)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(F)
差引今回変 更増△減額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(A) - (D)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(B) - (E)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(C) - (F)

申請総額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(A)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(B)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(C)
前回までの 交付決定額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(D)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(E)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(F)
差引今回変 更増△減額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(A) - (D)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(B) - (E)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(C) - (F)

厚生労働大臣 殿

番 号
年 月 日

住所 名称 代表者	
-----------------	--

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の
 交付申請について

1	申請總額			
	疾病子防対策事業費等補助金	金		円
(1)	(項) 感染症対策費 疾病子防対策事業費等補助金	金		円
(2)	(項) 特定疾患等対策費 疾病子防対策事業費等補助金	金		円
(3)	(項) 健康増進対策費 疾病子防対策事業費等補助金	金		円

3 所要額内訳等及び事業実施計画書

(削除)

- (1) 公費負担医療対応システム改修事業
- (2) 抗菌薬確保支援事業
- (3) 感染症臨床研究体制構築事業
- (4) 病原体検査体制訓練事業
- (5) 肝炎情報センター戦略的強化事業
- (6) 全国研究基盤整備事業
- (7) 全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業
- (8) 難病等制度推進事業
- (9) 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業
- (10) 慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業
- (11) 健康的な生活習慣づくり重点化事業
- (12) 特殊な調理に対応できる調理師研修事業
- (13) がん診療連携拠点病院機能強化事業
- (14) がん検診従事者研修事業

(別紙 15)
(別紙 16)
(別紙 17)
(別紙 19)
(別紙 20)
(別紙 21)
(別紙 22)
(別紙 30 - 2)
(別紙 31)

(別紙 32)
(別紙 34 - 2)
(別紙 35)
(別紙 36 - 2)
(別紙 39 - 2)

厚生労働大臣 殿

番 号
年 月 日

住所	代表者
名	表
代	者

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の
交付申請について

1	申請總額		
	疾病子防対策事業費等補助金	金	円
(1)	(項) 感染症対策費 疾病子防対策事業費等補助金	金	円
(2)	(項) 特定疾患等対策費 疾病子防対策事業費等補助金	金	円
(3)	(項) 健康増進対策費 疾病子防対策事業費等補助金	金	円

3 所要額内訳等及び事業実施計画書

(1) 緊急風しん抗体検査等事業（国保連合会）

(別紙 15)

(2) 公費負担医療対応システム改修事業 (別紙 16)

(3) 抗菌薬確保支援事業 (別紙 17)

(4) 感染症臨床研究体制構築事業 (別紙 18)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(5) 難病等制度推進事業 (別紙 27-2)

(6) 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業 (別紙 28)

(7) 慢性腎臓病(CKD)重症化予防のための診療体制構築
及び多職種連携モデル事業 (別紙 29)

(8) 健康的な生活習慣づくり重点化事業 (別紙 31-2)

(9) 特殊な調理に対応できる調理師研修事業 (別紙 32)

(10) がん診療連携拠点病院機能強化事業 (別紙 33-2)

- (15) 希少がん診断のための病理医育成事業
(16) アビアランス支援モデル事業

(別紙 41)
(別紙 43)

- 4 添付書類
(1) 令和 年度歳入歳出予算書（又は見込書）抄本
(2) その他参考となる資料

5 変更申請の場合は、1にかかわらず次のとおりとする

申請総額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(A)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(B)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(C)
前回までの 交付決定額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(D)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(E)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(F)
差引今回変更 増△減額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(A) - (D)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(B) - (E)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(C) - (F)

- (11) がん検診従事者研修事業
(12) 希少がん診断のための病理医育成事業
(13) アビアランス支援モデル事業

(別紙 36-2)
(別紙 38)
(別紙 40)

- 4 添付書類
(1) 令和 年度歳入歳出予算書（又は見込書）抄本
(2) その他参考となる資料

5 変更申請の場合は、1にかかわらず次のとおりとする

申請総額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(A)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(B)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(C)
前回までの 交付決定額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(D)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(E)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(F)
差引今回変更 増△減額	金	円
(1) (項) 感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(A) - (D)
(2) (項) 特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(B) - (E)
(3) (項) 健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円(C) - (F)

全店 龍門馬路港干河街世華集團圖書店(港馬) 金州網誌圖書

(都道府県、指定都市、中核市名)

[illegible]

合和 其時為依據于防禦計畫 軍用圖書 (海防) 金州府志圖卷

(松道、麻果、松皮、松皮、松皮)

[illegible]

別紙1-2

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調査

(法人名、医療機関名)					
項	区 分	国庫補助基本額 (A)	国庫補助所要額 (申請額) ((A)×補助率) (B)	既交付決定額 (C)	差引追加交付 (一部取消)申請額 ((B)-(C)) (D)
1 感染症予防事業費	(削除)				
	感染症臨床研究(医研連携事業)				
感 染 症 対 策 費 計(a)					
2 健康増進対策事業費	難病特別対策推進事業				
	がん診療連携拠点病院機能強化事業				
	がんゲノム情報管理センター事業				
	アピアランス支援モデル事業				
3 健康増進対策事業費	女性の健康支援事業				
	健康増進対策事業費計(c)				
疾病予防対策事業費等補助金計(a)+(b)+(c)					

(注) 1 本調査は、別紙1.7、別紙2.6-2、別紙3.6-2、別紙4.6、別紙4.3及び別紙4.4の所要額内訳の金額と一致するものであること
2 (C)欄及び(D)欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙1-2

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調査

(法人名、医療機関名)					
項	区 分	国庫補助基本額 (A)	国庫補助所要額 (申請額) ((A)×補助率) (B)	既交付決定額 (C)	差引追加交付 (一部取消)申請額 ((B)-(C)) (D)
1 感染症予防事業費	臨床情報センター機能強化事業				
	(新設)				
感 染 症 対 策 費 計(a)					
2 健康増進対策事業費	難病特別対策推進事業				
	がん診療連携拠点病院機能強化事業				
	がんゲノム情報管理センター事業				
	アピアランス支援モデル事業				
3 健康増進対策事業費	女性の健康支援事業				
	健康増進対策事業費計(c)				
疾病予防対策事業費等補助金計(a)+(b)+(c)					

(注) 1 本調査は、別紙2.0、別紙2.3-2、別紙3.3-2、別紙3.7、別紙4.0及び別紙4.1の所要額内訳の金額と一致するものであること
2 (C)欄及び(D)欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調書

(法人名、医療機関名)					
項	区 分	国庫補助基本額 (A)	国庫補助所要額 (申請額) (A) × 補助率 (B)	既交付決定額 (C)	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (B) - (C) (D)
感染症 対策費	<u>（費目）</u>				
	公費負担医療対応システム改修事業				
	抗菌薬確保支援事業				
	感染症臨床研究体制構築事業				
	<u>（費目）</u>				
	<u>計画医療センター戦略的強化事業</u>				
	<u>計画研究基盤整備事業</u>				
	<u>全国医療連携プラットフォーム構築基盤整備事業</u>				
感 染 症 対 策 費 計(a)					
特定病 患等対 策費	難病等初発疾患事業				
	脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業				
	慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業				
特 定 病 患 等 対 策 費 計(b)					

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金所要額調書

(法人名、医療機関名)					
項	区 分	国庫補助基本額 (A)	国庫補助所要額 (申請額) (A) × 補助率 (B)	既交付決定額 (C)	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (B) - (C) (D)
感染症 対策費	<u>緊急前・人権医療費等事業（国庫併合会）</u>				
	公費負担医療対応システム改修事業				
	抗菌薬確保支援事業				
	感染症臨床研究体制構築事業				
	<u>（費目）</u>				
	<u>（費目）</u>				
	<u>（費目）</u>				
	<u>（費目）</u>				
感 染 症 対 策 費 計(a)					
特定病 患等対 策費	難病等初発疾患事業				
	脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業				
	慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業				
特 定 病 患 等 対 策 費 計(b)					

健康増進対策費	健康的な生活習慣づくり重点化事業				
	特殊な調理に対応できる調理師研修事業				
	がん診療連携拠点病院機能強化事業				
	がん検診従事者研修事業				
	希少がん診断のための病理医育成事業				
	アピアランス支援モデル事業				
	健康増進対策費計(c)				
疾病予防対策事業費等補助金合計(a)+(b)+(c)					

(注) 1 本調書は、別紙15、別紙16、別紙17、別紙18、別紙20、別紙21、別紙22、別紙30-2、別紙31、別紙32、別紙34-2、別紙35、別紙36-2、別紙39-2、別紙41及び別紙42の所要額内訳の金額と一致するものであること。

2 (C)欄及び(D)欄は、交付要綱の8による手続きのほかに斜線を引くこと。

健康増進対策費	健康的な生活習慣づくり重点化事業				
	特殊な調理に対応できる調理師研修事業				
	がん診療連携拠点病院機能強化事業				
	がん検診従事者研修事業				
	希少がん診断のための病理医育成事業				
	アピアランス支援モデル事業				
	健康増進対策費計(c)				
疾病予防対策事業費等補助金合計(a)+(b)+(c)					

(注) 1 本調書は、別紙15、別紙16、別紙17、別紙18、別紙27-2、別紙28、別紙29、別紙31-2、別紙32、別紙33-2、別紙36-2、別紙38及び別紙40の所要額内訳の金額と一致するものであること。

2 (C)欄及び(D)欄は、交付要綱の8による手続きのほかに斜線を引くこと。

|

|

|

2 選定額の積算内訳(市町村事業分)

事 項	支 出 予定額	基 準 額			選定額	事業実施 市町村数	備考
		員数	単価	金額			
1 市町村支弁分	円		円	円	円	市町村	選定額は「1 所要額内訳」選定額欄と同額のこと。
(1) 感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒方法に要する経費		-	-				
ア 特殊勤務手当		日	290		-		実人員 人
イ 消毒方法に要する経費		-	-		-		
(2) ねずみ族、昆虫等の駆除に要する経費							
(3) 生活の用に供される水の供給に要する経費							

※事業実施市町村数については、(1)～(3)のうち1事業以上実施した市町村数を記載すること。
なお、市町村数は延べ数ではなく実数を記載するものとする。

(例) (1)をA市、B市、C市が実施、(2)をA市、B市、D市が実施した場合、4市町村と記載。

2 選定額の積算内訳(市町村事業分)

事 項	支 出 予定額	基 準 額			選定額	備考
		員数	単価	金額		
1 市町村支弁分	円		円	円	円	選定額は「1 所要額内訳」選定額欄と同額のこと。
(1) 感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒方法に要する経費		-	-			
ア 特殊勤務手当		日	290		-	実人員 人
イ 消毒方法に要する経費		-	-		-	
(2) ねずみ族、昆虫等の駆除に要する経費						
(3) 生活の用に供される水の供給に要する経費						

|

|

|

3. 実施計画

定点医院

氏名	氏名を有する 記録簿記載	記録簿に参入 年月	(所属) 所属する主な 記録簿記載	検査施設 (機関名)	検体提出先	備考
小 原 孝 三 郎				R3ウィルス感染症 感染症施設 （感染症センター検査施設） 感染症センター 水痘 新型コロナウイルス 伝染性紅斑 麻疹性肺炎 ヘルパンギーナ 流行性下痢症 インフルエンザ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19） <u>感染症検査施設</u> 検体提出先施設 流行性骨髄炎		
<u>感染症検査施設</u>						
関 科 三 郎						
S T D 三 郎						
高 橋 三 郎				感染症施設 感染症施設 感染症センター （ロタウィルス）		
渡 辺 三 郎						
計				その他		

【附記事項】

[illegible]

3. 実施計画

定点医院情况

[illegible]

[特記事項]

[illegible]

別紙 3 (分類表)

感染症法における感染症の分類				令和7年4月7日現在
NO	NO	感染症 類 型	疾 病 名	定点種別
1	1	1	エボラ出血熱	(全数)
2	2	1	クリミア・コンゴ出血熱	(全数)
3	3	1	痘疹	(全数)
4	4	1	梅毒出血熱	(全数)
5	5	1	ペスト	(全数)
6	6	1	マールブルグ病	(全数)
7	7	1	ラッサ熱	(全数)
8	1	2	急性灰白髄炎	(全数)
9	2	2	髄膜炎	(全数)
10	3	2	シニアリア	(全数)
11	4	2	重症急性呼吸器症候群(病原体がベータコロナウイルス属 SARSコロナウイルスであるものに限る。) 中東呼吸器症候群(病原体がベータコロナウイルス属MERSコ ロナウイルスであるものに限る。)	(全数)
12	5	2		(全数)
13	6	2	鳥インフルエンザ(H5N1)	(全数)
14	7	2	鳥インフルエンザ(H7N9)	(全数)
15	1	3	コレラ	(全数)
16	2	3	細菌性赤痢	(全数)
17	3	3	腸管出血性大腸菌感染症	(全数)
18	4	3	傷寒	(全数)
19	5	3	パルチフス	(全数)
20	1	4	エ型肝炎	(全数)
21	2	4	ウェストナイル熱	(全数)
22	3	4	人獣共通感染症	(全数)
23	4	4	エボラ出血熱	(全数)
24	5	4	エボラ出血熱	(全数)
25	6	4	エボラ出血熱	(全数)
26	7	4	エボラ出血熱	(全数)
27	8	4	エボラ出血熱	(全数)
28	9	4	エボラ出血熱	(全数)
29	10	4	エボラ出血熱	(全数)
30	11	4	エボラ出血熱	(全数)
31	12	4	エボラ出血熱	(全数)
32	13	4	エボラ出血熱	(全数)
33	14	4	エボラ出血熱	(全数)
34	15	4	重症急性呼吸器症候群(病原体がインフルエンザウイルス属SFTSウ イルスであるものに限る。)	(全数)
35	16	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
36	17	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
37	18	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
38	19	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
39	20	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
40	21	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
41	22	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
42	23	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
43	24	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
44	25	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
45	26	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
46	27	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
47	28	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
48	29	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
49	30	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
50	31	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
51	32	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
52	33	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
53	34	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
54	35	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
55	36	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
56	37	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
57	38	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
58	39	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
59	40	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
60	41	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
61	42	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
62	43	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
63	44	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)

感染症法における感染症の分類				令和6年9月25日現在
NO	NO	感染症 類 型	疾 病 名	定点種別
1	1	1	エボラ出血熱	(全数)
2	2	1	クリミア・コンゴ出血熱	(全数)
3	3	1	痘疹	(全数)
4	4	1	梅毒出血熱	(全数)
5	5	1	ペスト	(全数)
6	6	1	マールブルグ病	(全数)
7	7	1	ラッサ熱	(全数)
8	1	2	急性灰白髄炎	(全数)
9	2	2	髄膜炎	(全数)
10	3	2	シニアリア	(全数)
11	4	2	重症急性呼吸器症候群(病原体がベータコロナウイルス属 SARSコロナウイルスであるものに限る。) 中東呼吸器症候群(病原体がベータコロナウイルス属MERSコ ロナウイルスであるものに限る。)	(全数)
12	5	2		(全数)
13	6	2	鳥インフルエンザ(H5N1)	(全数)
14	7	2	鳥インフルエンザ(H7N9)	(全数)
15	1	3	コレラ	(全数)
16	2	3	細菌性赤痢	(全数)
17	3	3	腸管出血性大腸菌感染症	(全数)
18	4	3	傷寒	(全数)
19	5	3	パルチフス	(全数)
20	1	4	エ型肝炎	(全数)
21	2	4	ウェストナイル熱	(全数)
22	3	4	人獣共通感染症	(全数)
23	4	4	エボラ出血熱	(全数)
24	5	4	エボラ出血熱	(全数)
25	6	4	エボラ出血熱	(全数)
26	7	4	エボラ出血熱	(全数)
27	8	4	エボラ出血熱	(全数)
28	9	4	エボラ出血熱	(全数)
29	10	4	エボラ出血熱	(全数)
30	11	4	エボラ出血熱	(全数)
31	12	4	エボラ出血熱	(全数)
32	13	4	エボラ出血熱	(全数)
33	14	4	エボラ出血熱	(全数)
34	15	4	重症急性呼吸器症候群(病原体がインフルエンザウイルス属SFTSウ イルスであるものに限る。)	(全数)
35	16	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
36	17	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
37	18	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
38	19	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
39	20	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
40	21	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
41	22	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
42	23	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
43	24	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
44	25	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
45	26	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
46	27	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
47	28	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
48	29	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
49	30	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
50	31	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
51	32	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
52	33	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
53	34	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
54	35	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
55	36	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
56	37	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
57	38	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
58	39	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
59	40	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
60	41	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
61	42	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)
62	43	4	重症急性呼吸器症候群	(全数)

64	1	5	アメーバ赤痢	(全数)
65	2	5	ウイルス性肝炎(巨細胞肝炎及びA型肝炎を除く。)	(全数)
66	3	5	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	(全数)
67	4	5	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く。)	(全数)
68	5	5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く。)	(全数)
69	6	5	クリプトスポリジウム症	(全数)
70	7	5	クロイツフェルト・ヤコブ病	(全数)
71	8	5	創傷性溶血性レンサ球菌感染症	(全数)
72	9	5	後天性免疫不全症候群	(全数)
73	10	5	シアルシニア症	(全数)
74	11	5	慢性的インフルエンザ菌感染症	(全数)
75	12	5	慢性的肺炎球菌感染症	(全数)
76	13	5	慢性的肺炎球菌感染症	(全数)
77	14	5	水痘(患者が入院を要すると認められるものに限る。)	(全数)
78	15	5	先天性風しん症候群	(全数)
79	16	5	麻疹	(全数)
80	17	5	播種性クリプトコックス症	(全数)
81	18	5	破傷風	(全数)
82	19	5	パノマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	(全数)
83	20	5	パノマイシン耐性肺炎球菌感染症	(全数)
84	21	5	百日咳	(全数)
85	22	5	風しん	(全数)
86	23	5	麻疹	(全数)
87	24	5	薬剤耐性アシネトバクター感染症	(全数)
88	1	5	RSウイルス感染症	小児科
89	2	5	咽頭結膜熱	小児科
90	3	5	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	小児科
91	4	5	感染性胃腸炎	基幹(※2)
92	5	5	水痘	小児科
93	6	5	手足口病	小児科
94	7	5	伝染性紅斑	小児科
95	8	5	突発性赤しん	小児科
96	9	5	ヘルパンギーナ	小児科
97	10	5	流行性耳下腺炎	小児科
99	1	5	インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。)	急性呼吸器感染症
100	2	5	新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。)	急性呼吸器感染症 基幹(※1)
101	3	5	急性呼吸器感染症	急性呼吸器感染症
102	1	5	急性出血性結膜炎	眼科
103	2	5	流行性角結膜炎	眼科
104	3	5	性器クラミジア感染症	STD
105	4	5	性器ヘルペスウイルス感染症	STD
106	5	5	尖圭コンジローマ	STD
107	6	5	淋菌感染症	STD
108	1	5	クラミジア肺炎(オウム病を除く。)	基幹
109	2	5	細菌性髄膜炎(慢性的インフルエンザ菌感染症、慢性的肺炎球菌感染症及び慢性的肺炎球菌感染症を除く。)	基幹
110	3	5	髄膜炎	基幹
111	4	5	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	基幹
112	5	5	無菌性髄膜炎	基幹
113	6	5	パノマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	基幹
114	7	5	薬剤耐性肺炎球菌感染症	基幹
115	1	5	新型インフルエンザ	(全数)
116	2	5	再発性インフルエンザ	(全数)
117	3	5	新型コロナウイルス感染症	(全数)
118	4	5	再発性コロナウイルス感染症	(全数)

※1 インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。))及び新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。))の基幹定点の届出については、届出対象は入院したものに限る。

※2 感染性胃腸炎の基幹定点の届出については、届出対象は病原体がロタウイルスであるものに限る。

63	44	4	ロッキーン山打根熱	(全数)
64	1	5	アメーバ赤痢	(全数)
65	2	5	ウイルス性肝炎(巨細胞肝炎及びA型肝炎を除く。)	(全数)
66	3	5	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	(全数)
67	4	5	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く。)	(全数)
68	5	5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く。)	(全数)
69	6	5	クリプトスポリジウム症	(全数)
70	7	5	クロイツフェルト・ヤコブ病	(全数)
71	8	5	創傷性溶血性レンサ球菌感染症	(全数)
72	9	5	後天性免疫不全症候群	(全数)
73	10	5	シアルシニア症	(全数)
74	11	5	慢性的インフルエンザ菌感染症	(全数)
75	12	5	慢性的肺炎球菌感染症	(全数)
76	13	5	慢性的肺炎球菌感染症	(全数)
77	14	5	水痘(患者が入院を要すると認められるものに限る。)	(全数)
78	15	5	先天性風しん症候群	(全数)
79	16	5	麻疹	(全数)
80	17	5	播種性クリプトコックス症	(全数)
81	18	5	破傷風	(全数)
82	19	5	パノマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	(全数)
83	20	5	パノマイシン耐性肺炎球菌感染症	(全数)
84	21	5	百日咳	(全数)
85	22	5	風しん	(全数)
86	23	5	麻疹	(全数)
87	24	5	薬剤耐性アシネトバクター感染症	(全数)
88	1	5	RSウイルス感染症	小児科
89	2	5	咽頭結膜熱	小児科
90	3	5	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	小児科
91	4	5	感染性胃腸炎	基幹(※2)
92	5	5	水痘	小児科
93	6	5	手足口病	小児科
94	7	5	伝染性紅斑	小児科
95	8	5	突発性赤しん	小児科
96	9	5	ヘルパンギーナ	小児科
97	10	5	流行性耳下腺炎	小児科
99	1	5	インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。)	インフル COVID-19 基幹(※1)
100	2	5	新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。)	インフル COVID-19 基幹(※1)
101	3	5	急性呼吸器感染症	急性呼吸器感染症
102	1	5	急性出血性結膜炎	眼科
103	2	5	流行性角結膜炎	眼科
104	3	5	性器クラミジア感染症	STD
105	4	5	性器ヘルペスウイルス感染症	STD
106	5	5	尖圭コンジローマ	STD
107	6	5	淋菌感染症	STD
108	1	5	クラミジア肺炎(オウム病を除く。)	基幹
109	2	5	細菌性髄膜炎(慢性的インフルエンザ菌感染症、慢性的肺炎球菌感染症及び慢性的肺炎球菌感染症を除く。)	基幹
110	3	5	髄膜炎	基幹
111	4	5	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	基幹
112	5	5	無菌性髄膜炎	基幹
113	6	5	パノマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	基幹
114	7	5	薬剤耐性肺炎球菌感染症	基幹
115	1	5	新型インフルエンザ	(全数)
116	2	5	再発性インフルエンザ	(全数)
117	3	5	新型コロナウイルス感染症	(全数)
118	4	5	再発性コロナウイルス感染症	(全数)

※1 インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。))及び新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。))の基幹定点の届出については、届出対象は入院したものに限る。

※2 感染性胃腸炎の基幹定点の届出については、届出対象は病原体がロタウイルスであるものに限る。

6-1 結核対策特別促進事業支出予定額内訳

経費区分	支出予定額	積算内訳
贈答金		・
賃借料		・
雑費		・
消耗品費		・
委託料		・
旅費		
会議費		
研修費		
広報費		
印刷費		
文書費		
通信費		
手数料及び諸料		
備品購入		
倉庫費		
会費		

6-2 結核対策特別促進事業実施計画書

(1) 總括表

事業種別	事業名	所要経費 (円)
1. 指定地域結核予防防止対策促進事業 ①高齢者等に対する結核予防総合事業 ②大都市における結核の治療率向上(DOTS)事業 ③DOTS事業による確実な治療の推進を図るとともに、治療終了後の自立に向けた支援を併せて行うための連携体制の構築を図るための事業		
2. 先駆的、革新的事業		
(参附)		
3. 結核対策上特に重要な事業		
合 計		

(2)事業名

(3)事業の目的

(4) 事業実施対象地域の罹患(り患率、有病率)

(5) 実施期間(事業開始年度～終了予定年度)

(6) 實施時期

(7) 実施対象者及びその規模

(8) 事業内容

(9) 本事業を実施することによる効果

(注) 1. 所要経費欄は、事業名毎に記入すること。

2. (2)～(9)については、事業名毎に作成すること。

別紙 8 (交付の対象3の(4)のアの(イ))

特定感染症検査等事業所要額内訳等及び事業実施計画書

自治体名: _____

1 所要額内訳

区 分	総事業費	収入予定額 (交付その他の収 入予定額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 支出予定額	選定額 (D),(E)の いずれか少ない額	国庫負担 (補助) 基本額 (C),(F)の いずれか少ない額	自己負担 相当額 (G)×3/10	国庫負担 (補助) 所要額 (G)×補助率 の75%の範囲を超えた部分 の差額を自己負担する 要否については (G)-(H)× 補助率+(H))	既交付 決定額	(単位:円)
特定感染症・HIV ー1検査及び相談 事業、風しん抗体 検査事業、 <u>風しん</u> <u>抗体検査事業</u> 、 <u>エ</u> <u>ズボンプラス検査事</u> <u>業</u>	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
<u>(削除)</u>											
HIV抗体検査及 びエイズに関する 相談事業											
ウイルス性肝炎患 者等の重症化予 防推進事業											
計											

- (注) 1 「国庫負担(補助)所要額」(D)欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実質徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(J)欄及び「差引追加交付額(一部取消)申請額」(K)欄は、交付要綱8による追加交付手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙 8 (交付の対象3の(4)のアの(イ))

特定感染症検査等事業所要額内訳等及び事業実施計画書

自治体名: _____

1 所要額内訳

1. 2) 支那(13)

(単位:円)												
区 分	総事業費	収入予定額 (交付その他の収入予定額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 支出予定額	選定額 (D),(E)の いずれか少ない額	国庫負担 (補助) 基本額 (C),(F)の いずれか少ない額	自己負担 相当額 (G)×3/10	国庫負担 (補助) 所要額 (G)×補助率 の75%の範囲を超えた部分 の差額を自己負担する 事業については (G)-(H)× 補助率+(H))	既交付 決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H)-(I)	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)
性感染症・HIV ー1検査及び相談 事業、風しん抗体 検査事業												
緊急風しん抗体 検査等事業												
HIV抗体検査及 びエイズに関する 相談事業												
ウイルス性肝炎患 者等の重症化予 防推進事業												
計												

- (注) 1 「国庫負担(補助)所要額」(D)欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実質徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(J)欄及び「差引追加交付額(一部取消)申請額」(K)欄は、交付要綱8による追加交付手続きのほかに斜線を引くこと。

2 特定感染症検査等事業支出予定額内訳
(性感染症・HTLV-1検査及び相談事業、風しん抗体検査事業、風しん抗体検査事業、**風しん抗体検査事業、エムボックス検査事業**)

科 目	総事業費		寄付金その他の収入予定額		基準額	
	(1)(A)欄の内訳		(1)(B)欄の内訳		(1)(D)欄の内訳	
	積算内訳	所要額 円	積算内訳	費用徴収額 円	検査延延件数又 は延人員数	基準単価 円
性感染症・HTLV-1検査事業					件	
検査費						1,880
性器クラミジア感染症						790
性器ヘルペスウイルス感染症						790
尖圭コンジローマ						150
梅毒 STS						320
TPHA						1,340
FTA-Abs						1,980
淋菌感染症						850
HTLV-1 スクリーニング						4,250
確認						4,500
精密						
旅費					人	1,120
都道府県(沖縄県を除く)						470
政令市及び特別区						4,220
沖縄県						
性感染症・HTLV-1に関する相談事業					人	13,500
相談員(医師)						
風しん抗体検査事業					件	6,750
検査費						-
普及啓発費					生	6,750
風しん抗体検査事業					生	-
エムボックス検査事業					生	5,000
検査費						-
普及啓発費						-
合計						
総事業費の内訳						
所要額	円		積算の内訳			
資金						
旅費						
需用費						
〇〇〇						

(注) 積算内訳に記入できない場合は別添としても差し支えない。

2 特定感染症検査等事業支出予定額内訳
(性感染症・HTLV-1検査及び相談事業、風しん抗体検査事業、**緊急風しん抗体検査等事業**)

科 目	総事業費		寄付金その他の収入予定額		基準額	
	(1)(A)欄の内訳		(1)(B)欄の内訳		(1)(D)欄の内訳	
	積算内訳	所要額 円	積算内訳	費用徴収額 円	検査延延件数又 は延人員数	基準単価 円
性感染症・HTLV-1検査事業					件	
検査費						1,880
性器クラミジア感染症						790
性器ヘルペスウイルス感染症						790
尖圭コンジローマ						150
梅毒 STS						320
TPHA						1,340
FTA-Abs						1,980
淋菌感染症						850
HTLV-1 スクリーニング						4,250
確認						4,500
精密						
旅費					人	1,120
都道府県(沖縄県を除く)						470
政令市及び特別区						4,220
沖縄県						
性感染症・HTLV-1に関する相談事業					人	13,500
相談員(医師)						
風しん抗体検査事業					件	6,750
検査費						-
普及啓発費					生	6,750
緊急風しん抗体検査等事業					生	-
検査費						-
旅費						-
合計						
総事業費の内訳						
所要額	円		積算の内訳			
資金						
旅費						
需用費						
〇〇〇						

(注) 積算内訳に記入できない場合は別添としても差し支えない。

3-1 特定感染症検査等事業支出予定額内訳
(HIV抗体検査及びエイズに関する相談事業)

経費区分	支出予定額	積算内訳
報酬		
給料		
職員手当等		
共済費		
賃金		
報償費		
国内旅費		
需用費		
役務費		
委託費		
使用料及び賃借料		
備品購入費		
負担金		
計		

(注) 交付要綱第4欄のただし書きのとおり、受検者への検査キットや受検者からの検体送付に要する経費は除くものとする。

3-1 特定感染症検査等事業支出予定額内訳
(HIV抗体検査及びエイズに関する相談事業)

経費区分	支出予定額	積算内訳
報酬		
給料		
職員手当等		
共済費		
賃金		
報償費		
国内旅費		
需用費		
役務費		
委託費		
使用料及び賃借料		
備品購入費		
負担金		
計		

3-2 特定感染症検査等事業基準額算出根拠
(HIV抗体検査及びエイズに関する相談事業)

実施形態等	単価	員数・件数	基準額
	円		
1 保健所直営分（検査・相談）	—	—	円
(1)抗体スクリーニング検査（相談含む）	—	—	円
① 昼間（9:00～17:00）分	1,750	件	円
② 夜間（17:00～）分	2,180	件	円
③ 休日分	2,360	件	円
(2)確認検査	2,800	件	円
(3)郵送検査	3,000	件	円
(4)人件費	—	—	円
① 医師	21,700	日	円
② 看護師等	6,500	日	円
2 委託実施分	—	—	
(1)検査・相談	—	—	円
① 通常委託分（②以外）	—	—	円
ア 抗体スクリーニング検査（相談含む）	5,340	件	円
イ 確認検査	2,800	件	円
② エイズ治療拠点病院分	3,730	件	円
(2)相談事業	2,700	件	円
(3)郵送検査	3,000	件	円
3 重点都道府県等特別対策	—	—	円
合計	—	—	円

(注1) 1(1)及び2(1)①アについては、相談のみの件数は計上しないこと。

(注2) 保健所直営で抗体スクリーニング検査を行い、検査結果を出すために地方衛生研究所等に検体を送る場合は、1で計上すること。委託実施の場合は、2で計上すること。

(注3) 1(3)、2(3)については、平成25年3月29日健発0329第19号
厚生労働省健康局長通知「HIV検査・相談事業について」の別紙「HIV検査・
相談事業実施要綱」3(1)(イ)に基づき実施する件数を計上すること。

3-2 特定感染症検査等事業基準額算出根拠
(HIV抗体検査及びエイズに関する相談事業)

実施形態等	単価	員数・件数	基準額
	円		
1 保健所直営分（検査・相談）	—	—	円
(1)抗体スクリーニング検査（相談含む）	—	—	円
① 昼間（9:00～17:00）分	1,750	件	円
② 夜間（17:00～）分	2,180	件	円
③ 休日分	2,360	件	円
(2)確認検査	2,800	件	円
(3)人件費	—	—	円
① 医師	21,700	日	円
② 看護師等	6,500	日	円
2 委託実施分	—	—	
(1)検査・相談	—	—	円
① 通常委託分（②以外）	—	—	円
ア 抗体スクリーニング検査（相談含む）	5,340	件	円
イ 確認検査	2,800	件	円
② エイズ治療拠点病院分	3,730	件	円
(2)相談事業	2,700	件	円
3 重点都道府県等特別対策	—	—	円
合計	—	—	円

(注1) 1(1)及び2(1)①アについては、相談のみの件数は計上しないこと。

(注2) 保健所直営で抗体スクリーニング検査を行い、検査結果を出すために地方衛生研究所等に検体を送る場合は、1で計上すること。委託実施の場合は、2で計上すること。

予防接種センター機能推進事業所要額及び事業実施計画書

1 所要額内訳

(単位:円)									
区 分	経費要素	収入予定額 (寄付金その他の 収入額を 含む)	差引額 (A)-(B)	差増額	外債返済の 支出予定額	還元額 (D)、(E)の いずれか 少ない額	国庫負担(補 助)受給額	国庫負担(補 助)所要額 (G)×1/2	既交付決定額 (一部取消) 申請額
(1) 平日・時間内での予 防疫種の実施、情報 提供、接種前後の医 療相談事業、医療従 事者向け研修等	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
(2) 休日・時間外での予 防疫種の実施									
(3) ワクチン流通情報取 集等事業									
(4) <u>予防接種に関する交遊 費の削減、予防接種・ 感染病に関わる人材 の教育、地域実習の 実施</u>									

(注意)

- 1 「国庫負担(補助)所要額」(H)欄に1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
- 2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
- 3 「国庫負担(補助)基本額」(G)欄には、(C)欄と(F)欄のいずれか少ない額を計上すること。

予防接種センター機能推進事業所要額及び事業実施計画書

1 所要額内訳

(単位:円)									
区 分	経費要素	収入予定額 (寄付金その他の 収入額を 含む)	差引額 (A)-(B)	差増額	外債返済の 支出予定額	還元額 (D)、(E)の いずれか 少ない額	国庫負担(補 助)受給額	国庫負担(補 助)所要額 (G)×1/2	既交付決定額 (一部取消) 申請額
(1) 平日・時間内での予 防疫種の実施、情報 提供、接種前後の医 療相談事業、医療従 事者向け研修等	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
(2) 休日・時間外での予 防疫種の実施									
(3) ワクチン流通情報取 集等事業									

(注意)

- 1 「国庫負担(補助)所要額」(H)欄に1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
- 2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
- 3 「国庫負担(補助)基本額」(G)欄には、(C)欄と(F)欄のいずれか少ない額を計上すること。

別紙10-2 1)～3) (略)

4) 予防接種に関する知見の創出、予防接種・感染症に関わる人材の教育、地域支援の実施						
報酬						
給料						
職員手当等						
諸謝金						
旅費						
会議費						
需用費						
消耗品費						
印刷製本費						
役務費						
通信運搬費						
委託料						
使用料及び賃借料						
備品購入費						
計						

(注) 報償費については、備考欄に医師及び看護師の各人数を記入すること。

別紙10-3、11 (略)

(新設)

別紙12-1(交付の数量の(4)の(カ))

自治体名

新型コロナウイルス感染症対策関係費(国庫補助金等交付事業)

1 所要額内訳

区分	事業費 その他の 取入予定額	寄付金 その他の 取入予定額	差引額 (A)-(B)	基準額	対象費 の支出 予定額	選定額 (D)×(F) の額	国庫補助 基本額 (D)×(G) の額	国庫補助 所要額 (E)×(H) の額	交付 決定額	(単位:円)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
新型コロナウイルス感染症対策関係費(国庫補助金等交付事業)										

(注)1 「国庫補助所要額」欄に千円未満の端数が生じたときは切捨てること。

2 「既交付決定額」欄及び「差引額」欄は、交付要額8による手続きの戻りは繰越すこと。

別紙12-2(交付の数量の(4)の(カ))

自治体名

新型コロナウイルス感染症対策関係費(国庫補助金等交付事業)

1 所要額内訳

区分	事業費 その他の 取入予定額	寄付金 その他の 取入予定額	差引額 (A)-(B)	基準額	対象費 の支出 予定額	選定額 (D)×(F) の額	国庫補助 基本額 (D)×(G) の額	国庫補助 所要額 (E)×(H) の額	交付 決定額	(単位:円)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
新型コロナウイルス感染症対策関係費(国庫補助金等交付事業)										

(注)1 「国庫補助所要額」欄に千円未満の端数が生じたときは切捨てること。

2 「既交付決定額」欄及び「差引額」欄は、交付要額8による手続きの戻りは繰越すこと。

2 支出予定額内訳

新型コロナワクチン副反応相談体制構築事業(都道府県設置副反応相談コールセンター)

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
報 酬			
給 料			
職 員 手 当 等			
共 済 費			
賃 金			
報 償 費			
役 務 費			
委 託 費			
計			

2 支出予定額内訳

新型コロナワクチン副反応相談体制構築事業

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
報 酬			
給 料			
職 員 手 当 等			
共 済 費			
賃 金			
報 償 費			
役 務 費			
委 託 費			
計			

3 事業実施計画書

新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業(都道府県設置副反応相談コールセンター)

自治体名

事業名	
所要額	千円(概算内訳は別紙)
事業実施 予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

3 事業実施計画書

新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業

自治体名

事業名	
所要額	千円(概算内訳は別紙)
事業実施 予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

別添12-2(交付対象3の(4)の7の(カ))

自治体名

新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業(副反応相談センター設置)

1 所要額内訳

		(単位:円)									
区 分	総事業費	交付金 その他の 収入予定額	差引額 ((A)-(B))	基本 経費	対象経費 の支出 予定額	決定額 (D)とEのうち 少ない方の 額	国庫補助 基本額 (DとEのうち 少ない方の 額)	国庫補助 所要額 (G)×補助率	交付決定 額	差引追加 交付(一部額)申請額 (H-I)	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)		
新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業 (副反応相談センター設置)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	

(注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切捨てること。

2 「取交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)」欄は、交付要綱8による手続きのほかは斜線を引くこと。

(新設)

2 支出予定額内訳

新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業(副反応相談協力医療機関)

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
報 酬			
給 料			
職 員 手 当 等			
共 済 費			
賃 金			
報 償 費			
役 務 費			
委 託 費			
計			

(新設)

3 事業実施計画書

新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業(副反応相談協力医療機関)

自治体名

事業名	
所要額	千円(繰算内訳は別紙)
事業実施 予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

(削除)

別紙15(交付の対象3の(4)のイ(㏽))

緊急差し入れ検査等事業(国保連合会)所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区 分	検査費	寄付金 その他の 収入等	差 引 額 (A)－(B)	差 引 額 (A)－(B)	基 礎 額 (D)	対 象 経 費 の 支 出 予 定 額 (E)	差 引 額 (D)－(E)	国庫補助 金 本 額 (G)	国庫補助 金 所 要 額 (G)×(F)	差 引 額 (H)	差 引 額 (H)×(F)	差 引 額 (I)	差 引 額 (I)×(F)
緊急差し入れ検査等事業(国保連合会)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)

(注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付一部取回申請額(L)」欄は、交付要綱8による手続きのほかに別途を引くこと。

(削除)

2 支出予定額内訳

緊急風しん抗体検査等事業(国保連合会)

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
諸謝金			
賃金			
報酬			
給料			
職員手当等			
旅費			
需用費			
消耗品費			
燃料費			
印刷製本費			
光熱水費			
医薬材料費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
負担金			
計			

(削除)

3 事業実施計画書

緊急風しん抗体検査等事業(国保連合会)

法人名

[illegible]

別紙15(交付の特条3の4の7のケ))

公費負担医療対応システム改修事業所要額内訳等及び事業実施計画書

送人名

1 所要額内訳

区 分	経費集積 品目	寄付金 その他の 収入予定額	差引額 (A)-(B)	普通債 の支出額	対象経費 の支出 予定額	還 定 額 (D)のみの 支出額	国庫補助 基本額 (C)のみの 支出額	国庫補助 所要額 (C)+(D)	取 交 付 決 定 額	(単位:円)
公費負担医療対応システム改修事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

〈注〉1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「取交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要額8による手続きの戻りは斜線を引くこと。

別紙16(交付の特条3の4の7の(エ))

公費負担医療対応システム改修事業所要額内訳等及び事業実施計画書

送人名

1 所要額内訳

区 分	経費集積 品目	寄付金 その他の 収入予定額	差引額 (A)-(B)	普通債 の支出額	対象経費 の支出 予定額	還 定 額 (D)のみの 支出額	国庫補助 基本額 (C)のみの 支出額	国庫補助 所要額 (C)+(D)	取 交 付 決 定 額	(単位:円)
公費負担医療対応システム改修事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

〈注〉1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「取交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要額8による手続きの戻りは斜線を引くこと。

抗菌薬確保支援事業 所要額内訳等及び事業実施計画書

(単位:円)

(注)「国庫補助所要額(G)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

(注)「国庫補助所要額(G)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

抗菌薬確保支援事業 所要額内訳等及び事業実施計画書

(白:列東)

〈注〉「国庫補助所要額(G)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

〈注〉「国庫補助所要額(G)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

別紙17(交付の対価:30X407の(2))

感染症臨床研究体制構築事業所要部内等及び事業実施計画書

医療機関名

1 所要額内訳

(単位:円)									
区 分	事業費	寄付金 その他の 収入予定額	差引額 (A)-(B)	償還額	対象経費 の支出 予定額	還 定 額 (D)×Dの(1) の(2)×(F) の(2)	国庫補助 費等 (C)×Cの(1) の(2)×Cの(1) の(2)	国庫補助 所 要 額 (G)×補助率 (H)	差引追加 交付(一般取 締申請額 (H)-(D))
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
感染症臨床研究体制構築事業		円	円	円	円	円	円	円	円

〈注1〉「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一般取締)申請額(J)」欄は、交付要領8による手続きのほかに科されること。

別紙18(交付の対価:30X407の(2))

感染症臨床研究体制構築事業所要部内等及び事業実施計画書

医療機関名

1 所要額内訳

(単位:円)									
区 分	事業費	寄付金 その他の 収入予定額	差引額 (A)-(B)	償還額	対象経費 の支出 予定額	還 定 額 (D)×Dの(1) の(2)×(F) の(2)	国庫補助 費等 (C)×Cの(1) の(2)×Cの(1) の(2)	国庫補助 所 要 額 (G)×補助率 (H)	差引追加 交付(一般取 締申請額 (H)-(D))
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
感染症臨床研究体制構築事業		円	円	円	円	円	円	円	円

〈注1〉「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一般取締)申請額(J)」欄は、交付要領8による手続きのほかに科されること。

別紙 1.8 (交付の対象3の(4)のアの(シ))

自治体名: _____

感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区 分	総事業費 (A)	収入予定額 (B) <small>(交付金の他収入予定額を含む)</small>	差引額 (C) <small>(A)-(B)</small>	基準額 (D)	対象経費 の支出 予定額 (E)	遡定額 (F) <small>(D)、(E)いずれか少ない額</small>	国庫負担 (補助) 基本額 (G) <small>(F)×遡定率</small>	国庫負担 (補助) 所要額 (H) <small>(G)×遡定率</small>	既交付 決定額 (I)	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H)-(I)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
感染症危機管理 リーダーシップ 人材育成事業										
(1) 感染症危機管理 リーダーシップ人材育 成事業										
(2) 予防計画訓練等 事業				642,000						
計										

(注) 1 「国庫負担(補助)所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実質徴収予定額も含めて計上すること。
3 「遡定額」(F)欄には、(D)欄と(E)欄のいずれか少ない額を計上すること。
4 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付額(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要綱8による手続のほかは斜線を引くこと。

別紙 1.9 (交付の対象3の(4)のアの(ス))

自治体名: _____

感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区 分	総事業費 (A)	収入予定額 (B) <small>(交付金の他収入予定額を含む)</small>	差引額 (C) <small>(A)-(B)</small>	基準額 (D)	対象経費 の支出 予定額 (E)	遡定額 (F) <small>(D)、(E)いずれか少ない額</small>	国庫負担 (補助) 基本額 (G) <small>(F)×遡定率</small>	国庫負担 (補助) 所要額 (H) <small>(G)×遡定率</small>	既交付 決定額 (I)	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H)-(I)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
感染症危機管理 リーダーシップ 人材育成事業										
(1) 感染症危機管理 リーダーシップ人材育 成事業										
(2) 予防計画訓練等 事業				642,000						
計										

(注) 1 「国庫負担(補助)所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実質徴収予定額も含めて計上すること。
3 「遡定額」(F)欄には、(D)欄と(E)欄のいずれか少ない額を計上すること。
4 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付額(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要綱8による手続のほかは斜線を引くこと。

2 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業支出予定額内訳書

(1) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業

経費区分	支出予定額	積算内訳	備 考
	円		
諸 謝 金			
賃 金			
報 酬			
給 料			
職員手当等			
国内旅費			
役 務 費			
委 託 料			
負 担 金			
計			

(2) 予防計画訓練等事業

経費区分	支出予定額	積算内訳	備 考
	円		
諸 謝 金			開催予定回数 ○○回
賃 金			開催予定期間 延○○日
報 酬			研修予定人員 延○○人
給 料			
職員手当等			
国内旅費			
需 用 費			
消耗品費			
燃料費			
印刷製本費			
光熱水費			
医薬資材費			
役 務 費			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
負 担 金			
計			

注)備考欄には開催予定回数、開催予定期間、研修予定人員を記入すること。

2 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業支出予定額内訳書

(1) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成 モデル 事業

経費区分	支出予定額	積算内訳	備 考
	円		
諸 謝 金			
賃 金			
報 酬			
給 料			
職員手当等			
国内旅費			
役 務 費			
委 託 料			
負 担 金			
計			

(2) 予防計画訓練等事業

経費区分	支出予定額	積算内訳	備 考
	円		
諸 謝 金			開催予定回数 ○○回
賃 金			開催予定期間 延○○日
報 酬			研修予定人員 延○○人
給 料			
職員手当等			
国内旅費			
需 用 費			
消耗品費			
燃料費			
印刷製本費			
光熱水費			
医薬資材費			
役 務 費			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
負 担 金			
計			

注)備考欄には開催予定回数、開催予定期間、研修予定人員を記入すること。

別紙15(交付の対価30(4)の(ス))

病原体検査体制(検事業所要部内)等及び事業実施計画書

国立感染症管理研究機構

1 所要額内R

区 分	総事業費	寄付金 その他の 収入予定額		差引額 (A)-(B)		産 出 額	対価 の 支 出 予 定 額	国庫補助 額 基本額 (C)(切の1/2 以下) の額	国庫補助 額 所要額 (D)(2乗時分)	国庫補助 額 不足額 (E)	差引追加 交付(一部取 扱)申請額 (F)-(D)
		(A)	(B)	(C)	(D)						
病原体検査体制訓練事業		円	円	円	円		円	円	円	円	円

〈注〉1 「国庫補助所要額H」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

2 「国交付決定額G」欄及び「差引追加交付(一部取扱い)申請額」欄は、交付要綱により定められたものを記入すること。

(新設)

2 支出予算額内訳

病原体検査体制創設事業		(単位:円)	
項 目	支出予算額	繰算内訳	備 考
諸 謝 金			
貸 金			
報 酬			
給 料			
職 員 手 当 等			
報 償 費			
旅 費 (国 内 旅 費)			
需 用 費 (図書購入費、燃料費、 消耗品費、印刷製本 費、光熱水費、修繕費、 医 薬 材 料 費)			
役 務 費 (通信運搬費、手数料、 保険料、保守料、広告 料)			
委 託 料			
使用料及び貸借料			
備 品 購 入 費			
計			

(新設)

3 事業実施計画書
病原体検査体制訓練事業

国立健康危機管理研究機構

事業名	病原体検査体制訓練事業
所要額	千円(積算内訳は別紙)
事業実施 予定期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

別紙20(交付の対象3の(4)の(セ))

法人名:国立感染症研究所

肝炎情報センター戦略的強化事業所要額内訳及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区分	総事業費 (A)	寄付金その他 の収入予定額 (B)	差引額 (A)-(B) (C)	対象経費の 支出予定額 (D)	基盤額 (E)	選定額 (D)と(E)の いずれか少ない方 の額 (F)	国庫補助 基盤額 (C)と(F)の いずれか少ない方 の額 (G)	国庫補助 所要額 ((G)×補助率) (H)	既交付決定額 (I)	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H)-(I) (J)
肝炎情報センターで 行う事業										
肝炎情報センター戦略的強化事業 所要額内訳										
計										

(注) 1. F欄は、D欄とE欄を比較して少ない方の額を記入する。
2. G欄は、C欄とF欄を比較して少ない方の額を記入する。
3. H欄及びI欄については、交付要額の8による算出額の他に斜線を引くこと。

別紙20(交付の対象3の(4)の(セ))

法人名:国立感染症研究所

肝炎情報センター戦略的強化事業所要額内訳及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区分	総事業費 (A)	寄付金その他 の収入予定額 (B)	差引額 (A)-(B) (C)	対象経費の 支出予定額 (D)	基盤額 (E)	選定額 (D)と(E)の いずれか少ない方 の額 (F)	国庫補助 基盤額 (C)と(F)の いずれか少ない方 の額 (G)	国庫補助 所要額 ((G)×補助率) (H)	既交付決定額 (I)	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H)-(I) (J)
肝炎情報センターで 行う事業										
肝炎情報センター戦略的強化事業 所要額内訳										
計										

(注) 1. F欄は、D欄とE欄を比較して少ない方の額を記入する。
2. G欄は、C欄とF欄を比較して少ない方の額を記入する。
3. H欄及びI欄については、交付要額の8による算出額の他に斜線を引くこと。

別紙21(交付の対象3の(4)のアの(ソ))

世界历史知识问答：人名：法国

中國士農工商學五等職官職事考

1 所収内容

寄付金その他の収入 税額	差引額 (A)-(B)	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額 (D)と(E)のい ずれか少ない 方の額	国庫補助 基本額 (C)と(F)のい ずれか少ない 方の額	国庫補助 所要額 (G)×補助 率	国庫補助 額 支出決定額	差引追加文 付 (一括抵消) 申請額 (H)-(I)	(単位:円)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	
	0				0	0	0		

(注) 1. F欄は、D欄とE欄を比較して少ない方の額を記入する。
2. G欄は、C欄とF欄を比較して少ない方の額を記入する。
3. I欄及びJ欄については、交付要綱の8による変更交付申請手続きの炮ざらなことを示す。

(新設)

2 支出予定額内訳

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
報 酬			
給 料			
職 員 手 当 等			
貨 金			
報 償 費			
旅 費			
需 用 費	0		
消 耗 品 費			
印 刷 製 本 費			
役 務 費			
会 議 費			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
備 品 購 入 費			
計	0		

(注) 1 合計の額を「1 所要額内訳」の対象経費の支出予定額(D)欄に記入すること。
2 事業毎の小計も記入すること。

(新設)

3 事業実施計画書

(1) 若手研究者育成事業

事業内容	備考

(2) データベース維持管理等事業

事業内容	備考

(新設)

別紙22(交付の対象3の(4)のアの(タ))

事業名

全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区 分	総事業費	其 他 の 金 銭 的 支 出 予 定 額	差 引 額 (A)-(B)	基 準 額	対 象 注 意 の 支 出 予 定 額	選 定 額 (D) の 内 容 の 額	国 庫 補 助 基 本 額 (C) の 内 容 の 額	国 庫 補 助 所 要 額 (G) の 内 容 の 額	既 交 付 決 定 額	差 引 追 加 交 付 額 (H) の 内 容 の 額
全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取崩)申請額(J)」欄は、交付要綱8による手続きのほかに斜線を引くこと。

(新設)

2 支出予定額内訳

全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
報 酬			
給 料			
職 員 手 当 等			
共 済 費			
貸 金			
旅 費			
需 用 費			
役 務 費			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
備 品 購 入 費			
手 数 料			
事 業 費			
計			

(新設)

3 事業実施計画書
全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業

事業者名

事業名	
所要額	千円(積算内訳は別紙)
事業実施 予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

別紙23(交付の対象3の(4)のアの(チ))

自治体名

予防接種事務デジタル化等事業(地方公共団体分)

1 所要額内記

[illegible]

(注)「国庫補助所要額(日)額に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること」

2「既交付決定額(Ⅰ)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(Ⅰ)欄は、交付要綱8による手続きの1つは斜線を引くこと

(新設)

2 支出予定額内訳

予防接種事務デジタル化等事業(地方公共団体分)

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
使用料及び賃借料			
電 用 費			
役 務 費			
委 託 費			
備 品 購 入 費			
負 担 金			
計			

(新設)

3. 事業実施計画書

予防接種事務デジタル化等事業(地方公共団体分)

自治体名

事業実施 予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

別紙24(交付の対象3の(5)の2)

自治体名: リウマチ・アレルギー特別対策事業所要額内訳等及び事業実施計画書									
1 所要額内訳									
区 分	総事業費 (A)	交付金 以外の 収入予定額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	基 準 額 (C)	外 資 等 の 支 出 予定額 (D)	差 引 額 (E) (D)-(F)	国庫補助 金 の 額 (G)	国庫補助 金 の 額 (H)	差引追加 交付金 の 額 (H)-(I)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
リウマチ・アレルギー特別対策事業費									

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付金(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要額8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙24(交付の対象3の(5)の2)

自治体名: リウマチ・アレルギー特別対策事業所要額内訳等及び事業実施計画書									
1 所要額内訳									
区 分	総事業費 (A)	交付金 以外の 収入予定 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	基 準 額 (C)	対 象 経 費 の 支 出 予 定 額 (D)	差 引 額 (E) (D)-(F)	国庫補助 基 本 額 (C)及び (D)の 差 引 額の 額 (F)	国庫補助 所 交 付 金 (G)の 額 (H)	差引追加 交付金 の 額 (H)-(I)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
リウマチ・アレルギー特別対策事業費									

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付金(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要額8による手続きのほかは斜線を引くこと。

(都道府県・指定都市名)

[illegible]

療養生活環境整備事業所要額内訳及び事業実施計画書

(都道府県・指定都市名)

(注) 1 「国庫補助所要額 (H)」欄の計において1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「既交付決定額 (I)」欄及び「差引追加交付 (一部取消) 申請額 (J)」欄は、交付要綱8による手続きのほかに計算を引くこと。

—

—

—

—

別紙26-1-2(1)～(8) (略)

(削除)

別紙26-1-3(1)～(5) (略)

〔9〕 難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のための医療機関システム改修等事業

区 分	支出予定額	積 算 内 訳
①難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のために必要な周知・広報等事務 報酬 〇〇〇 需用費 消耗品費 〇〇〇〇 役務費 〇〇〇	円	
②難病先行実施参加医療機関が行う難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のためのシステム改修 ・病院 報酬 〇〇〇 需用費 消耗品費 〇〇〇〇 役務費 〇〇〇 ・診療所 報酬 〇〇〇 需用費 消耗品費 〇〇〇〇 役務費 〇〇〇 ・薬局 報酬 〇〇〇 需用費 消耗品費 〇〇〇〇 役務費 〇〇〇		
計		

(削除)

(6) 難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のための医療機関システム改修等事業

① 難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のために必要な周知・広報等事務

事業内容	
------	--

② 難病先行実施参加医療機関が行う難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のためのシステム改修

システム 改修を行 う	病院	診療所	薬局
	カ所	カ所	カ所

別紙26-2-2 (交付決定3の(3)の(イ))

国債特別対策推進事業計画要綱内容及び事業実施計画書

1 所要額内訳

（法人等・国債関係者）									
国債関係者	国債関係者 収入不足額 (A)	国債関係者 収入不足額 (B)	国債関係者 収入不足額 (C)	国債関係者 収入不足額 (D)	国債関係者 収入不足額 (E)	国債関係者 収入不足額 (F)	国債関係者 収入不足額 (G)	国債関係者 収入不足額 (H)	国債関係者 収入不足額 (I)
国債関係者 収入不足額 (A)									
国債関係者 収入不足額 (B)									
国債関係者 収入不足額 (C)									
国債関係者 収入不足額 (D)									
国債関係者 収入不足額 (E)									
国債関係者 収入不足額 (F)									
国債関係者 収入不足額 (G)									
国債関係者 収入不足額 (H)									
国債関係者 収入不足額 (I)									

(注) 1 「国債関係者収入不足額 (B)」欄の計において、(D)は国債関係者の収入不足額を指し、(E)は国債関係者の収入不足額を指すこと。

2 「国債関係者収入不足額 (I)」欄及び「国債関係者収入不足額 (J)」欄は、交付決定額を指すこと。

別紙26-2-2 (交付決定3の(3)の(イ))

国債特別対策推進事業計画要綱内容及び事業実施計画書

1 所要額内訳

（法人等・国債関係者）									
国債関係者	国債関係者 収入不足額 (A)	国債関係者 収入不足額 (B)	国債関係者 収入不足額 (C)	国債関係者 収入不足額 (D)	国債関係者 収入不足額 (E)	国債関係者 収入不足額 (F)	国債関係者 収入不足額 (G)	国債関係者 収入不足額 (H)	国債関係者 収入不足額 (I)
国債関係者 収入不足額 (A)									
国債関係者 収入不足額 (B)									
国債関係者 収入不足額 (C)									
国債関係者 収入不足額 (D)									
国債関係者 収入不足額 (E)									
国債関係者 収入不足額 (F)									
国債関係者 収入不足額 (G)									
国債関係者 収入不足額 (H)									
国債関係者 収入不足額 (I)									

(注) 1 「国債関係者収入不足額 (B)」欄の計において、(D)は国債関係者の収入不足額を指し、(E)は国債関係者の収入不足額を指すこと。

2 「国債関係者収入不足額 (I)」欄及び「国債関係者収入不足額 (J)」欄は、交付決定額を指すこと。

別紙27（交付の対象3の(5)のニ）

自治体名:									
慢性腎臓病（CKD）特別対策事業所要額内訳等及び事業実施計画書									
1 所要額内訳									
区 分	事業費	交付金 その他の 収入予定額	差引額 ((A)-(B))	基準額	対象経費 の支出 予定額	差定額 (D)とEのい ずれか少ない 方の額	国庫補助 額 ((C)×補助 率)	国庫補助 額 ((C)×補助 率)	(単位:円)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	
慢性腎臓病(CKD)特別対策事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付（一部取消）申請額(J)」欄は、交付要綱8による手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙24（交付の対象3の(5)のニ）

自治体名:									
慢性腎臓病（CKD）特別対策事業所要額内訳等及び事業実施計画書									
1 所要額内訳									
区 分	総事業費	交付金 その他の 収入予定 額	差引額 ((A)-(B))	基準額	対象経費 の支出 予定額	差定額 (D)とEのい ずれか少ない 方の額	国庫補助 額 ((C)×補助 率)	国庫補助 額 ((C)×補助 率)	(単位:円)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	
慢性腎臓病(CKD)特別対策事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付（一部取消）申請額(J)」欄は、交付要綱8による手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙28（交付対象3の（5）の表）

特定疾患治療研究事業所要額内訳等及び事業実施計画書

自治体名： _____

1 所要額内訳

区 分	治癒研究費	治癒研究費以外の研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	(単位：円)	
治癒研究費	(A)	(B)	(A)+(B)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(H)+(I)		
特定疾患治療研究費 (スモンを除く)												
特定疾患治療研究費 (スモン分)												
スモンに対するはり、きゅう及びマッ サーージ治療研究費												
事 務 費												
特定疾患治療研究費 (スモンを除く)												
特定疾患治療研究費 (スモン分)												
スモンに対するはり、きゅう及びマッ サーージ治療研究費												
計												

(注) 1 「国庫補助所要額(4)」欄の計において千円未満の端が生じたときは、切り捨てること。
2 「既交付決定額(1)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(3)」欄は、交付要額8による手続きのほかに特例を引くこと。

別紙25（交付対象3の（5）の表）

特定疾患治療研究事業所要額内訳等及び事業実施計画書

自治体名： _____

1 所要額内訳

区 分	治癒研究費	治癒研究費以外の研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	研究費	(単位：円)	
治癒研究費	(A)	(B)	(A)+(B)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(H)+(I)		
特定疾患治療研究費 (スモンを除く)												
特定疾患治療研究費 (スモン分)												
スモンに対するはり、きゅう及びマッ サーージ治療研究費												
事 務 費												
特定疾患治療研究費 (スモンを除く)												
特定疾患治療研究費 (スモン分)												
スモンに対するはり、きゅう及びマッ サーージ治療研究費												
計												

(注) 1 「国庫補助所要額(4)」欄の計において千円未満の端が生じたときは、切り捨てること。
2 「既交付決定額(1)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(3)」欄は、交付要額8による手続きのほかに特例を引くこと。

別紙29(交付の対象3の(5)の力)

臨空中心地区並特別対策事業所要額内訳及び事業実施計画書

都道府県名:

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額	差引額	基準額	対象経費の支出予定額	還定額	国庫補助基本額	国庫補助	既交付	差引追加交付
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	所要額 ((G)×補助率) ((H)×(I))	(I)	(一部取消)申請額 ((H)-(I)) (J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実質的収入予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付」(一部取消)申請額(J)欄は、交付要額の8による手続のほかは斜線を引くこと。

別紙26(交付の対象3の(5)の力)

循環型並特別対策事業所要額内訳及び事業実施計画書

都道府県名:

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額	差引額	基準額	対象経費の支出予定額	還定額	国庫補助基本額	国庫補助	既交付	差引追加交付
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	所要額 ((G)×補助率) ((H)×(I))	(I)	(一部取消)申請額 ((H)-(I)) (J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実質的収入予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付」(一部取消)申請額(J)欄は、交付要額の8による手続のほかは斜線を引くこと。

別紙30-1(交付の対象3の(5)のキ)

維持等制度推進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
 都道府県、指定都市名()

1 所要額内訳									
総事業費	収入予定額 (寄付金その他の収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の支出 予定額	選定額 (D),(E)のいずれか少ない額 (C),(D)のいずれか少ない額	国庫補助 基本額 (C),(D)のいずれか少ない額	国庫補助 所要額 (G)×補助率	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消)申請額
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じるときには切捨てること。
 2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
 3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙27-1(交付の対象3の(5)のキ)

維持等制度推進事業所要額内訳等及び事業実施計画書
 都道府県、指定都市名()

1 所要額内訳									
総事業費	収入予定額 (寄付金その他の収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の支出 予定額	選定額 (D),(E)のいずれか少ない額 (C),(D)のいずれか少ない額	国庫補助 基本額 (C),(D)のいずれか少ない額	国庫補助 所要額 (G)×補助率	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消)申請額
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じるときには切捨てること。
 2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
 3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙30-2(交付の対象3の(6)のキ)

難病等制度推進事業所定額内訳等及び事業実施計画書

法人名()

1 所要額内訳

総事業費		収入予定額	差引額	基準額	対象経費の支出予定額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	既交付決定額	差引追加交付(一部取消)申請額	(単位:円)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	
		(A-B)	(C-D)	(E-F)	(G-H)	(I-J)	(K-L)	(M-N)	(O-P)	(Q-R)	

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙27-2(交付の対象3の(5)のキ)

難病等制度推進事業所要額内訳等及び事業実施計画書

法人名()

1 所要額内訳

総事業費		収入予定額	差引額	基準額	対象経費の支出予定額	選定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	既交付決定額	差引追加交付(一部取消)申請額	(単位:円)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	
		(A-B)	(C-D)	(E-F)	(G-H)	(I-J)	(K-L)	(M-N)	(O-P)	(Q-R)	

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかに斜線を引くこと。

法人名・医療機関名()

(単位:円)

基本額
(C)、(F)のいずれか
少ない額

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「閉交付決定額」(D)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

法人名・医療機関名()

(單位:円)

基本額

- 1 「国庫補助所要額」(A)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
- 2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
- 3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙32(交付の対象3の(5)のみ)

慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業所要額内訳等及び事業実施計画書
法人名：医療機関名（ ）

1 所要額内訳									
(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (交付金その他の 収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の 支出 予定額 (D、Eのいずれか 少ない額)	選定額 (D、Eのいずれか 少ない額)	国庫補助 基本額 (G、Fのいずれか 少ない額)	国庫補助 所要額 (G×補助率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に平均未済の患者が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙29(交付の対象3の(5)のみ)

慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業所要額内訳等及び事業実施計画書
法人名：医療機関名（ ）

1 所要額内訳									
(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (交付金その他の 収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の 支出 予定額 (D、Eのいずれか 少ない額)	選定額 (D、Eのいずれか 少ない額)	国庫補助 基本額 (G、Fのいずれか 少ない額)	国庫補助 所要額 (G×補助率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に平均未済の患者が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙33(交付の対象30.(6)及び(7))

地域保健医療等推進事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

自治体名:

区 分	総事業費 (A)	交付金 その他の 収入予定額 (B)	差引額 (A)-(B) (C)	基準額 (D)	対象経費 の支出 予定額 (E)	差定額 (D)と(E)の 差 (F)	国庫補助 基本額 (C)と(F)の 差 (G)	国庫補助 所要額 (G)×補助率 (H)	交付金 決定額 (I)	差引追加 交付金 申請額 (H-I) (J)
(項) 地域保健対策費計(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域保健対策費										
地域保健対策費										
(項) 地域保健管理推進費計(b)	0	0	0		0	0	0	0	0	0
地域保健管理推進費	0	0	0		0	0	0	0	0	0
地域保健管理推進費										
地域保健管理推進費										
地域保健管理推進費										
地域保健管理推進費										
合 計(a)+(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。

2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(J)」欄は、交付標準8による手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙30(交付の対象30.(6)及び(7))

地域保健医療等推進事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

自治体名:

区 分	総事業費 (A)	交付金 その他の 収入予定額 (B)	差引額 (A)-(B) (C)	基準額 (D)	対象経費 の支出 予定額 (E)	差定額 (D)と(E)の 差 (F)	国庫補助 基本額 (C)と(F)の 差 (G)	国庫補助 所要額 (G)×補助率 (H)	交付金 決定額 (I)	差引追加 交付金 申請額 (H-I) (J)
(項) 地域保健対策費計(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域保健対策費										
地域保健対策費										
(項) 地域保健管理推進費計(b)	0	0	0		0	0	0	0	0	0
地域保健管理推進費	0	0	0		0	0	0	0	0	0
地域保健管理推進費										
地域保健管理推進費										
地域保健管理推進費										
地域保健管理推進費										
合 計(a)+(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。

2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(J)」欄は、交付標準8による手続きのほかに斜線を引くこと。

都道府県等名

健康的な生活習慣づくり重点化事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

[illegible]

①「ていつ」新草がていつのおきのめ②ていつのおきのめ③ていつのおきのめ④ていつのおきのめ⑤ていつのおきのめ⑥ていつのおきのめ⑦ていつのおきのめ⑧ていつのおきのめ⑨ていつのおきのめ⑩ていつのおきのめ⑪ていつのおきのめ⑫ていつのおきのめ⑬ていつのおきのめ⑭ていつのおきのめ⑮ていつのおきのめ⑯ていつのおきのめ⑰ていつのおきのめ⑱ていつのおきのめ⑲ていつのおきのめ⑳ていつのおきのめ㉑ていつのおきのめ㉒ていつのおきのめ㉓ていつのおきのめ㉔ていつのおきのめ㉕ていつのおきのめ㉖ていつのおきのめ㉗ていつのおきのめ㉘ていつのおきのめ㉙ていつのおきのめ㉚ていつのおきのめ㉛ていつのおきのめ㉜ていつのおきのめ㉝ていつのおきのめ㉞ていつのおきのめ㉟ていつのおきのめ㊱ていつのおきのめ㊲ていつのおきのめ㊳ていつのおきのめ㊴ていつのおきのめ㊵ていつのおきのめ㊶ていつのおきのめ㊷ていつのおきのめ㊸ていつのおきのめ㊹ていつのおきのめ㊺ていつのおきのめ㊻ていつのおきのめ㊼ていつのおきのめ㊽ていつのおきのめ㊾ていつのおきのめ㊿ていつのおきのめ

都道府県等名

健康的な生活習慣づくり重点化事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

		（単位：円）
区分	総事業費	交付金 その他の 収入予定 額 (A)-(B) 差引額 経費額 (C) 対象法人 の支出 予定額 (D) 選定額 (D)は(B)の うち(B)の 方が多い 方の額 (E)は(B)の うち(B)の 方が多い 方の額 (F) 国庫補助 基本額 (G)は(B)の うち(B)の 方が多い 方の額 (H) 国庫補助 所定額 (I)は(B)の うち(B)の 方が多い 方の額 (J) 交付金 交付額 (K) 差引額 (L) 差引追加 交付額 (M) 差引額 (N)
たばこ対策促進事業費	(A)	(B) (C) (D) (E) (F) (G) (H) (I) (J) (K) (L) (M) (N)
労働環境対策促進事業費	(A)	(B) (C) (D) (E) (F) (G) (H) (I) (J) (K) (L) (M) (N)
難民・難民申請対策事業費	(A)	(B) (C) (D) (E) (F) (G) (H) (I) (J) (K) (L) (M) (N)
計	(A)	(B) (C) (D) (E) (F) (G) (H) (I) (J) (K) (L) (M) (N)

(注) 1 「国庫補助所要額(B)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「取次付金支払額(C)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(D)」欄は、交付要領8による手続きのほかに捺印を行うこと。

別添35(交付の対象3の(8)の7の(1))

法人名
特殊な調理に対応できる調理師研修事業所取組内容等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区 分	総事業費	(単位:円)					国庫補助 所定額 (D)とEの いずれか 方の額	国庫補助 基本額 (C)とFの いずれか 方の額	国庫補助 所要額 (G)×補助 率)	既交 付定額	差引追加 交付(一部取 組)申請額 (H-I)
		交付金 その他の 収入予定額	差引額 (A)-(B)	基準額 予定	対象経費 の支出 予定	国庫補助 所要額 (D)とEの いずれか 方の額					
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	
特殊な調理に対応できる調理師研修事業	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H

- (注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取組)申請額(J)」欄は、交付申請8による申請書のほかは斜線を引くこと。

別添32(交付の対象3の(8)の7の(1))

法人名
特殊な調理に対応できる調理師研修事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区 分	総事業費	(単位:円)										国庫補助 基本額 (C)とFの いずれか 方の額	国庫補助 所要額 (G)×補助 率)	既 交 付 定 額	差引追加 交付(一部取 組)申請額 (H-I)
		寄 付 金 その他の 収入予定 額	差 引 額 (A) - (B)	基 準 額	対 象 経 費 の 支 出 予 定 額	選 定 額 (D)とEの いずれか 方の額	国庫補助 基本額 (C)とFの いずれか 方の額	国庫補助 所要額 (G)×補助 率)	既 交 付 定 額	差引追加 交付(一部取 組)申請額 (H-I)					
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)					
特殊な調理(照)に対応できる調理師研修事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	

- (注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取組)申請額(J)」欄は、交付申請8による申請書のほかは斜線を引くこと。

2 支出予定額内訳

特殊な調理に対応できる調理師研修事業

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
賃 金			
報 償 費			
旅 費			
使用料及び貸借料			
需 用 費			
役 務 費			
保 険 料			
委 託 費			
計			

2 支出予定額内訳

特殊な調理に対応できる調理師研修事業

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
賃 金			
報 償 費			
旅 費			
使用料及び貸借料			
需 用 費			
役 務 費			
保 険 料			
委 託 料			
計			

別紙36-1(交付対象304Bの7のウ)の(カ)(イ)(ロ)
がん診療連携拠点病院機能強化事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

事業名		総事業費	収入予定 （交付金等） （を減む）	差引額 （A-B）	基準額	対象定費 支出 予定額	選定額 （C入Dの1つ をひく）	都道府県 補助 予定額	国庫補助 基本額 （D） （D×（B） （C）の いずれか）	国庫補助 所要額 （B） （B） （B）	既交付 決定額 （D-I） （J）	差引追加交付 （一部取消） 申請額 （D-J） （K）
がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
	直接補助 計											
	間接補助 計											
	小計											
がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関名											
	直接補助 計											
	間接補助 計											
	小計											
直接補助計												
間接補助計												
合計												

(注) 次項2 事業別所要額内訳の「合計」欄に於いて、直接補助・間接補助の別に入力すること。

別紙33-1(交付対象304Bの7のウ)の(カ)(イ)(ロ)
がん診療連携拠点病院機能強化事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

事業名		総事業費	収入予定 （交付金等） （を減む）	差引額 （A-B）	基準額	対象定費 支出 予定額	選定額 （C入Dの1つ をひく）	都道府県 補助 予定額	国庫補助 基本額 （D） （D） （D）	国庫補助 所要額 （B） （B） （B）	既交付 決定額 （D-I） （J）	差引追加交付 （一部取消） 申請額 （D-J） （K）
がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
	直接補助 計											
	間接補助 計											
	小計											
がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関名											
	直接補助 計											
	間接補助 計											
	小計											
直接補助計												
間接補助計												
合計												

(注) 次項2 事業別所要額内訳の「合計」欄に於いて、直接補助・間接補助の別に入力すること。

別紙36-2(交付の対象3の(8)の7の(ウ)のa(b).c.d.e.f)

がん診療連携拠点病院機能強化事業所要額内訳等及び事業実施計画書
都道府県名()
法人名・医療機関名()

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (寄付金その他の収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の支出予定額	選定額 (D)(E)のいずれか少ない額	国庫補助基本額 (G)(F)のいずれか少ない額	国庫補助所要額 (G)×補助率	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消)申請額 (G-I)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 次項(2 事業別所要額内訳)の「合計」欄に従って記入すること。

別紙33-2(交付の対象3の(8)の7の(ウ)のa(b).c.d.e.f)

がん診療連携拠点病院機能強化事業所要額内訳等及び事業実施計画書
都道府県名()
法人名・医療機関名()

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (寄付金その他の収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の支出予定額	選定額 (D)(E)のいずれか少ない額	国庫補助基本額 (G)(F)のいずれか少ない額	国庫補助所要額 (G)×補助率	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消)申請額 (G-I)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 次項(2 事業別所要額内訳)の「合計」欄に従って記入すること。

別紙37(交付の対象3の(8)の7の(エ))

都道府県健康対策推進事業所要額内訳及び事業実施計画書

都道府県名()									
(単位:円)									
1 所要額内訳	収入予定額 (給付金その他の 収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額 (C)	対象経費の支 出予定額 (E)	還定額 (D)、(E)の いずれか少ない額	国庫補助基本額 (G)、(F)の いずれか少ない額	国庫補助 所要額 (G)×(補助率)	既交付 決定額 (I)	差引追加交付 (一部取消 申請額 (H)-(I))
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 国庫補助所要額「(H)欄」に予算案の残高が生じたときには切替えること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引(基準交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続のほかに斜線を引くこと。

別紙34(交付の対象3の(8)の7の(エ))

都道府県健康対策推進事業所要額内訳及び事業実施計画書

都道府県名()									
(単位:円)									
1 所要額内訳	収入予定額 (給付金その他の 収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額 (C)	対象経費の支 出予定額 (E)	還定額 (D)、(E)の いずれか少ない額	国庫補助基本額 (G)、(F)の いずれか少ない額	国庫補助 所要額 (G)×(補助率)	既交付 決定額 (I)	差引追加交付 (一部取消 申請額 (H)-(I))
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 国庫補助所要額「(H)欄」に予算案の残高が生じたときには切替えること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続のほかに斜線を引くこと。

別紙38(交付の対象30(8)の7のイ))

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

(単位:円)									
市区町村名	総事業費 (A)	収入予定額 (B) 〔寄付金その他の収入額を含む〕	差引額 (C) (A) - (B)	基準額 (D)	対象経費の 支出予定額 (E)	選定額 (F) (D) (E)のいずれ か少ない額	国庫補助 基本額 (G) (C) (F)のいずれ か少ない額	国庫補助 所要額 (H) (G) × 補助率	既交付決定額 (I) (H) - (I)
			0	0	0	0	0	0	

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。
2 「収入予定額(B)」欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙35(交付の対象30(8)の7のイ))

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

(単位:円)									
市区町村名	総事業費 (A)	収入予定額 (B) 〔寄付金その他の収入額を含む〕	差引額 (C) (A) - (B)	基準額 (D)	対象経費の 支出予定額 (E)	選定額 (F) (D) (E)のいずれ か少ない額	国庫補助 基本額 (G) (C) (F)のいずれ か少ない額	国庫補助 所要額 (H) (G) × 補助率	既交付決定額 (I) (H) - (I)
			0	0	0	0	0	0	

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。
2 「収入予定額(B)」欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙39-1「交付の対象3の(8)の7の(ウ)の都道府県が行う事業」

がん検診受診者増進事業所収支内訳等及び事業計画書

都道府県名()

1 所要額内訳

(単位:円)							
総事業費	収入予定額 寄付金その他の 収入額を含む	差引額 《(A)-(B)》	基準額 (D)	対象経費の 支出予定額 (E)	還付額 (D)-(E) いづれか少ない値	国庫補助 基本額 (G)のFの いづれか少ない値	国庫補助 所要額 《(G)×補助率》 (H)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じた場合には切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費収支を繰り越して計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び差引追加交付(一部取消)申請額(J)欄は、交付要綱の8による手続のほかは斜線を引くこと。

別紙36-1「交付の対象3の(8)の7の(ウ)の都道府県が行う事業」

がん検診受診者増進事業所収支内訳等及び事業実施計画書

都道府県名()

1 所要額内訳

(単位:円)							
総事業費	収入予定額 寄付金その他の 収入額を含む	差引額 《(A)-(B)》	基準額 (D)	対象経費の 支出予定額 (E)	還付額 (D)-(E) いづれか少ない値	国庫補助 基本額 (G)のFの いづれか少ない値	国庫補助 所要額 《(G)×補助率》 (H)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じた場合には切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費収支を繰り越して計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び差引追加交付(一部取消)申請額(J)欄は、交付要綱の8による手続のほかは斜線を引くこと。

別紙39-2(交付の対象3の(8)の7の(カ)一般社団法人等又は公益法人及び特定非営利活動法人が行う事業)

がん検診従事者研修事業所要額内訳等及び事業実施計画書

法人名()

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (交付事業の収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 支出予定額	選定額 (D),(E)のいずれか少 い額	国庫補助 基本額 (C),(F)のいずれか少 い額	国庫補助 所収額 (G)×補助率	既交付 決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H)-(I)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

- (注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費額の予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続のほかは斜線を引くこと。

別紙36-2(交付の対象3の(8)の7の(カ)一般社団法人等又は公益法人及び特定非営利活動法人が行う事業)

がん検診従事者研修事業所要額内訳等及び事業実施計画書

法人名()

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (交付事業の収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 支出予定額	選定額 (D),(E)のいずれか少 い額	国庫補助 基本額 (C),(F)のいずれか少 い額	国庫補助 所収額 (G)×補助率	既交付 決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H)-(I)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

- (注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費額の予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続のほかは斜線を引くこと。

別紙40(交付の対象3の(8)の7の(キ))

がんゲノム情報管理センター 事業所要額内訳等及び事業実施計画書

法人名()

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (各付金その他の収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の支出 予定額 (D、(E)のいずれか少ない額)	選定額 (D、(E)のいずれか少ない額)	国庫補助 基本額 (C、(F)のいずれか少ない額)	国庫補助 所要額 ((G)×補助率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙37(交付の対象3の(8)の7の(キ))

がんゲノム情報管理センター 事業所要額内訳等及び事業実施計画書

法人名()

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (各付金その他の収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の支出 予定額 (D、(E)のいずれか少ない額)	選定額 (D、(E)のいずれか少ない額)	国庫補助 基本額 (C、(F)のいずれか少ない額)	国庫補助 所要額 ((G)×補助率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

1 希少がん診断のための病理医・音成・障・業・所・要・額・内・部・等・及・び・障・業・実・施・計・画・抽

22 希少がん診断のための病理医育成事業要領内訳等及び事業実施計画書

別紙42(交付の対象30(8)の7の(ウ))

小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳 (単位:円) 都道府県名 ()

種目	総事業費 (A)	収入予定額 (入金額を含む) (B)	差引額 (A) - (B)) (C)	基準額	対象経費の 支出予定額 (E)	選定額 (D)、(E)のいずれ か少ない額 (F)	国庫補助 基本額 (C)、(F)のいずれ か少ない額 (G)	国庫補助 所要額 (G)×補正率 (H)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H) - (I)) (I)
1 助成費			0	0	0	0	0	0		0
2 事務費			0		0	0	0	0		0
合計	0	0	0	0	0				0	0

(注) 1 「国庫補助所要額(B)」欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。
2 「収入予定額(B)」欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(I)」欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙39(交付の対象30(8)の7の(ウ))

小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳 (単位:円) 都道府県名 ()

種目	総事業費 (A)	収入予定額 (入金額を含む) (B)	差引額 (A) - (B)) (C)	基準額	対象経費の 支出予定額 (E)	選定額 (D)、(E)のいずれ か少ない額 (F)	国庫補助 基本額 (C)、(F)のいずれ か少ない額 (G)	国庫補助 所要額 (G)×補正率 (H)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H) - (I)) (I)
1 助成費			0	0	0	0	0	0		0
2 事務費			0		0	0	0	0		0
合計	0	0	0	0	0				0	0

(注) 1 「国庫補助所要額(B)」欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。
2 「収入予定額(B)」欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(I)」欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙43(交付の対象3の(8)のアの(コ))

アピアランス支援モデル事業所要額内訳等及び事業実施計画書

医療機関名()

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (寄付金その他の収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の支出 予定額 (D),(E)のいずれ か少ない額	選定額 (D),(E)のいずれ か少ない額	国庫補助 基本額 (C),(F)のいずれか 少ない額	国庫補助 所要額 (G)×補助率	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙40(交付の対象3の(8)のアの(コ))

アピアランス支援モデル事業所要額内訳等及び事業実施計画書

医療機関名()

1 所要額内訳

(単位:円)									
総事業費	収入予定額 (寄付金その他の収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の支出 予定額 (D),(E)のいずれ か少ない額	選定額 (D),(E)のいずれ か少ない額	国庫補助 基本額 (C),(F)のいずれか 少ない額	国庫補助 所要額 (G)×補助率	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入予定額」(B)欄には、実費徴収予定額も含めて計上すること。
3 「既交付決定額」(I)欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額」(J)欄は、交付要綱の8による手続きのほかは斜線を引くこと。

別紙44(交付の対象3の(8)のイの(サ))

女性
女性の健康支援事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区 分	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入予定額 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	基準額 (D)	対象経費 の支出 予定額 (E)	選定額 (D)と(E)の いずれか の額 (F)	国庫補助 額 (G)と(F)の いずれか の額 (G)	国庫補助 所要額 (H)	既定額 (I)	(単位:円)
女性の健康支援事業	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。
2 「既定交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要綱8による手続きのほかに斜線を引くこと。

別紙41(交付の対象3の(8)のアの(サ))

女性
女性の健康支援事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1 所要額内訳

区 分	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入予定額 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	基準額 (D)	対象経費 の支出 予定額 (E)	選定額 (D)と(E)の いずれか の額 (F)	国庫補助 額 (G)と(F)の いずれか の額 (G)	国庫補助 所要額 (H)	既定額 (I)	(単位:円)
女性の健康支援事業	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。
2 「既定交付決定額(I)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(J)」欄は、交付要綱8による手続きのほかに斜線を引くこと。

自治体名

子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法に伴う健康管理システムの改修事業

1. 所要額の内訳

区分	総事業費 (A)	交付金 等の作成 (B)	総額 (A) + (B)	経費 の 算定 方法	国庫補助 金 の 算定 方法 (C)	国庫補助 金 の 算定 方法 (D)	国庫補助 金 の 算定 方法 (E)	国庫補助 金 の 算定 方法 (F)	国庫補助 金 の 算定 方法 (G)	国庫補助 金 の 算定 方法 (H)	国庫補助 金 の 算定 方法 (I)	(単位:円)	
												交付金 の 算定 方法 (J)	総額 の 算定 方法 (K)
子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法に伴う健康管理 システムの改修事業	(A) 日	(B) 日	(C) 日	(D) 日	(E) 日	(F) 日	(G) 日	(H) 日	(I) 日	(J) 日	(K) 日	交付金 の 算定 方法 (L)	総額 の 算定 方法 (M)

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「国庫補助所要額(I)」欄及び「交付金(一部助成)申請額(D)」欄は、交付要綱による手続の定めは適用を引くこと。

(新設)

2 支出予定額内訳

子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法に伴う健康管理システムの改修事業

(単位:円)

項 目	支出予定額	積算内訳	備 考
使用料及び賃借料			
需用費			
役務費			
委託費			
備品購入費			
負担金			
計			

(新設)

3 事業実施計画書

子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法に伴う健康管理システムの改修事業

自治体名

事業名	
所要額	千円(積算内訳は別紙)
事業実施 予定期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

別紙46-1 (交付の対象30(8)のイの(7)のa)

1. 所要額内訳

[illegible]

(注) 1. 往來支拂金は、貸付物等と異なり、受取手形を以て、往來支拂金と見做され、現金及び現金同等物(現金)と見做す。貸付物等の受取手形は、貸付金と見做す。
2. 加入予定退職給付金、加入予定退職給付金受取権利金(以下、加入予定退職給付金等)は、退職給付債務と見做す。
3. 加入予定退職給付金等、その他の加入予定退職給付金等(以下、加入予定退職給付金等)は、退職給付債務と見做す。
4. 国庫前払金、国庫前払金受取権利金(以下、国庫前払金等)は、国庫前払金と見做す。
5. 自己負担退職給付金、自己負担退職給付金受取権利金(以下、自己負担退職給付金等)は、自己負担退職給付金と見做す。
6. 無償貸付金、無償貸付金受取権利金(以下、無償貸付金等)は、無償貸付金と見做す。

別紙42-1 (交付の対象3の(8)のイの(ア)のみ)

1. 所要額内記

[illegible]

(注) 1 地方教育委員会(以下「委員会」という。)及び若くは教育委員会(以下「委員会」という。)の委員及び委員候補の任期は、それぞれ4年とする。ただし、任期満了の日が、その委員又は委員候補の任期満了の日である場合には、その委員又は委員候補の任期は、その委員又は委員候補の任期満了の日である日から、その委員又は委員候補の任期満了の日である日までとする。2 地方教育委員会(以下「委員会」という。)及び若くは教育委員会(以下「委員会」という。)の委員及び委員候補の任期は、それぞれ4年とする。ただし、任期満了の日が、その委員又は委員候補の任期満了の日である場合には、その委員又は委員候補の任期は、その委員又は委員候補の任期満了の日である日から、その委員又は委員候補の任期満了の日である日までとする。3 地方教育委員会(以下「委員会」という。)及び若くは教育委員会(以下「委員会」という。)の委員及び委員候補の任期は、それぞれ4年とする。ただし、任期満了の日が、その委員又は委員候補の任期満了の日である場合には、その委員又は委員候補の任期は、その委員又は委員候補の任期満了の日である日から、その委員又は委員候補の任期満了の日である日までとする。4 地方教育委員会(以下「委員会」という。)及び若くは教育委員会(以下「委員会」という。)の委員及び委員候補の任期は、それぞれ4年とする。ただし、任期満了の日が、その委員又は委員候補の任期満了の日である場合には、その委員又は委員候補の任期は、その委員又は委員候補の任期満了の日である日から、その委員又は委員候補の任期満了の日である日までとする。5 地方教育委員会(以下「委員会」という。)及び若くは教育委員会(以下「委員会」という。)の委員及び委員候補の任期は、それぞれ4年とする。ただし、任期満了の日が、その委員又は委員候補の任期満了の日である場合には、その委員又は委員候補の任期は、その委員又は委員候補の任期満了の日である日から、その委員又は委員候補の任期満了の日である日までとする。

別紙46-2 (交付の対象者の数)の(ア)の(イ)の(ロ)

健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書

1. 所要額内訳

健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	区分	総事業費 (A)	収入予定額 (寄付金等 の他収入 額を含む) (B)	差引額 (A-B) (C)	基準額 (D)	対象経費の 支出予定額 (E)	還付額 (D-E) (F)	国庫補助 基本額 (C-F) (G)	国庫補助 所要額 (G)×補 助率 (H)	既交付 決定額	差引追加交 付(一部取 消申請)額 (I)=(H-E)
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	1. 健康 教 育 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	2. 健康 相 談 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	3. 健康 診 査 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(1)健康 診 査 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(2)週 周 疾 患 後 診 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(3)骨 粗 鬆 症 後 診 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(4)運 転 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(5)健康 診 査 実 施 運 送 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(6)肝炎ウイルス後診費 (自己負担相当額除く)										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	4. 自己負担相当額 (肝炎ウイルス後診)										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	5. 訪 問 指 導 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	6. 総合的な保健推進事業										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	合計(1+2+3+4+5+6)										

注) 1 「総事業費」とは「対象経費支出予定額」をいう。
2 「既交付決定額(D)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(I)」欄は、交付要綱の8による手続等のほかは斜線を引くこと。
3 「収入予定額(寄付金その他の収入額を含む)(B)」欄には、実費徴収予定額も含めて計上する。
4 「国庫補助所要額((G)×補助率×(H))」欄において1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
5 「自己負担相当額(肝炎ウイルス後診)」は、肝炎ウイルス後診において、40歳以上で5歳刻みの年齢に達する者に対し、無料検診を実施する場合に、本来受診者が負担する額に相当する額(3割相当)を計上する。

別紙46-2 (交付の対象者の数)の(ア)の(イ)の(ロ)

1. 所要額内訳

健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書

健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	区分	総事業費 (A)	収入予定額 (寄付金等 の他収入 額を含む) (B)	差引額 (A-B) (C)	基準額 (D)	対象経費の 支出予定額 (E)	還付額 (D-E) (F)	国庫補助 基本額 (C-F) (G)	国庫補助 所要額 (G)×補 助率 (H)	既交付 決定額	差引追加交 付(一部取 消申請)額 (I)=(H-E)
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	1. 健康 教 育 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	2. 健康 相 談 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	3. 健康 診 査 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(1)健康 診 査 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(2)骨 粗 鬆 症 後 診 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(3)骨 粗 鬆 症 後 診 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(4)運 転 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(5)健康 診 査 実 施 運 送 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	(6)肝炎ウイルス後診費 (自己負担相当額除く)										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	4. 自己負担相当額 (肝炎ウイルス後診)										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	5. 訪 問 指 導 費										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	6. 総合的な保健推進事業										
健康増進事業所要額内訳等及び事業実施計画書	合計(1+2+3+4+5+6)										

注) 1 「総事業費」とは「対象経費支出予定額」をいう。
2 「既交付決定額(D)」欄及び「差引追加交付(一部取消)申請額(I)」欄は、交付要綱の8による手続等のほかは斜線を引くこと。
3 「収入予定額(寄付金その他の収入額を含む)(B)」欄には、実費徴収予定額も含めて計上する。
4 「国庫補助所要額((G)×補助率×(H))」欄において1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
5 「自己負担相当額(肝炎ウイルス後診)」は、肝炎ウイルス後診において、40歳以上で5歳刻みの年齢に達する者に対し、無料検診を実施する場合に、本来受診者が負担する額に相当する額(3割相当)を計上する。

(4)訪問指導費 ア 対象者等		(指定都市名:)	
対象者数(△)	被指導実人員(△)	被指導延人員(△)	

イ 訪問対象者等	区分	年間訪問活動日数(日)
保健師		
看護師		
管理栄養士		
歯科衛生士		
理学療法士		
作業療法士		
計		

(注)1 「対象者数」欄については、「健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業について」(平成20年3月31日健康第0331026号)に基づき把握した人数を記入すること。

2 「年間訪問活動日数」欄は、各職種の総年間活動日数を記入すること。

(4)訪問指導費 ア 対象者等		(指定都市名:)	
対象者数	被指導実人員	被指導延人員	△

イ 訪問対象者等	区分	年間訪問活動日数(日)
保健師		
看護師		
管理栄養士		
歯科衛生士		
理学療法士		
作業療法士		
計		

(注)1 「対象者数」欄については、「健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業について」(平成20年3月31日健康第0331026号)に基づき把握した人数を記入すること。

2 「年間訪問活動日数」欄は、各職種の総年間活動日数を記入すること。

(改正後)

別紙様式第 5
(略)

別紙

事業に要する経費及び国庫負担(補助)金の額

項	目	区 分	事業に要する経費	国庫負担(補助)金の額
感染症対策費	感染症予防事業費等負担金	感染症予防事業費		
		感染症発生動向調査事業費		
		密入国検疫等事業費		
(項) 感染症対策費計(a)				
感染症対策費	感染症医療費負担金	感染症患者入院医療費		
		(項) 感染症対策費計(b)		
感染症対策費	特定感染症対策費	感染症対策特別促進事業費		
		特定感染症検査等事業費		
		エイズ対策促進事業費		
		マイナンバー情報連携体制整備事業		
		感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業		
		予防接種事業デジタル化等事業(地方公共団体等)		
		(項) 感染症対策費計(c)		
特定疾患等対策費	難病特別対策推進事業費			
		(項) 特定疾患等対策費計(d)		
地域保健対策費	地域保健従事者後進教育推進事業費			
		地域・職域連携推進事業費		
(項) 地域保健対策費計(e)				
健康危機管理推進費	地域健康危機管理対策特別事業費			
		地域健康危機管理体制整備事業費		
(項) 健康危機管理推進費計(f)				
健康増進対策費	健康的な生活習慣づくり重点化事業費			
		たばこ対策促進事業費		
		受動喫煙対策促進事業費		
		糖尿病患者予防戦略事業費		
		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業		
		子宮頸がん検診に於けるHPV検査無償化導入に伴う検査管理システムの改修事業		
		(項) 健康増進対策費計(g)		
補助金計(h)((c)+(d)+(e)+(f)+(g))				
合計(a)+(b)+(h)				

(改正前)

別紙

事業に要する経費及び国庫負担(補助)金の額

項	目	区 分	事業に要する経費	国庫負担(補助)金の額
感染症対策費	感染症等負担金	感染症予防事業費		
		感染症発生動向調査事業費		
		密入国検疫等事業費		
		(項)感染症対策費計(a)		
感染症対策費	感染症負担金	感染症患者入院医療費		
		(項)感染症対策費計(b)		
感染症対策費	特定感染症等対策費	感染症対策特別促進事業費		
		特定感染症検査等事業費		
		エイズ対策促進事業費		
		マイナンバー情報連携体制整備事業		
		感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業		
		〔新設〕		
		(項)感染症対策費計(c)		
		難病特別対策推進事業費		
地域保健対策費	地域保健対策費	(項)特定疾患等対策費計(d)		
		地域保健従事者現任教育推進事業費		
		地域・職域連携推進事業費		
		(項)地域保健対策費計(e)		
健康危機管理推進費	健康危機管理推進費	地域健康危機管理対策特別事業費		
		地域健康危機管理体制制推進事業費		
		(項)健康危機管理推進費計(f)		
健康増進対策費	健康増進対策費	健康的な生活習慣づくり重点化事業費		
		たばこ対策促進事業費		
		受動喫煙対策促進事業費		
		糖尿病予防戦略事業費		
		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業		
		〔新設〕		
		(項)健康増進対策費計(g)		
		補助金計(h)((c)+(d)+(e)+(f)+(g))		
合計(a)+(b)+(h)				

(改正後)

別紙

事業に要する経費及び国庫負担(補助)金の額

項目	区分	事業に要する経費	(増額の場合) 左のうちに 今回増加額 (減額の場合) 今回の減少額	国庫負担 (補助)金の額	(増額の場合) 左のうちに 今回増加額 (減額の場合) 今回の減少額
感染症対策費	感染症予防事業費				
	感染症発生動向調査事業費				
	密入国検疫等事業費				
	(項) 感染症対策費計(a)				
感染症対策費	感染症患者入院医療費				
	(項) 感染症対策費計(b)				
感染症対策費	感染症対策特別促進事業費				
	特定感染症検査等事業費				
	エイズ対策促進事業費				
	マイナンバー情報連携体制整備事業				
	感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業				
	ヤング・シニア・高齢者等(特定公共関係等)				
	(項) 感染症対策費計(c)				
特定感染症対策費	感染症対策特別促進事業費				
	(項) 特定疾患等対策費計(d)				
地域保健対策費	地域保健従事者現任教育推進事業費				
	地域・職域連携推進事業費				
	(項) 地域保健対策費計(e)				
健康危機管理推進費	地域健康危機管理対策特別事業費				
	地域健康危機管理体制推進事業費				
	(項) 健康危機管理推進費計(f)				
健康増進対策費	健康的な生活習慣づくり重点化事業費				
	たばこ対策促進事業費				
	受動喫煙対策促進事業費				
	糖尿病予防戦略事業費				
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				
	子宮頸がん検診におけるHPV検査実施促進人に対する事業費(システム)の取組事業費				
	(項) 健康増進対策費計(g)				
補助金計(h)((c)+(d)+(e)+(f)+(g))					
合計(a)+(b)+(h)					

(改正前)

別紙

事業に要する経費及び国庫負担(補助)金の額

項目	区分	事業に要する経費	(増額の場合) 左のうちに 今回増加額 (減額の場合) 今回の減少額	国庫負担 (補助)金の額	(増額の場合) 左のうちに 今回増加額 (減額の場合) 今回の減少額
感染症対策費	感染症予防事業費				
	感染症発生動向調査事業費				
	密入国検疫等事業費				
	(項) 感染症対策費計(a)				
感染症対策費	感染症患者入院医療費				
	(項) 感染症対策費計(b)				
感染症対策費	感染症対策特別促進事業費				
	特定感染症検査等事業費				
	エイズ対策促進事業費				
	マイナンバー情報連携体制整備事業				
	感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業				
	(新設)				
	(項) 感染症対策費計(c)				
特定感染症対策費	感染症対策特別促進事業費				
	(項) 特定疾患等対策費計(d)				
地域保健対策費	地域保健従事者現任教育推進事業費				
	地域・職域連携推進事業費				
	(項) 地域保健対策費計(e)				
健康危機管理推進費	地域健康危機管理対策特別事業費				
	地域健康危機管理体制推進事業費				
	(項) 健康危機管理推進費計(f)				
健康増進対策費	健康的な生活習慣づくり重点化事業費				
	たばこ対策促進事業費				
	受動喫煙対策促進事業費				
	糖尿病予防戦略事業費				
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				
	(新設)				
	(項) 健康増進対策費計(g)				
補助金計(h)((c)+(d)+(e)+(f)+(g))					
合計(a)+(b)+(h)					

(改正後)

別紙様式第7

番
年 月 日

厚生労働大臣殿

市区町村長

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 精算総額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円
感染症医療費負担金	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（1）〈項〉感染症対策費	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円
感染症医療費負担金	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（2）〈項〉特定疾患等対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（3）〈項〉地域保健対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（4）〈項〉健康危機管理推進費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（5）〈項〉健康増進対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調査書（別紙1）

3 精算額内訳等及び事業実績書	
（1）感染症予防事業	（別紙2）
（2）感染症発生動向調査事業	（別紙3）
（3）密入国検疫等事業	（別紙4）
（4）感染症患者入院医療費	（別紙5）
（5）感染症対策特別促進事業	（別紙6）
（6）特定感染症検査等事業	（別紙7）
（7）マイナンバー情報連携体制整備事業	（別紙8）
（8）エイズ対策促進事業	（別紙9）
（9）感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業	（別紙10）
（10） 予防接種事務デジタル化等事業（地方公共団体分）	（別紙11）
（11） 難病特別対策推進事業	（別紙12）
（12） 地域保健医療等推進事業	（別紙13）
（13） 健康的な生活習慣づくり重点化事業	（別紙14）
（14） 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	（別紙15）
（15） 子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法導入に伴う 健康管理システムの改修事業	（別紙16）

4 添付書類
（1）令和 年度歳入歳出決算書（又は見込書）抄本
（2）その他参考となる資料

(改正前)

別紙様式第7

番
年 月 日

厚生労働大臣殿

市区町村長

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 精算総額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円
感染症医療費負担金	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（1）〈項〉感染症対策費	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円
感染症医療費負担金	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（2）〈項〉特定疾患等対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（3）〈項〉地域保健対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（4）〈項〉健康危機管理推進費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（5）〈項〉健康増進対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調査書（別紙1）

3 精算額内訳等及び事業実績書	
（1）感染症予防事業	（別紙2）
（2）感染症発生動向調査事業	（別紙3）
（3）密入国検疫等事業	（別紙4）
（4）感染症患者入院医療費	（別紙5）
（5）感染症対策特別促進事業	（別紙6）
（6）特定感染症検査等事業	（別紙7）
（7）マイナンバー情報連携体制整備事業	（別紙8）
（8）エイズ対策促進事業	（別紙9）
（9）感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業	（別紙10）
（新設）	
（10） 難病特別対策推進事業	（別紙11）
（11） 地域保健医療等推進事業	（別紙12）
（12） 健康的な生活習慣づくり重点化事業	（別紙13）
（13） 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	（別紙14）
（新設）	

4 添付書類
（1）令和 年度歳入歳出決算書（又は見込書）抄本
（2）その他参考となる資料

別紙 2 感染症予防事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙2に準じて作成すること)

別紙 3 感染症発生動向調査事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙3に準じて作成すること)

別紙 4 密入国検疫等事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙4に準じて作成すること)

別紙 5 感染症患者入院等医療費精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙5に準じて作成すること)

別紙 6 感染症対策特別促進事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙7に準じて作成すること)
ただし、政令市(指定都市及び中核市を除く。)及び特別区にあっては、
感染症指定医療機関職員等院内感染防止実地研修事業に係る部分を除いて
作成すること。

別紙 7 特定感染症検査等事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙8に準じて作成すること)

別紙 8 マイナンバー情報連携体制整備事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙13に準じて作成すること)

別紙 9 エイズ対策促進事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙14に準じて作成すること)

別紙 10 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業精算額内訳等及び事業実績
報告書(様式は別紙様式第9の別紙18に準じて作成すること)

別紙 11 予防接種事業デジタル化等事業(地方公共団体分)所要額内訳等及び事業
実施計画書(様式は別紙様式第9の別紙23に準じて作成すること)

別紙 12 難病特別対策推進事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙26-1に準じて作成すること)
ただし、政令市(指定都市を除く。)及び特別区にあっては、難病患者地
域支援対策推進事業についてのみを作成すること。

別紙 13 地域保健医療等推進事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙33に準じて作成すること)

別紙 14 健康的な生活習慣づくり重点化事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙34-1に準じて作成すること)

別紙 15 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業精算額内訳等及び事業
実績報告書(様式は別紙様式第9の別紙38に準じて作成すること)

別紙 16 子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法導入に伴う健康管理システムの
改修事業所要額内訳等及び事業実施計画書(様式は別紙様式第9の別紙4
5に準じて作成すること)

別紙 2 感染症予防事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙2に準じて作成すること)

別紙 3 感染症発生動向調査事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙3に準じて作成すること)

別紙 4 密入国検疫等事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙4に準じて作成すること)

別紙 5 感染症患者入院医療費精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙5に準じて作成すること)

別紙 6 感染症対策特別促進事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙7に準じて作成すること)
ただし、政令市(指定都市及び中核市を除く。)及び特別区にあっては、
感染症指定医療機関職員等院内感染防止実地研修事業に係る部分を除いて
作成すること。

別紙 7 特定感染症検査等事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙8に準じて作成すること)

別紙 8 マイナンバー情報連携体制整備事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙13に準じて作成すること)

別紙 9 エイズ対策促進事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙14に準じて作成すること)

別紙 10 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業精算額内訳等及び事業実績
報告書(様式は別紙様式第9の別紙19に準じて作成すること)

(新設)

別紙 11 難病特別対策推進事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙23-1に準じて作成すること)
ただし、政令市(指定都市を除く。)及び特別区にあっては、難病患者地
域支援対策推進事業についてのみを作成すること。

別紙 12 地域保健医療等推進事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙30に準じて作成すること)

別紙 13 健康的な生活習慣づくり重点化事業精算額内訳等及び事業実績報告書
(様式は別紙様式第9の別紙31-1に準じて作成すること)

別紙 14 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業精算額内訳等及び事業
実績報告書(様式は別紙様式第9の別紙35に準じて作成すること)

(新設)

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調書

項	目	区 分	国庫負担（補助） 基本額 (A)	国庫負担（補助） 所要額 (A)×補助率 (B)	国庫負担（補助） 交付決定額 (C)	国庫負担（補助） 受入額 (D)	国庫負担（補助） 交付定額 (D)-(B) (E)	精算額 (F)
感染症予防事業費等	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
感染症予防事業費等	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
合計 (a)+(b)+(c)								

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調書

項	目	区 分	国庫負担（補助） 基本額 (A)	国庫負担（補助） 所要額 (A)×補助率 (B)	国庫負担（補助） 交付決定額 (C)	国庫負担（補助） 受入額 (D)	国庫負担（補助） 交付定額 (D)-(B) (E)	精算額 (F)
感染症予防事業費等	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
感染症予防事業費等	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
	感染症予防事業費	感染症予防事業費						
合計 (a)+(b)+(c)								

[2006-2007]

1. 本調査は平成25年度より、在留外国人の生活実態調査の一環として、
2. 調査対象は、調査年度に在留外国人の生活実態調査の対象となる。

《新加坡新報》

[illegible]

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事（市長）等

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の事業実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 精算総額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円
感染症医療費負担金	金	円
予防接種対策費負担金	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（1）（項）感染症対策費	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円
感染症医療費負担金	金	円
予防接種対策費負担金	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（2）（項）特定疾患等対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（3）（項）地域保健対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（4）（項）健康危機管理推進費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（5）（項）健康増進対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調書（別紙1）

3 精算額内訳等及び事業実績書	
（1）感染症予防事業	（別紙2）
（2）感染症発生動向調査事業	（別紙3）
（3）密入国検疫等事業	（別紙4）
（4）感染症患者入院医療費	（別紙5）
（5）予防接種対策事業	（別紙6）
（6）感染症対策特別促進事業	（別紙7）
（7）特定感染症検査等事業	（別紙8）
（8）肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	（別紙9）
（9）予防接種センター機能推進事業	（別紙10）
（10）ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	（別紙11）
（11）新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業	（別紙12-1,12-2）
（12）マイナナンバー情報連携体制整備事業	（別紙13）

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事（市長）等

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の事業実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 精算総額	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円
感染症医療費負担金	金	円
予防接種対策費負担金	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（1）（項）感染症対策費	金	円
感染症予防事業費等負担金	金	円
感染症医療費負担金	金	円
予防接種対策費負担金	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（2）（項）特定疾患等対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（3）（項）地域保健対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（4）（項）健康危機管理推進費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（5）（項）健康増進対策費	金	円
疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調書（別紙1）

3 精算額内訳等及び事業実績書	
（1）感染症予防事業	（別紙2）
（2）感染症発生動向調査事業	（別紙3）
（3）密入国検疫等事業	（別紙4）
（4）感染症患者入院医療費	（別紙5）
（5）予防接種対策事業	（別紙6）
（6）感染症対策特別促進事業	（別紙7）
（7）特定感染症検査等事業	（別紙8）
（8）肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	（別紙9）
（9）予防接種センター機能推進事業	（別紙10）
（10）ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	（別紙11）
（11）新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業	（別紙12）
（12）マイナナンバー情報連携体制整備事業	（別紙13）

- (13) エイズ対策促進事業 (別紙 14)
(14) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業 (別紙 18)
(15) 予防接種事務デジタル化等事業補助金(地方公共団体分) (別紙 23)
(16) リウマチ・アレルギー特別対策事業 (別紙 24)
(17) 療養生活環境整備事業 (別紙 25)
(18) 難病特別対策推進事業 (別紙 26-1)
(19) 慢性腎臓病(CKD)特別対策事業 (別紙 27)
(20) 特定疾患治療研究事業 (別紙 28)
(21) 脳卒中・心臓病等特別対策事業 (別紙 29)
(22) 難病等制度推進事業 (別紙 30-1)
(23) 地域保健医療等推進事業 (別紙 33)
(24) 健康的な生活習慣づくり重点化事業 (別紙 34-1)
(25) がん診療連携拠点病院機能強化事業 (別紙 36-1)
(26) 都道府県健康対策推進事業 (別紙 37)
(27) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 (別紙 38)
(28) がん検診従事者研修事業 (別紙 39-1)
(29) 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業 (別紙 42)
(30) 子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法導入に伴う健康管理システムの改修事業 (別紙 45)
(31) 健康増進事業 (別紙 46-1、46-2)
- 4 添付書類
(1) 令和 年度歳入歳出決算書(又は見込書)抄本
(2) その他参考となる資料

- (13) エイズ対策促進事業 (別紙 14)
(14) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業 (別紙 18)
(新設)
(15) リウマチ・アレルギー特別対策事業 (別紙 21)
(16) 療養生活環境整備事業 (別紙 22)
(17) 難病特別対策推進事業 (別紙 23-1)
(18) 慢性腎臓病(CKD)特別対策事業 (別紙 24)
(19) 特定疾患治療研究事業 (別紙 25)
(20) 循環器病特別対策事業 (別紙 26)
(21) 難病等制度推進事業 (別紙 27-1)
(22) 地域保健医療等推進事業 (別紙 30)
(23) 健康的な生活習慣づくり重点化事業 (別紙 31-1)
(24) がん診療連携拠点病院機能強化事業 (別紙 33-1)
(25) 都道府県健康対策推進事業 (別紙 34)
(26) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 (別紙 35)
(27) がん検診従事者研修事業 (別紙 36-1)
(28) 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業 (別紙 39)
(新設)
(29) 健康増進事業 (別紙 42-1、42-2)
- 4 添付書類
(1) 令和 年度歳入歳出決算書(又は見込書)抄本
(2) その他参考となる資料

番 号
年 月 日

厚生労働大臣殿

独立行政法人〇〇〇〇
国立大学法人〇〇〇〇

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の事業実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- | | | | |
|-----|-------------------------------|---|---|
| 1 | 精算総額 | 金 | 円 |
| (1) | (項) 感染症対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| (2) | (項) 特定疾患等対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| (3) | (項) 健康増進対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
- 2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調書 （別紙1-2）
- 3 精算額内訳等及び事業実績書
- | | |
|----------------------------------|---------------|
| <u>（削除）</u>
(1) 感染症臨床研究体制構築事業 | <u>（別紙17）</u> |
| (2) 難病特別対策推進事業 | （別紙 28-2） |
| (3) がん診療連携拠点病院機能強化事業 | （別紙 38-2） |
| (4) がんゲノム情報管理センター事業 | （別紙 40） |
| (5) アピランス支援モデル事業 | （別紙 43） |
| (6) 女性の健康支援事業 | （別紙 44） |
- 4 添付書類
- (1) 令和 年度歳入歳出決算書（又は見込書）抄本
- (2) その他参考となる資料

番 号
年 月 日

厚生労働大臣殿

独立行政法人〇〇〇〇
国立大学法人〇〇〇〇

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の事業実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- | | | | |
|-----|-------------------------------|---|---|
| 1 | 精算総額 | 金 | 円 |
| (1) | (項) 感染症対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| (2) | (項) 特定疾患等対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
| (3) | (項) 健康増進対策費
疾病予防対策事業費等補助金 | 金 | 円 |
- 2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調書 （別紙1-2）
- 3 精算額内訳等及び事業実績書
- | | |
|--|---------------|
| <u>（1）肝炎情報センター戦略的強化事業</u>
<u>（新設）</u> | <u>（別紙20）</u> |
| (2) 難病特別対策推進事業 | （別紙 23-2） |
| (3) がん診療連携拠点病院機能強化事業 | （別紙 33-2） |
| (4) がんゲノム情報管理センター事業 | （別紙 37） |
| (5) アピランス支援モデル事業 | （別紙 40） |
| (6) 女性の健康支援事業 | （別紙 41） |
- 4 添付書類
- (1) 令和 年度歳入歳出決算書（又は見込書）抄本
- (2) その他参考となる資料

別紙様式第9-3（地方公共団体、独立行政法人及び国立大学法人以外の場合）

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

住 所
名 称
代表者令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の事業実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 精算総額	金	円
（1）（項）感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（2）（項）特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（3）（項）健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調査（別紙1-3）

3 精算額内訳等及び事業実績書

<u>（削除）</u>	
（1）公費負担医療対応システム改修事業	（別紙 15）
（2）抗菌薬確保支援事業	（別紙 16）
（3）感染症臨床研究体制構築事業	（別紙 17）
（4）病原体検査体制訓練事業	（別紙 19）
（5）肝炎情報センター戦略的強化事業	（別紙 20）
（6）肝炎研究基盤整備事業	（別紙 21）
（7）全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業	（別紙 22）
（8）難病等制度推進事業	（別紙 30-2）
（9）脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業	（別紙 31）
（10）慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築 及び多職種連携モデル事業	（別紙 32）
（11）健康的な生活習慣づくり重点化事業	（別紙 34-2）
（12）特殊な調理に対応できる調理師研修事業	（別紙 35）
（13）がん診療連携拠点病院機能強化事業	（別紙 36-2）
（14）がん検診従事者研修事業	（別紙 39-2）

別紙様式第9-3（地方公共団体、独立行政法人及び国立大学法人以外の場合）

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

住 所
名 称
代表者令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金
の事業実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 精算総額	金	円
（1）（項）感染症対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（2）（項）特定疾患等対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円
（3）（項）健康増進対策費 疾病予防対策事業費等補助金	金	円

2 令和 年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金精算額調査（別紙1-3）

3 精算額内訳等及び事業実績書

<u>（1）緊急風しん抗体検査等事業（国保連合会）</u>		<u>（別紙 15）</u>
（2）公費負担医療対応システム改修事業		（別紙 16）
（3）抗菌薬確保支援事業		（別紙 17）
（4）感染症臨床研究体制構築事業		（別紙 18）
<u>（新設）</u>		
<u>（新設）</u>		
<u>（新設）</u>		
<u>（新設）</u>		
（5）難病等制度推進事業		（別紙 27-2）
（6）脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業		（別紙 28）
（7）慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築 及び多職種連携モデル事業		（別紙 29）
（8）健康的な生活習慣づくり重点化事業		（別紙 31-2）
（9）特殊な調理に対応できる調理師研修事業		（別紙 32）
（10）がん診療連携拠点病院機能強化事業		（別紙 33-2）
（11）がん検診従事者研修事業		（別紙 36-2）

- (15) 希少がん診断のための病理医育成事業
- (16) アピアランス支援モデル事業

- (別紙 41)
- (別紙 42)

- 4 添付書類
 - (1) 令和 年度歳入歳出決算書（又は見込書）抄本
 - (2) その他参考となる資料

- (12) 希少がん診断のための病理医育成事業
- (13) アピアランス支援モデル事業

- (別紙 38)
- (別紙 40)

- 4 添付書類
 - (1) 令和 年度歳入歳出決算書（又は見込書）抄本
 - (2) その他参考となる資料

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金精算額調査

(都道府県、特定都市、中核市名)								
項	目	区 分	国庫 負担 (補助) 基 年 額 (A)	国庫負担 (補助) 事業額 [(A) × 補正率] (B)	国庫負担 (補助) 交付決定額 (C)	国庫負担 (補助) 受入額 (D)	国庫負担 (補助) 減不足額 [(D) - (B)] (E)	総算額 (F)
国庫支出金	国庫支出金 地方交付金	感染症予防事業費 感染症発生動向調査事業費 食人菌検疫等事業費						
		感染症予防事業費等食肉食品関係補助費(a)						
		感染症予防事業費等食肉食品関係補助費(b)						
	国庫支出金 地方交付金	感染症患者入居医療費						
		感染症隔離費食肉食品計(c)						
	国庫支出金 地方交付金	予防接種事業費助済費						
	予防接種施設整備食肉食品計(a)							
	食肉食品計(b)(c+d+e)							
国庫支出金	国庫支出金 地方交付金	感染症対策特別促進事業費						
		特定感染症検査等事業費						
		研がん・重症肝炎研究治療研究促進事業						
		予防接種センター機能推進事業費						
		新型インフルエンザ等対応関係体制構築事業						
		マイナンバー情報連携体制整備事業						
		エイズ対策促進事業費						
		感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業						
		感染症対策関係行政コスト削減事業(国庫負担率10%)						
		感染症対策費計(e)						
	国庫支出金 地方交付金	リウマチ・アームキー特設対策事業費						
		療養生活環境整備事業						
		健診特別対策推進事業費						
		慢性腎臓病(CKD)特別対策事業						
		特定疾患治療研究事業						
		結核・エイズ・麻薬・HIVの特別対策事業						
		精神保健対策推進事業						
		職業安全衛生対策費(f)						
国庫支出金 地方交付金	地域健康づくり支援教育推進事業費							
	地域・福祉連携推進事業費							
	高齢者健康増進費(g)							
	地域健康危機管理体制推進事業費							
	地域健康危機管理体制対策特別事業費							
	健康な生活習慣づくり重点化事業費							
	たばこ対策促進事業費							
	運動習慣対策促進事業							
	健康増進予防連絡事業							
国庫支出金 地方交付金	がん診療連携拠点病院機能強化事業費							
	癌対策推進計画策定に係る費用							
	がん検診拡大に関するがん検診の総合支援事業							
	がん検診促進等啓発事業費							
	がん・N/A利用のがん患者等の集中情報活用療法研究促進事業							
	健康増進事業							
	健康増進対策費(h)							
食肉食品支出金等食肉食品関係補助費計(i)(j+k+l+m+n+o)								

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金精算額調査

項 目		区 分	国庫負担(補助)基 本 額 (A)	国庫負担(補助)所要額 (〔A〕×補助率) (B)	国庫負担(補助)交付決定額 (C)	国庫負担(補助)実入額 (D)	国庫負担(補助)過不足額 (〔D〕－〔B〕) (E)	精算額 (F)
感染症対策費	直接補助	感染症予防事業費						
		感染症発生動向調査事業費						
		密入国検疫等事業費						
		感染症予防事業費等負担金家族補助計(a)						
		感染性予防事業費						
	間接補助	感染症予防事業費等負担金同僚補助計(b)						
		感染症予防事業費等負担金計(c)(a+b)						
	国庫負担等	感染症患者入院医療費						
		感染症医療費負担金計(d)						
	国庫負担等	予防接種事故救済給付費						
予防接種対策費負担金計(e)								
負担金計(f)(c+d+e)								
感染症対策費	直接補助	感染症対策特別促進事業費						
		特定感染症検査等事業費						
		肝がん・重症肝炎治療研究促進事業						
		予防接種センター機能促進事業費						
		新型コロナウイルス感染症対応施設体制構築事業						
		マイナンバー情報連携体制整備事業						
		エイズ対策促進事業費						
		感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業						
		感染症対策費計(g)						
		リウマチ・アレルギー・特別対策事業費						
特定感染症患者	間接補助	療養生活環境整備事業						
		経病特別対策推進事業費						
		慢性腎臓病(CKD) 特別対策事業						
		特定疾患治療研究事業						
		血液関連特別対策事業						
		臓器等移植推進事業						
		特定疾患等対策費計(h)						
		地域保健従事者育成教育推進事業費						
		地域一地域連携推進事業費						
		地域保健対策費計(i)						
地域保健対策費	間接補助	地域健康先進型管理体制推進事業費						
		地域健康先進型管理対策特別事業費						
		地域保健管理推進費計(j)						
		健康的な生活習慣づくり重点化事業費						
		たばこ対策促進事業費						
		受動喫煙対策促進事業						
		糖尿病予防戦略事業						
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費						
		難治性難病対策推進事業						
		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業						
健康増進対策費	間接補助	がん検診従事者研修事業費						
		小児・AYA世代のがん患者等の妊産性遺伝検査研究促進事業						
		健康増進事業						
		健康増進対策費計(k)						
		疾病予防対策費等補助金負担金計(l)(g+h+i+j+k)						

(注) 1. 本書「録算部」(F)欄を除く。は、別紙2から別紙4の区分欄の金額と一致すること。

(注) 1. 本書「録算部」(F)欄を除く。は、別紙2から別紙4の区分欄の金額と一致すること。

(注) 1. 本書「精算額」(F)欄を除く。)は、別紙2から別紙42の区分欄の金額と一致すること

(注) 1. 本書「精算額」(F)欄を除く。)は、別紙2から別紙42の区分欄の金額と一致すること

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金精算額調査書

(法人名、医療機関名)

項	区 分	国庫補助 基本額 (A)	国庫補助 所要額 ((A)×補助率) (B)	国庫補助 交付決定額 (C)	国庫補助 受入額 (D)	国庫補助 過不足額 ((D)-(B)) (E)	精算額 (F)
国庫補助 事業費	(削除)						
	感染症臨床研究支援事業						
感 染 症 対 策 費 計(a)							
特定患者等対策費	難病特別対策推進事業						
特 定 疾 患 等 対 策 費 計(b)							
健康増進対策費	がん診療連携拠点病院機能強化事業						
	がんゲノム情報管理センター事業						
	アピアランス支援モデル事業						
	女性の健康支援事業						
健 康 増 進 対 策 費 計(c)							
疾病予防対策事業費等補助金計(a)+(b)+(c)							

(注)1 本調査は、別紙17、別紙20～2、別紙36～2、別紙40、別紙43及び別紙44の精算額内訳の金額と一致するものである。

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金精算額調査書

(法人名、医療機関名)

項	区 分	国庫補助 基本額 (A)	国庫補助 所要額 ((A)×補助率) (B)	国庫補助 交付決定額 (C)	国庫補助 受入額 (D)	国庫補助 過不足額 ((D)-(B)) (E)	精算額 (F)
国庫補助 事業費	肝臓情報センター戦略的強化事業						
	(新設)						
感 染 症 対 策 費 計(a)							
特定患者等対策費	難病特別対策推進事業						
特 定 疾 患 等 対 策 費 計(b)							
健康増進対策費	がん診療連携拠点病院機能強化事業						
	がんゲノム情報管理センター事業						
	アピアランス支援モデル事業						
	女性の健康支援事業						
健 康 増 進 対 策 費 計(c)							
疾病予防対策事業費等補助金計(a)+(b)+(c)							

(注)1 本調査は、別紙20、別紙23～2、別紙33～2、別紙37、別紙40及び別紙41の精算額内訳の金額と一致するものである。

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金精算額調査

		(法人名、医療機関名)					
項	区 分	国庫補助 基本額 (A)	国庫補助 所受額 ((A) + 補助金) (B)	国庫補助 交付決定額 (C)	国庫補助 受入額 (D)	国庫補助 減額目標 ((D) - (B)) (E)	精算額 (F)
感染症予防事業費	<u>「感染症」</u>						
	公費負担医療対応システム改修事業						
	約需基礎臨床支援事業						
	感染症臨床研究体制構築事業						
	<u>「感染症」</u>						
	<u>「日本感染症センター」</u>						
	<u>「日本感染症センター」</u>						
	<u>「日本感染症センター」</u>						
	<u>「日本感染症センター」</u>						
感染症対策費計(a)							
特定 医療 機関 等 費	感染症対策推進事業						
	臨床中・心臓病等総合支援センターモデル事 業						
	慢性腎臓病 (CKD) 患者に対するための診 療体制構築及び多職種連携モデル事業						
特定医療機関等対策費計(b)							

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金精算額調査

		(法人名、医療機関名)					
項	区 分	国庫補助 基本額 (A)	国庫補助 所受額 ((A) + 補助金) (B)	国庫補助 交付決定額 (C)	国庫補助 受入額 (D)	国庫補助 減額目標 ((D) - (B)) (E)	精算額 (F)
感染症予防事業費	<u>「感染症」</u>						
	公費負担医療対応システム改修事業						
	約需基礎臨床支援事業						
	感染症臨床研究体制構築事業						
	<u>「感染症」</u>						
	<u>「日本感染症センター」</u>						
	<u>「日本感染症センター」</u>						
	<u>「日本感染症センター」</u>						
	<u>「日本感染症センター」</u>						
感染症対策費計(a)							
特定 医療 機関 等 費	感染症対策推進事業						
	臨床中・心臓病等総合支援センターモデル事 業						
	慢性腎臓病 (CKD) 患者に対するための診 療体制構築及び多職種連携モデル事業						
特定医療機関等対策費計(b)							

2 選定額の積算内訳(市町村事業分)

事 項	実支出額 円	基 準 額			選定額 円	事業実施 市町村数	備考
		員数	単価 円	金額 円			
1 市町村支弁分						市町村	選定額は「1」所要額内訳「選定額欄」と同額のこと
（1）感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒方法に要する経費		-	-				
ア 特殊勤務手当		日	290		-		実人員 人
イ 消毒方法に要する経費		-	-		-		
（2）ねずみ族、昆虫等の駆除に要する経費							
（3）生活の用に供される水の供給に要する経費							

※事業実施市町村数については、「1」～「3」のうち1事業以上実施した市町村数を記載すること
なお、市町村数は定べ数ではなく事業を記載するものとする

「例」①）をA市、B市、C市が事業、②）をA市、B市、D市が事業③）を協会、4市町村が事業

2 選定額の積算内訳(市町村事業分)

事 項	実支出額 円	基 準 額			選定額 円	備考
		員数	単価 円	金額 円		
1 市町村支弁分						選定額は「1」所要額内訳「選定額欄」と同額のこと
（1）感染症の病原体に汚染された場所及び物件の消毒方法に要する経費		-	-			
ア 特殊勤務手当		日	290		-	実人員 人
イ 消毒方法に要する経費		-	-		-	
（2）ねずみ族、昆虫等の駆除に要する経費						
（3）生活の用に供される水の供給に要する経費						

3-実績報告

定款医務機関

	報告対象 医療機関	報告対象年月	(名称) 報告対象 医療機関	報告施設 (名称)	報告施設 番号
小児科定款				RSウイルス感染症	
				咽頭扁桃炎	
				急性血性リンゴ状扁桃腺炎	
				急性性胃腸炎	
				水痘	
				手足口病	
				咽頭性口炎	
				急性性気管	
				ヘルパンギーナ	
				咽頭性耳下腺炎	
急性血性血便定款				インフルエンザ	
				新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)	
				急性性気管炎	
				咽頭扁桃腺炎	
眼科定款				咽頭扁桃腺炎	
				咽頭扁桃腺炎	
				咽頭扁桃腺炎	
				咽頭扁桃腺炎	
感染症定款				咽頭扁桃腺炎	
				咽頭扁桃腺炎	
				咽頭扁桃腺炎	
				咽頭扁桃腺炎	
その他					
注					

【報告事項】

- (1) 「報告施設」には、報告の報告施設医務機関から報告された報告施設を記すこと。
(2) 1人の患者からの報告の報告施設を記す場合は、それぞれの報告施設を記すこと。
(3) 「その他」には、報告施設医務機関から報告されている報告施設(下咽頭炎、上咽頭炎、扁桃腺炎)で報告された報告施設を記すこと。
(4) 報告施設で報告された報告施設医務機関から報告されている報告施設(下咽頭炎、上咽頭炎、扁桃腺炎)で報告された報告施設を記すこと。
(5) 報告施設で報告された報告施設医務機関から報告されている報告施設(下咽頭炎、上咽頭炎、扁桃腺炎)で報告された報告施設を記すこと。

3-実績報告

定款医務機関

	報告対象 医療機関	報告対象年月	(名称) 報告対象 医療機関	報告施設 (名称)	報告施設	番号
小児科定款				RSウイルス感染症		
				咽頭扁桃炎		
				急性血性リンゴ状扁桃腺炎		
				感染症胃腸炎		
				水痘		
				手足口病		
				咽頭性口炎		
				急性性気管		
				ヘルパンギーナ		
				咽頭性耳下腺炎		
インフルエンザ/COVID-19 (小児科・内科) 定款				インフルエンザ		
				新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)		
眼科定款				急性性扁桃腺炎		
				咽頭性扁桃腺炎		
STD定款				咽頭性扁桃腺炎		
				咽頭性扁桃腺炎		
				咽頭性扁桃腺炎		
				咽頭性扁桃腺炎		
感染症定款				咽頭性扁桃腺炎		
				咽頭性扁桃腺炎		
				咽頭性扁桃腺炎		
				咽頭性扁桃腺炎 (クラウリス)		
感染症定款				その他		
計						

【報告事項】

- (1) 「報告施設」には、報告の報告施設医務機関から報告された報告施設を記すこと。
(2) 1人の患者からの報告の報告施設を記す場合は、それぞれの報告施設を記すこと。
(3) 「その他」には、報告施設医務機関から報告されている報告施設(下咽頭炎、上咽頭炎、扁桃腺炎)で報告された報告施設を記すこと。
(4) 報告施設で報告された報告施設医務機関から報告されている報告施設(下咽頭炎、上咽頭炎、扁桃腺炎)で報告された報告施設を記すこと。
(5) 報告施設で報告された報告施設医務機関から報告されている報告施設(下咽頭炎、上咽頭炎、扁桃腺炎)で報告された報告施設を記すこと。

感染症法における感染症の分類

令和7年4月7日現在

NO	NO	感染症 類 型	疾 病 名	定点種別
1	1	1	エボラ出血熱	(全数)
2	2	1	クリミア・コンゴ出血熱	(全数)
3	3	1	傷寒	(全数)
4	4	1	敗血症	(全数)
5	5	1	ペスト	(全数)
6	6	1	マールブルグ病	(全数)
7	7	1	フシジギ	(全数)
8	1	2	急性灰白髄炎	(全数)
9	2	2	梅毒	(全数)
10	3	2	ジフテリア	(全数)
11	4	2	重症急性呼吸器症候群（病原体がベータコロナウイルス属 SARSコロナウイルスであるものに限る。）	(全数)
12	5	2	重症急性呼吸器症候群（病原体がベータコロナウイルス属MERSコロ ナウイルスであるものに限る。）	(全数)
13	6	2	鳥インフルエンザ（H5N1）	(全数)
14	7	2	鳥インフルエンザ（H7N9）	(全数)
15	1	3	コレラ	(全数)
16	2	3	細菌性赤痢	(全数)
17	3	3	腸管出血性大腸菌感染症	(全数)
18	4	3	腸チフス	(全数)
19	5	3	パラチフス	(全数)
20	1	4	エ型肝炎	(全数)
21	2	4	ウイルス性肝炎	(全数)
22	3	4	エ型肝炎	(全数)
23	4	4	エ型肝炎	(全数)
24	5	4	エ型肝炎	(全数)
25	6	4	エ型肝炎	(全数)
26	7	4	エ型肝炎	(全数)
27	8	4	エ型肝炎	(全数)
28	9	4	エ型肝炎	(全数)
29	10	4	エ型肝炎	(全数)
30	11	4	エ型肝炎	(全数)
31	12	4	エ型肝炎	(全数)
32	13	4	エ型肝炎	(全数)
33	14	4	エ型肝炎	(全数)
34	15	4	重症急性血小板減少症候群（病原体がフシボウイルス属SFTSウ イルスであるものに限る。）	(全数)
35	16	4	急性出血性貧血	(全数)
36	17	4	急性出血性貧血	(全数)
37	18	4	急性出血性貧血	(全数)
38	19	4	急性出血性貧血	(全数)
39	20	4	急性出血性貧血	(全数)
40	21	4	急性出血性貧血	(全数)
41	22	4	急性出血性貧血	(全数)
42	23	4	急性出血性貧血	(全数)
43	24	4	急性出血性貧血	(全数)
44	25	4	急性出血性貧血	(全数)
45	26	4	急性出血性貧血	(全数)
46	27	4	急性出血性貧血	(全数)
47	28	4	急性出血性貧血	(全数)
48	29	4	急性出血性貧血	(全数)
49	30	4	急性出血性貧血	(全数)
50	31	4	急性出血性貧血	(全数)
51	32	4	急性出血性貧血	(全数)
52	33	4	急性出血性貧血	(全数)
53	34	4	急性出血性貧血	(全数)
54	35	4	急性出血性貧血	(全数)
55	36	4	急性出血性貧血	(全数)
56	37	4	急性出血性貧血	(全数)
57	38	4	急性出血性貧血	(全数)
58	39	4	急性出血性貧血	(全数)
59	40	4	急性出血性貧血	(全数)
60	41	4	急性出血性貧血	(全数)
61	42	4	急性出血性貧血	(全数)
62	43	4	急性出血性貧血	(全数)
63	44	4	急性出血性貧血	(全数)

感染症法における感染症の分類

令和5年9月25日現在

NO	NO	感染症 類 型	疾 病 名	定点種別
1	1	1	エボラ出血熱	(全数)
2	2	1	クリミア・コンゴ出血熱	(全数)
3	3	1	傷寒	(全数)
4	4	1	敗血症	(全数)
5	5	1	ペスト	(全数)
6	6	1	マールブルグ病	(全数)
7	7	1	フシジギ	(全数)
8	1	2	急性灰白髄炎	(全数)
9	2	2	梅毒	(全数)
10	3	2	ジフテリア	(全数)
11	4	2	重症急性呼吸器症候群（病原体がベータコロナウイルス属 SARSコロナウイルスであるものに限る。）	(全数)
12	5	2	重症急性呼吸器症候群（病原体がベータコロナウイルス属MERSコロ ナウイルスであるものに限る。）	(全数)
13	6	2	鳥インフルエンザ（H5N1）	(全数)
14	7	2	鳥インフルエンザ（H7N9）	(全数)
15	1	3	コレラ	(全数)
16	2	3	細菌性赤痢	(全数)
17	3	3	腸管出血性大腸菌感染症	(全数)
18	4	3	腸チフス	(全数)
19	5	3	パラチフス	(全数)
20	1	4	エ型肝炎	(全数)
21	2	4	ウイルス性肝炎	(全数)
22	3	4	エ型肝炎	(全数)
23	4	4	エ型肝炎	(全数)
24	5	4	エ型肝炎	(全数)
25	6	4	エ型肝炎	(全数)
26	7	4	エ型肝炎	(全数)
27	8	4	エ型肝炎	(全数)
28	9	4	エ型肝炎	(全数)
29	10	4	エ型肝炎	(全数)
30	11	4	エ型肝炎	(全数)
31	12	4	エ型肝炎	(全数)
32	13	4	エ型肝炎	(全数)
33	14	4	エ型肝炎	(全数)
34	15	4	重症急性血小板減少症候群（病原体がフシボウイルス属SFTSウ イルスであるものに限る。）	(全数)
35	16	4	急性出血性貧血	(全数)
36	17	4	急性出血性貧血	(全数)
37	18	4	急性出血性貧血	(全数)
38	19	4	急性出血性貧血	(全数)
39	20	4	急性出血性貧血	(全数)
40	21	4	急性出血性貧血	(全数)
41	22	4	急性出血性貧血	(全数)
42	23	4	急性出血性貧血	(全数)
43	24	4	急性出血性貧血	(全数)
44	25	4	急性出血性貧血	(全数)
45	26	4	急性出血性貧血	(全数)
46	27	4	急性出血性貧血	(全数)
47	28	4	急性出血性貧血	(全数)
48	29	4	急性出血性貧血	(全数)
49	30	4	急性出血性貧血	(全数)
50	31	4	急性出血性貧血	(全数)
51	32	4	急性出血性貧血	(全数)
52	33	4	急性出血性貧血	(全数)
53	34	4	急性出血性貧血	(全数)
54	35	4	急性出血性貧血	(全数)
55	36	4	急性出血性貧血	(全数)
56	37	4	急性出血性貧血	(全数)
57	38	4	急性出血性貧血	(全数)
58	39	4	急性出血性貧血	(全数)
59	40	4	急性出血性貧血	(全数)
60	41	4	急性出血性貧血	(全数)
61	42	4	急性出血性貧血	(全数)
62	43	4	急性出血性貧血	(全数)
63	44	4	急性出血性貧血	(全数)

64	1	5	アメーバ赤痢	(全数)
65	2	5	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く。)	(全数)
66	3	5	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	(全数)
67	4	5	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く。)	(全数)
68	5	5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く。)	(全数)
69	6	5	クリプトスポリジウム症	(全数)
70	7	5	クロイツフェルト・ヤコブ病	(全数)
71	8	5	刺度型溶血性レンサ球菌感染症	(全数)
72	9	5	後天性免疫不全症候群	(全数)
73	10	5	シアルジア症	(全数)
74	11	5	侵襲性インフルエンザ菌感染症	(全数)
75	12	5	侵襲性肺炎球菌感染症	(全数)
76	13	5	侵襲性肺炎球菌感染症	(全数)
77	14	5	水痘(患者が入院を要すると認められるものに限る。)	(全数)
78	15	5	先天性風しん症候群	(全数)
79	16	5	梅毒	(全数)
80	17	5	播種性グリプトコックス症	(全数)
81	18	5	梅毒	(全数)
82	19	5	パノコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	(全数)
83	20	5	パノコマイシン耐性腸球菌感染症	(全数)
84	21	5	百日咳	(全数)
85	22	5	風しん	(全数)
86	23	5	麻疹	(全数)
87	24	5	薬剤耐性アシネトバクター感染症	(全数)
88	1	5	RSウイルス感染症	小児科
89	2	5	咽頭結膜熱	小児科
90	3	5	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	小児科
91	4	5	感染性胃腸炎	基幹(※2)
92	5	5	水痘	小児科
93	6	5	手足口病	小児科
94	7	5	伝染性紅斑	小児科
95	8	5	突発性赤しん	小児科
96	9	5	ヘルパンギーナ	小児科
97	10	5	流行性耳下腺炎	小児科
99	1	5	インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。)	急性呼吸器感染症
100	2	5	新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。)	急性呼吸器感染症 基幹(※1)
101	3	5	急性呼吸器感染症	急性呼吸器感染症
102	1	5	急性出血性結膜炎	眼科
103	2	5	流行性角結膜炎	眼科
104	1	5	性器クラミジア感染症	STD
105	2	5	性器ヘルペスウイルス感染症	STD
106	3	5	衣原体感染症	STD
107	4	5	淋菌感染症	STD
108	1	5	クラミジア肺炎(オウム病を除く。)	基幹
109	2	5	細菌性髄膜炎(侵襲性インフルエンザ菌感染症、侵襲性肺炎球菌感染症及び侵襲性肺炎球菌感染症を除く。)	基幹
110	3	5	マイコプラズマ肺炎	基幹
111	4	5	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	基幹
112	5	5	無菌性髄膜炎	基幹
113	6	5	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	基幹
114	7	5	薬剤耐性緑膿菌感染症	基幹
115	1	5	新型インフルエンザ	(全数)
116	2	5	再興型インフルエンザ	(全数)
117	3	5	新型コロナウイルス感染症	(全数)
118	4	5	再興型コロナウイルス感染症	(全数)

※1 インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。))及び新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。))の基幹定点の届出については、届出対象は入院したものに限る。

※2 感染性胃腸炎の基幹定点の届出については、届出対象は病原体がロタウイルスであるものに限る。

63	44	4	ロッキーン山打得熱	(全数)
64	1	5	アメーバ赤痢	(全数)
65	2	5	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く。)	(全数)
66	3	5	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	(全数)
67	4	5	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く。)	(全数)
68	5	5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く。)	(全数)
69	6	5	クリプトスポリジウム症	(全数)
70	7	5	クロイツフェルト・ヤコブ病	(全数)
71	8	5	刺度型溶血性レンサ球菌感染症	(全数)
72	9	5	後天性免疫不全症候群	(全数)
73	10	5	シアルジア症	(全数)
74	11	5	侵襲性インフルエンザ菌感染症	(全数)
75	12	5	侵襲性肺炎球菌感染症	(全数)
76	13	5	侵襲性肺炎球菌感染症	(全数)
77	14	5	水痘(患者が入院を要すると認められるものに限る。)	(全数)
78	15	5	先天性風しん症候群	(全数)
79	16	5	梅毒	(全数)
80	17	5	播種性グリプトコックス症	(全数)
81	18	5	梅毒	(全数)
82	19	5	パノコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	(全数)
83	20	5	パノコマイシン耐性腸球菌感染症	(全数)
84	21	5	百日咳	(全数)
85	22	5	風しん	(全数)
86	23	5	麻疹	(全数)
87	24	5	薬剤耐性アシネトバクター感染症	(全数)
88	1	5	RSウイルス感染症	小児科
89	2	5	咽頭結膜熱	小児科
90	3	5	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	小児科
91	4	5	感染性胃腸炎	基幹(※2)
92	5	5	水痘	小児科
93	6	5	手足口病	小児科
94	7	5	伝染性紅斑	小児科
95	8	5	突発性赤しん	小児科
96	9	5	ヘルパンギーナ	小児科
97	10	5	流行性耳下腺炎	小児科
99	1	5	インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。)	インフル/COVID-19
100	2	5	新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。)	インフル/COVID-19 基幹(※1)
101	1	5	急性出血性結膜炎	眼科
102	2	5	流行性角結膜炎	眼科
103	1	5	性器クラミジア感染症	STD
104	2	5	性器ヘルペスウイルス感染症	STD
105	3	5	衣原体感染症	STD
106	4	5	淋菌感染症	STD
107	1	5	クラミジア肺炎(オウム病を除く。)	基幹
108	2	5	細菌性髄膜炎(侵襲性インフルエンザ菌感染症、侵襲性肺炎球菌感染症及び侵襲性肺炎球菌感染症を除く。)	基幹
109	3	5	マイコプラズマ肺炎	基幹
110	4	5	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	基幹
111	5	5	無菌性髄膜炎	基幹
112	6	5	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	基幹
113	7	5	薬剤耐性緑膿菌感染症	基幹
114	1	5	新型インフルエンザ	(全数)
115	2	5	再興型インフルエンザ	(全数)
116	3	5	新型コロナウイルス感染症	(全数)
117	4	5	再興型コロナウイルス感染症	(全数)

※1 インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。))及び新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。))の基幹定点の届出については、届出対象は入院したものに限る。

※2 感染性胃腸炎の基幹定点の届出については、届出対象は病原体がロタウイルスであるものに限る。

別紙 5(交付の対象3の(2))

感染症患者入院医療費精算額内訳及び事業実績報告書

自治体名: _____

1 精算額内訳

(単位:円)										
(A)	(E)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
総事業費	収入税(国庫負担金等)の納入額(含む)	支払額(A)-(E)	差額	対象経費の実支出額	確定額	国庫負担(補助)基本額	国庫負担(補助)所定額(G)×補正率	国庫負担(補助)交付定額	国庫負担(補助)受入額	国庫負担(補助)受入額(不足額のみ)
感染症患者入院医療費										
新型コロナウイルス感染症患者入院医療費										
一類感染症患者入院医療費										
二類感染症患者入院医療費										
新型コロナウイルスエンザ等感染症										
指定感染症患者入院医療費										

(注意)

- 1 「国庫負担(補助)所要額(I)欄に1円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
- 2 「収入額(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙 5(交付の対象3の(2))

感染症患者入院医療費精算額内訳及び事業実績報告書

自治体名: _____

1 精算額内訳

(単位:円)										
(A)	(E)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
総事業費	収入税(国庫負担金等)の納入額(含む)	支払額(A)-(E)	差額	対象経費の実支出額	確定額	国庫負担(補助)基本額	国庫負担(補助)所定額(G)×補正率	国庫負担(補助)交付定額	国庫負担(補助)受入額	国庫負担(補助)受入額(不足額のみ)
感染症患者入院医療費										
新型コロナウイルス感染症患者入院医療費										
一類感染症患者入院医療費										
二類感染症患者入院医療費										
新型コロナウイルスエンザ等感染症										
指定感染症患者入院医療費										

(注意)

- 1 「国庫負担(補助)所要額(I)欄に1円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
- 2 「収入額(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

6-1 結核対策特別促進事業支出額内訳

経 費 区 分	実 支 出 額	精 算 内 訳
報酬		
出張費		
旅費		
賃借料		
通信費		
雑費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及び賃借料		
備品購入費		
負担金		
合 計		

6-2 結核対策特別促進事業実績書

(1) 総括表

事業種別	事業名	所要経費 (円)
1. 指定地域結核発病防止対策促進事業 ①高齢者等に対する結核予防総合事業 ②大都市における結核の治療率向上(DOTS)事業 ③DOTS事業による確実な治療の推進を図るとともに、治療終了後の自立に向けた支援を併せて行うための連携体制の構築を図るための事業		
2 先駆的、試行的事業		
3 対象地域が広域にわたる事業		
4 結核対策上特に重要な事業		
合 計		

(2)事業名

(3)事業の目的

(4)事業実施対象地域の割合 (り患率、有病率)

(5)実施期間(事業開始年度～終了予定年度)

(6)実施時期

(7)実施対象者及びその規模

(8)事業内容

(9) 本事業を実施することによる効果
(注) 1. 所要経費欄は、事業名毎に記入すること。
2. (2)～(9)については、事業名毎に作成すること。

6-1 結核対策特別促進事業支出額内訳

経 費 区 分	実 支 出 額	精 算 内 訳
報酬		
賃借料		
通信費		
雑費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及び賃借料		
備品購入費		
負担金		
合 計		

6-2 結核対策特別促進事業実績書

(1) 総括表

事業種別	事業名	所要経費 (円)
1. 指定地域結核発病防止対策促進事業 ①高齢者等に対する結核予防総合事業 ②大都市における結核の治療率向上(DOTS)事業 ③DOTS事業による確実な治療の推進を図るとともに、治療終了後の自立に向けた支援を併せて行うための連携体制の構築を図るための事業		
2 先駆的、試行的事業		
3 対象地域が広域にわたる事業		
4 結核対策上特に重要な事業		
合 計		

(2)事業名

(3)事業の目的

(4)事業実施対象地域の割合 (り患率、有病率)

(5)実施期間(事業開始年度～終了予定年度)

(6)実施時期

(7)実施対象者及びその規模

(8)事業内容

(9) 本事業を実施することによる効果
(注) 1. 所要経費欄は、事業名毎に記入すること。
2. (2)～(9)については、事業名毎に作成すること。

別紙 8 (交付の対象3の(4)のアの(イ))

自治体名: _____
特 定 感 染 症 検 査 等 事 業 精 算 額 内 訳 等 及 び 事 業 実 績 書

1 精算額内訳

区 分	総事業費	収入額 (交付その他の 収入額を含む) (A)－(B)	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	遡定額 (D)Eのいずれか 少ない額	国庫負担 (補助) 基本額 (C)Jのいずれか 少ない額	自己負担 相当額 (G)×3/10	国庫負担 (補助) 所要額 (G)×補助率 の差引額(不足額等 事業については (G)－(H)× 補助率+H))	国庫負担 (補助) 交付決定額	国庫負担 (補助) 受入額	(単位:円) 差引通(△) 不足額 (K)－(I)
1 感染症・HIV ー1検査及び相談 事業、風しん抗体 検査事業、 風しん 抗体検査事業、エ ムロンアズ検査事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)
2 HIV抗体検査及び エイズに関する相 談事業												
3 ウイルズ抗体検査 事業等の重症化予防 推進事業												
計												

- (注) 1 「国庫負担(補助)所要額」(D)欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙 8 (交付の対象3の(4)のアの(イ))

自治体名: _____
特 定 感 染 症 検 査 等 事 業 精 算 額 内 訳 等 及 び 事 業 実 績 書

1 精算額内訳

区 分	総事業費	収入額 (交付その他の 収入額を含む) (A)－(B)	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	遡定額 (D)Eのいずれか 少ない額	国庫負担 (補助) 基本額 (C)Jのいずれか 少ない額	自己負担 相当額 (G)×3/10	国庫負担 (補助) 所要額 (G)×補助率 の差引額(不足額等 事業については (G)－(H)× 補助率+H))	国庫負担 (補助) 交付決定額	国庫負担 (補助) 受入額	(単位:円) 差引通(△) 不足額 (K)－(I)
1 感染症・HIV ー1検査及び相談 事業、風しん抗体 検査事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)
2 新型コロナウイルス検査事業												
3 HIV抗体検査及び エイズに関する相 談事業												
4 ウイルズ抗体検査 事業等の重症化予防 推進事業												
計												

- (注) 1 「国庫負担(補助)所要額」(D)欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

2 特定感染症検査等事業実支出額内訳
(性感染症・HTLV-1検査及び相談事業、風しん抗体検査事業、風しん抗体検査事業、エムボックス検査事業)

科 目	総事業費		寄付金その他の収入額		基準額
	(1)の(A)欄の内訳		(1)の(B)欄の内訳		(1)の(D)欄の内訳
	積算内訳	所要額 円	積算内訳	検査延件数又 は延人員数 円	所要額 円
性感染症・HTLV-1検査事業				件	
検査費					1,880
性器クラミジア感染症					790
性器ヘルペスウイルス感染症					790
尖圭コンジローマ					150
梅毒					320
STD					1,340
TPHA					1,980
FTA-Abs					850
淋菌感染症					4,250
HTLV-1					4,500
確定検査					
精密検査					
旅費					1,120
都道府県(沖縄県を除く)					470
政令市及び特別区					4,220
沖縄県					
性感染症・HTLV-1に関する相談事業				人	
相談員(医師)					13,500
検査費				件	
普及啓発費					6,750
<u>風しん抗体検査事業</u>				性	-
検査費					<u>6,750</u>
<u>エムボックス検査事業</u>				性	-
検査費					<u>5,000</u>
<u>普及啓発費</u>					-
合計					

総事業費の内訳		積算の内訳
所要額	円	
賃金		
旅費		
需用費		
〇〇〇		
〇〇〇		
合計		

(注) 積算内訳に記入できない場合は別添としても差し支えない。

2 特定感染症検査等事業実支出額内訳
(性感染症・HTLV-1検査及び相談事業、風しん抗体検査事業、緊急風しん抗体検査等事業)

科 目	総事業費		寄付金その他の収入額		基準額
	(1)の(A)欄の内訳		(1)の(B)欄の内訳		(1)の(D)欄の内訳
	積算内訳	所要額 円	積算内訳	検査延件数又 は延人員数 円	所要額 円
性感染症・HTLV-1検査事業				件	
検査費					1,880
性器クラミジア感染症					790
性器ヘルペスウイルス感染症					790
尖圭コンジローマ					150
梅毒					320
STD					1,340
TPHA					1,980
FTA-Abs					850
淋菌感染症					4,250
HTLV-1					4,500
スクリーニング検査					
確認検査					
精密検査					
旅費				人	
都道府県(沖縄県を除く)					1,120
政令市及び特別区					470
沖縄県					4,220
性感染症・HTLV-1に関する相談事業				人	
相談員(医師)					13,500
検査費				件	
普及啓発費					6,750
<u>緊急風しん抗体検査事業</u>				性	-
検査費					<u>6,750</u>
<u>後援費</u>					-
合計					

総事業費の内訳		積算の内訳
所要額	円	
賃金		
旅費		
需用費		
〇〇〇		
〇〇〇		
合計		

(注) 積算内訳に記入できない場合は別添としても差し支えない。

3-1 特定感染症検査等事業実支出額内訳
(H I V抗体検査及びエイズに関する相談事業)

経費区分	実支出額	積算内訳
報酬	円	
給料		
職員手当等		
共済費		
貸金		
報償費		
国内旅費		
需用費		
役務費		
委託費		
使用料及び 賃借料		
備品購入費		
負担金		
計		

(注) 交付要綱第4欄のただし書きのとおり、受検者への検査キットや受検者からの検体送付に要する経費は除くものとする。

3-1 特定感染症検査等事業実支出額内訳
(H I V抗体検査及びエイズに関する相談事業)

経費区分	実支出額	積算内訳
報酬	円	
給料		
職員手当等		
共済費		
貸金		
報償費		
国内旅費		
需用費		
役務費		
委託費		
使用料及び 賃借料		
備品購入費		
負担金		
計		

3-2 特定感染症検査等事業基準額算出根拠
(H I V抗体検査及びエイズに関する相談事業)

実施形態等	単価	員数・件数	基準額
1 保健所直営分（検査・相談）	円	—	円
(1)抗体スクリーニング検査（相談含む）	—	—	円
① 昼間（9:00～17:00）分	1,750	件	円
② 夜間（17:00～）分	2,180	件	円
③ 休日分	2,360	件	円
(2)確認検査	2,800	件	円
(3)郵送検査	3,000	件	円
(4)人件費	—	—	円
① 医師	21,700	日	円
② 看護師等	6,500	日	円
2 委託実施分	—	—	円
(1)検査・相談	—	—	円
① 通常委託分（②以外）	—	—	円
ア 抗体スクリーニング検査（相談含む）	5,340	件	円
イ 確認検査	2,800	件	円
② エイズ治療拠点病院分	3,730	件	円
(2)相談事業	2,700	件	円
(3)郵送検査	3,000	件	円
3 重点都道府県等特別対策	—	—	円
合計	—	—	円

(注1)1 (1) 及び2 (1) ①アについては、検査・相談を実施した実人数を計上すること。
また、相談のみの件数は計上しないこと。
(注2)保健所直営で抗体スクリーニング検査を行い、検査結果を出すために地方衛生研究所等に検体を送る場合は、1で計上すること。委託実施の場合は、2で計上すること。
(注3)1 (3) 、2 (3) については、平成25年3月29日健康0329第19号
厚生労働省健康局長通知「H I V検査・相談事業について」の別添「H I V検査・
相談事業実施要綱」3 (1) (イ)に基づき検査を実施した実人数を計上すること。

3-2 特定感染症検査等事業基準額算出根拠
(H I V抗体検査及びエイズに関する相談事業)

実施形態等	単価	員数・件数	基準額
1 保健所直営分（検査・相談）	円	—	円
(1)抗体スクリーニング検査（相談含む）	—	—	円
① 昼間（9:00～17:00）分	1,750	件	円
② 夜間（17:00～）分	2,180	件	円
③ 休日分	2,360	件	円
(2)確認検査	2,800	件	円
(3)人件費	—	—	円
① 医師	21,700	日	円
② 看護師等	6,500	日	円
2 委託実施分	—	—	円
(1)検査・相談	—	—	円
① 通常委託分（②以外）	—	—	円
ア 抗体スクリーニング検査（相談含む）	5,340	件	円
イ 確認検査	2,800	件	円
② エイズ治療拠点病院分	3,730	件	円
(2)相談事業	2,700	件	円
3 重点都道府県等特別対策	—	—	円
合計	—	—	円

(注1)1 (1) 及び2 (1) ①アについては、検査・相談を実施した実人数を計上すること。
また、相談のみの件数は計上しないこと。
(注2)保健所直営で抗体スクリーニング検査を行い、検査結果を出すために地方衛生研究所等に検体を送る場合は、1で計上すること。委託実施の場合は、2で計上すること。

別紙 10（交付の対象3の(4)の7の(エ)）

（都道府県名）

予防接種センター機能推進事業清算額内訳等及び事業実績書

1 清算額内訳

区 分	経費集積	収入額 (寄付金その他 の収入額を全 て)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の算 出額	運営費 (C) (E)のい ずれか少ない額	国庫負担(経 費)算出額 (B)×1/2	国庫負担(経 費)交付決定額 (D)	国庫負担(経 費)交付額 (D)	国庫負担(経 費)受入額	差引額(A)不 足額
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
(1) 平日・休間内での予 防接種の実施、情報 提供、接種前夜の医 療相談事業、医療従 事者向け研修等											
(2) 休日・休間外での予 防接種の実施											
(3) ワクチン流通情報収 集等事業											
予防接種一環する立 派の制上、予防接種 の推進、地域医療の 発展、地域医療の 発展											

（注意）

- 「国庫負担(補助)所要額(H)欄」に1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
- 「収入額(I)欄」には、実収額記載を求めて計上すること。
- 「国庫負担(補助)基本額(G)欄」は、(C)欄と(F)欄のいずれか少ない額を計上すること。

別紙 10（交付の対象3の(4)の7の(エ)）

（都道府県名）

予防接種センター機能推進事業清算額内訳等及び事業実績書

1 清算額内訳

区 分	経費集積	収入額 (寄付金その他 の収入額を全 て)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の算 出額	運営費 (C) (E)のい ずれか少ない額	国庫負担(経 費)算出額 (B)×1/2	国庫負担(経 費)交付決定 額	国庫負担(経 費)交付額 (D)	国庫負担(経 費)受入額	差引額(A)不 足額
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
(1) 平日・休間内での予 防接種の実施、情報 提供、接種前夜の医 療相談事業、医療従 事者向け研修等											
(2) 休日・休間外での予 防接種の実施											
(3) ワクチン流通情報収 集等事業											

（注）

- 「国庫負担(補助)所要額(H)欄」に1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
- 「収入額(I)欄」には、実収額記載を求めて計上すること。
- 「国庫負担(補助)基本額(G)欄」は、(C)欄と(F)欄のいずれか少ない額を計上すること。

別紙 10-2 1) ～ 3) (略)

4) 予防接種に関する知見の創出、予防接種・感染症に関わる人材の教育、地域支援の実施							
報酬							
給料							
職員手当等							
諸謝金							
旅費							
会議費							
常用費							
消耗品費							
印刷製本費							
役務費							
通信運搬費							
委託料							
使用料及び賃借料							
備品購入費							
計							

(注) 報償費については、備考欄に医師及び看護師の各人数を記入すること。

別紙 10-3、11 (略)

(新設)

別紙12-1(交付の対象30(4)の7の(カ))

自治体名

新型コロナウイルス感染症相対価額算定事業(都道府県設置副反応相談コールセンター)

1 精算額内訳

区 分	経事業費	寄付金 その他の 収入額	差引額 (A)-(B)	差増額	対象経費 の支出 額	還元額 (D)の うち 国庫補助 の額	国庫補助 基本額 (C)の うち 国庫補助 の額	国庫補助 所要額 (D×補助率)	国庫補助 決定額	差引追加 交付(一)等 額申請額 (E+D)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
新型コロナウイルス感染症相対価額算定事業 (<u>都道府県設置副反応相談コールセンター</u>)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注意)

「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。

別紙12(交付の対象30(4)の7の(カ))

自治体名

新型コロナウイルス感染症相対価額算定事業

1 精算額内訳

区 分	経事業費	寄付金 その他の 収入額	差引額 (A)-(B)	差増額	対象経費 の支出 額	還元額 (D)の うち 国庫補助 の額	国庫補助 基本額 (C)の うち 国庫補助 の額	国庫補助 所要額 (D×補助率)	国庫補助 決定額	差引追加 交付(一)等 額申請額 (E+D)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
新型コロナウイルス感染症相対価額算定事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注意)

「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。

2 実支出額内訳

新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業(都道府県設置副反応相談コールセンター)

(単位:円)

項 目	実支出額	繰算内訳	備 考
報酬			
給料			
職員手当等			
共済費			
賃金			
報償費			
役務費			
通信運搬費			
手数料			
保険料			
保管料			
広告料			
委託費			
計			

2 実支出額内訳

新型コロナウイルス副反応相談体制構築事業

(単位:円)

項 目	実支出額	繰算内訳	備 考
報酬			
給料			
職員手当等			
共済費			
賃金			
報償費			
役務費			
通信運搬費			
手数料			
保険料			
保管料			
広告料			
委託費			
計			

3 事業実施報告書

新型コロナワクチン副反応相談体制構築事業(都道府県設置副反応相談コールセンター)

自治体名

事業名	
積算額	千円(積算内訳は別紙)
事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

3 事業実施報告書

新型コロナワクチン副反応相談体制構築事業

自治体名

事業名	
積算額	千円(積算内訳は別紙)
事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

別紙12-2(交付の付表3の(4)の7の(ハ))

新型コロナウイルス感染症対策特別構造事業(副反応抑制強化医療機関)

自治体名

1 構造節内訳

区 分	(単位:円)									
	事業費 (A)	寄 付 金 その他の 収入計 (B)	差 引 額 ((A)-(B))	基礎額 (D)	対象品 の受取出 額 (E)	選 定 費 Dの20% はかからない 額 (F)	国庫補助 基本額 (Gのみの 計算) (G)	国庫補助 附加額 (Hのみの 計算) (H)	既定費 既定額 (I)	差引追加 交付金 額 (J) (J-I)
新型コロナウイルス感染症対策特別構造事業 (副反応抑制強化医療機関)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

〔国庫補助所要額(H)欄に千円未満の端数が生じたときは切捨てること。〕

(新設)

2 実支出額内訳

新型コロナワクチン副反応相談体制構築事業(副反応相談協力医療機関)

(単位:円)

項 目	実支出額	繰算内訳	備 考
報酬			
給料			
職員手当等			
共済費			
賃金			
報償費			
役務費			
通信運搬費			
手数料			
保険料			
保管料			
広告料			
委託費			
計			

(新設)

3 事業実施報告書

新型コロナワクチン副反応相談体制構築事業 (副反応相談協力医療機関)
自治体名

事業名	
精算額	千円(精算内訳は別紙)
事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

(削除)

2 実支出額内訳

緊急風しん抗体検査等事業(国保連合会)

(単位:円)

項 目	支出済額	積算内訳	備 考
諸謝金			
賃金			
報酬			
給料			
職員手当等			
旅費			
需用費			
消耗品費			
燃料費			
印刷製本費			
光熱水費			
医薬材料費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
負担金			
計			

(削除)

3 実績報告書
緊急風しん抗体検査等事業(国保連合会)

法人名

事業名	
実績額	千円(積算内訳は別紙)
事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

別紙15(交付の対象3の(4)のイの(ケ))

法人名

公費負担医療対応システム改修事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

区 分	(単位:円)										
	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の実支出額	選定額 (D)とEのいずれか少ない方の額	国庫補助基本額(C)とFのいずれか少ない方の額	国庫補助所要額 (G)×補助率	国庫補助交付決定額	国庫補助受入額	差引額 (Δ)不足額 (D)-(H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
公費負担医療対応システム改修事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

- (注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙15の2に準じて作成すること。)
3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙15の3に準じて作成すること。)

別紙16(交付の対象3の(4)のイの(コ))

法人名

公費負担医療対応システム改修事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

区 分	(単位:円)										
	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の実支出額	選定額 (D)とEのいずれか少ない方の額	国庫補助基本額(C)とFのいずれか少ない方の額	国庫補助所要額 (C)×補助率	国庫補助交付決定額	国庫補助受入額	差引額 (Δ)不足額 (D)-(H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
公費負担医療対応システム改修事業	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正

- (注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙16の2に準じて作成すること。)
3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙16の3に準じて作成すること。)

法人名

抗菌薬確保支援事業 精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

区 分	(単位:円)									
	基準額 (A)	基準額から 受取金の売上 実績額を差し 引いた額 (B)	受取金その他 収入額 (C)	差引額 (B)-(C)	差 名 額 (A)-(B)+(C) がマイナスの場合は調整率 による調整率	検社会におけ る適正性評価 による調整率	国庫補助 基 本 額 所 得 率 (D)=(E) ×(F)×補助 率	国庫補助 交付決定額 (H)=(G) ×(I)	国庫補助 受 入 額 (J)	差引過 (Δ)不足 額 (J-H)
抗菌薬確保支援事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注) 1 「国庫補助所収額(G)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「検社会における適正性評価による調整率(F)」欄には、「抗菌生物業の市場インセンティブに関する検社会における評価に基づく率を記載すること。

法人名

抗菌薬確保支援事業 精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

区 分	(単位:円)									
	基準額 (A)	基準額から 受取金の売上 実績額を差し 引いた額 (B)	受取金その他 収入額 (C)	差引額 (B)-(C)	差 名 額 (A)-(B)+(C) がマイナスの場合は調整率 による調整率	検社会におけ る適正性評価 による調整率	国庫補助 基 本 額 (E)=(F) ×(G)×補助 率	国庫補助 交付決定額 (H)=(G) ×(I)	国庫補助 受 入 額 (J)	差引過 (Δ)不足 額 (J-H)
抗菌薬確保支援事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注) 1 「国庫補助所収額(G)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「検社会における適正性評価による調整率(F)」欄には、「抗菌生物業の市場インセンティブに関する検社会における評価に基づく率を記載すること。

2 壳上実線類

令和 年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
【対価総額】	連画													
	売上(見込)額													
	計													
	連画													
売上実績総額	売上実績総額													
	計													

(令和 年 月 日)

※対象薬剤ごとに作成してください。

2 売上実績額

[illegible]

※対象薬剤ごとに作成してください。

別紙17(交付対象3の(4)の7の(イ))

感染症臨床研究体制構築事業精算額内訳等及び事業実績書

医療機関名

1 精算額内訳

区 分	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A)-(B)	基準額	免状費の実支出額	港花額 (D)×Eのいずれか少ない方の額	国庫補助基本費(C)と (G)×補助率の少ない方の額	国庫補助 所収額 (G)×補助率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過 (A)不足額 (H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
感染症臨床研究体制構築事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

- (注) 1 「国庫補助所収額(H)欄」に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙1の2)に準じて作成すること。
3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙1の3)に準じて作成すること。

別紙18(交付対象3の(4)の7の(イ))

感染症臨床研究体制構築事業精算額内訳等及び事業実績書

医療機関名

1 精算額内訳

区 分	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A)-(B)	基準額	免状費の実支出額	港花額 (D)とEのいずれか少ない方の額	国庫補助基本費(C)と (G)×補助率の少ない方の額	国庫補助 所収額 (G)×補助率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過 (A)不足額 (H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
感染症臨床研究体制構築事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

- (注) 1 「国庫補助所収額(H)欄」に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙1の2)に準じて作成すること。
3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙1の3)に準じて作成すること。

別紙18 (交付の対象3の(4)のアの(シ))

自治体名: _____

感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業精算額内訳等及び事業実績報告書

1 精算額内訳

区分	総事業費	収入額 <small>(交付金と他収入額を合算)</small>	差引額 <small>(A)-(E)</small>	基準額	対象経費 の支出総額	選定額 <small>(B)×(F)÷(G)×(H)</small>	国庫負担 基本額 <small>(B)×(F)÷(G)×(H)</small>	国庫負担 所要額 <small>(B)×(H)</small>	国庫負担 交付決定額	余入額	差引額 不足額 <small>(J)-(H)</small>
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
感染症危機管理 リーダーシップ 人材育成事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
(1) 感染症危機管 理リーダーシップ人 材育成事業											
(2) 予防計画訓練 等事業				642,000							
計											

(注) 1 「国庫負担(補助)所要額」(E)欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。
3 「選定額」(F)欄には、(D)欄と(E)欄のいずれか少ない額を計上すること。

別紙19 (交付の対象3の(4)のアの(ス))

自治体名: _____

感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業精算額内訳等及び事業実績報告書

1 精算額内訳

区分	総事業費	収入額 <small>(交付金と他収入額を合算)</small>	差引額 <small>(A)-(B)</small>	基準額	対象経費 の支出総額	選定額 <small>(D)×(F)÷(G)×(H)</small>	国庫負担 基本額 <small>(D)×(F)÷(G)×(H)</small>	国庫負担 所要額 <small>(D)×(H)</small>	国庫負担 交付決定額	受入額	差引額 不足額 <small>(J)-(H)</small>
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
感染症危機管理 リーダーシップ 人材育成事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
(1) 感染症危機管 理リーダーシップ人 材育成 モデル 事業											
(2) 予防計画訓練 等事業				642,000							
計											

(注) 1 「国庫負担(補助)所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。
3 「選定額」(F)欄には、(D)欄と(E)欄のいずれか少ない額を計上すること。

2 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業実支出額内訳書

(1) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業

経費区分	支出済額	積算内訳	備 考
	円		
諸 謝 金			
賃 金			
報 酬			
給 料			
職員手当等			
国内旅費			
役 務 費			
委 託 料			
負 担 金			
計			

(2) 予防計画訓練等事業

経費区分	支出済額	積算内訳	備 考
	円		
諸 謝 金			開催回数 ○○回
賃 金			開催期間 延○○日
報 酬			研修人員 延○○人
給 料			
職員手当等			
国内旅費			
需 用 費			
消耗品費			
燃料費			
印刷製本費			
光熱水費			
医薬資材費			
役 務 費			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
負 担 金			
計			

注) 備考欄には開催回数、開催期間、研修人員を記入すること。

2 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業実支出額内訳書

(1) 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業

経費区分	支出済額	積算内訳	備 考
	円		
諸 謝 金			
賃 金			
報 酬			
給 料			
職員手当等			
国内旅費			
役 務 費			
委 託 料			
負 担 金			
計			

(2) 予防計画訓練等事業

経費区分	支出済額	積算内訳	備 考
	円		
諸 謝 金			開催回数 ○○回
賃 金			開催期間 延○○日
報 酬			研修人員 延○○人
給 料			
職員手当等			
国内旅費			
需 用 費			
消耗品費			
燃料費			
印刷製本費			
光熱水費			
医薬資材費			
役 務 費			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
負 担 金			
計			

注) 備考欄には開催回数、開催期間、研修人員を記入すること。

3 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業実施報告

予防計画訓練等事業

開催回数	対象及び人員	訓練等概要	指標等

- ・都道府県等が平時から感染症の発生の予防まん延防止に備え策定する予防計画に基づき実施した訓練、研修、講習会であること。
 - ・「指標等」の欄には、都道府県等において、事業種別ごとに設定された評価指標（研修や講座等の目標回数等）を記載のこと。
- ※当該訓練等事業が、記載されている予防計画の該当箇所に添付すること。（申請時に提出している場合は不要）

3 感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業計画書

予防計画訓練等事業

開催回数	対象及び人員	訓練等概要	指標等

- ・都道府県等が平時から感染症の発生の予防まん延防止に備え策定する予防計画に基づき実施した訓練、研修、講習会であること。
 - ・「指標等」の欄には、都道府県等において、事業種別ごとに設定された評価指標（研修や講座等の目標回数等）を記載のこと。
- ※当該訓練等事業が、記載されている予防計画の該当箇所に添付すること。

別紙19(交付の対象3の(4)の7の(ス))

病原体検査体制訓練事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

区 分	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A)-(B)	基準額	対経費の 実支出額	選定額 (D)と(E)の いずれか少ない方の額	国庫補助 金 額 (C) ※国庫補助 金 額 (C)と 国庫補助 金 額 (D)の いずれか少ない方の額	国庫補助 交付定額	国庫補助 受入額	差引過 (△)不足 額 (D)- (H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(K)
病原体検査体制訓練事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注) 1 「国庫補助所収額(H)欄」に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙19の2に準じて作成すること。)

3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙16の3に準じて作成すること。)

(新設)

2 実支出額内訳

病原体検査体制訓練事業

(単位:円)

項 目	支出済額	積算内訳	備 考
諸 謝 金			
賃 金			
報 酬			
給 料			
職 員 手 当 等			
報 償 費			
旅 費 (国 内 旅 費)			
需 用 費 (図書購入費、燃料費、 消耗品費、印刷製本 費、光熱水費、修繕費、 医 薬 材 料 費)			
役 務 費 (通信運搬費、手数料、 保険料、保守料、広告 料)			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
備 品 購 入 費			
計			

(新設)

3 実績報告書
病原体検査体制訓練事業

国立健康危機管理研究機構

事業名	病原体検査体制訓練事業
実績額	千円(積算内訳は別紙)
事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

別紙20(交付の対象30(4)の(セ))

法人名:国立研究開発法人国立国際医療研究センター

研究情報センター戦略的強化事業:結核菌対策及び事業実施報告書

1. 結核菌対策										(単位:円)	
区分	総事業費 (A)	寄付金その他収入 額(B)	差引額 (A)-(B)	対象経費の 実支出額	基本額 (D)	選定額 (D)と(E)の いずれか少ない方 の額	国庫補助 基本額 (C)と(F)の いずれか少ない方 の額	国庫補助 所定額 (C)×(補助率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(△) 不足額 (0)-(H)
研究情報センター 結核菌対策事業					(E)	(D)と(E)の いずれか少ない方 の額	(C)と(F)の いずれか少ない方 の額	(C)×(補助率)	(H)	(I)	(K)
研究情報センター 結核菌対策事業											
研究情報センター 結核菌対策事業											
計											

(注) 1. F欄は、D欄とE欄を比較して少ない方の額を記入する。
2. G欄は、C欄とF欄を比較して少ない方の額を記入する。

別紙20(交付の対象30(4)の(セ))

法人名:国立研究開発法人国立国際医療研究センター

研究情報センター戦略的強化事業:結核菌対策及び事業実施報告書

1. 結核菌対策										(単位:円)	
区分	総事業費 (A)	寄付金その他収入 額(B)	差引額 (A)-(B)	対象経費の 実支出額	基本額 (E)	選定額 (D)と(E)の いずれか少ない方 の額	国庫補助 基本額 (C)と(F)の いずれか少ない方 の額	国庫補助 所定額 (C)×(補助率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(△) 不足額 (0)-(H)
研究情報センター 結核菌対策事業					(E)	(D)と(E)の いずれか少ない方 の額	(C)と(F)の いずれか少ない方 の額	(C)×(補助率)	(H)	(I)	(K)
研究情報センター 結核菌対策事業											
研究情報センター 結核菌対策事業											
計											

(注) 1. F欄は、D欄とE欄を比較して少ない方の額を記入する。
2. G欄は、C欄とF欄を比較して少ない方の額を記入する。

別紙21(交付の対象3の(4)のアの(2))

無恙得店與知悉此佈總司回：妙人哉

柏海英傑中心及塔區古德其傑傑神聖經緯地產公司

1. 最良無難

[illegible]

(注) 1. F欄は、D欄とE欄を比較して少ない方の額を記入する。
2. G欄は、C欄とF欄を比較して少ない方の額を記入する。

(新設)

2 支出済額内訳

(単位:円)

項 目	支出済額	精算内訳	備 考
報 酬			
給 料			
職 員 手 当 等			
賃 金			
報 償 費			
旅 費			
需 用 費	0		
消 耗 品 費			
印 刷 製 本 費			
役 務 費			
会 議 費			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
備 品 購 入 費			
計	0		

(注) 1 合計の額を「1 精算額内訳」の対象経費の実支出額(D)欄に記入すること。
2 事業毎の小計も記入すること。

(新設)

3 事業実績書

(1)若手研究者育成事業

事業内容	備考

(2)データベース維持管理等事業

事業内容	備考

(新設)

別紙22(交付の対象3の(4)の(イ))

事業名称

全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

(単位:円)										
区 分	総事業費 他の取入額	寄付金等の 取入額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 実支出額	選定額 (D)と(B)の 差額 すなわち イの額	国庫補助基 本費(C)と イの差額 すなわち ロの額	国庫補助 所要額 (C)×補助 率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過 剰(△)不足 額 (D- (H))
全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額(H)欄」に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

2 実支出額内訳(様式は、別紙様式40)別紙22の2に準じて作成すること。)

3 事業実績書(様式は、別紙様式40)別紙22の3に準じて作成すること。)

(新設)

2 実支出額内訳

全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業

(単位:円)

項 目	支出済額	積算内訳	備 考
報酬 給料 職員手当等 共済費 賃金 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 手数料 事業費			
計			

(新設)

3 実績報告書

全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業

事業者名

事業名	
実績額	千円(積算内訳は別紙)
事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

別紙23(交付の對象3の(4)のアの(チ))

予防接種事務デジタル化等事業(地方公共団体分)

自治体名

1. 精算額内訳

区 分	後事業費	交付金 その他の 収入額	交付額 (A)-(B)	基準額	対象経費 の算出 額	標準額 (B)×交付 率の算 出額	国庫補助 基本額 (B)×交付 率の算 出額	国庫補助 標準額 (C)×交付 率	既交付 決定額	(単位:円)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(単位:円)
予防接種事務デジタル化等事業(地方公共団体分)										

(注)「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

(新設)

2 実支出額内訳

予防接種事務デジタル化等事業(地方公共団体分)

(単位:円)

項 目	実支出額	積算内訳	備 考
使用料及び賃借料			
需用費			
役務費			
委託費			
備品購入費			
負担金			
計			

(新設)

3 事業実施報告書

予防接種事務デジタル化等事業(地方公共団体分)

自治体名

事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

別紙24(交付の対象3の(5)の7)

自治体名:

リウマチ・アレルギ－特別対策事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

区 分	総事業費 (A)	交付金 その他の 収入額 (B)	差引額 ((A)-(B)) (C)	基準額 (D)	対象経費 の実支出額 (E)	選定経費 DはEの半 額未満の方 の額 (F)	国庫補助 額 (G)	国庫補助 額 (G)× 補助率 (H)	国庫補 助交付 決定額 (I)	国庫補助 受入額 (J)	差引額(Δ) 不足額 (J-H) (K)
リウマチ・アレルギ－特別対策事業費			0			0	0	0			0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式第4の別紙24の2に準じて作成すること。)
3 事業実績書(様式は、別紙様式第4の別紙24の3に準じて作成すること。)

別紙24(交付の対象3の(5)の7)

自治体名:

リウマチ・アレルギ－特別対策事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

区 分	総事業費 (A)	交付金 その他の 収入額 (B)	差引額 ((A)-(B)) (C)	基準額 (D)	対象経費 の実支出額 (E)	選定経費 DはEの半 額未満の方 の額 (F)	国庫補助 額 (G)	国庫補助 所要額 (G)× 補助率 (H)	国庫補 助交付 決定額 (I)	国庫補助 受入額 (J)	差引額(Δ) 不足額 (J-H) (K)
リウマチ・アレルギ－特別対策事業費			0			0	0	0			0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式第4の別紙24の2に準じて作成すること。)
3 事業実績書(様式は、別紙様式第4の別紙24の3に準じて作成すること。)

別紙25 (交付の対表3の(5)のイ)

療養生活環境整備事業精算額内訳及び事業実績報告書

1 精算額内訳

		(都道府県・指定都市名)									
	経費業務 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (B)-(C)	差額額 (D)	対象経費の 支出額 (E)	選定額 (F)のいずれ か少ない額 (F)	国庫補助 基本額 (G)のいずれ か少ない額 (G)	国庫補助 所要額 (H)×補助率 (H)	国庫補助 交付決定額 (I)	国庫補助 受入額 (J)	差引額(Δ) (J)- (I)- (K) (K)
国庫補助交付額セ ンター事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
国庫補助交付額セ ンター事業											
国庫補助交付額セ ンター事業											
在宅人工呼吸器使用 患者支援事業											
在宅人工呼吸器使用 患者支援事業											
在宅人工呼吸器使用 患者支援事業											
計											

(注)「国庫補助所要額(H)」欄の計において1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

別紙22 (交付の対表3の(5)のイ)

療養生活環境整備事業精算額内訳及び事業実績報告書

1 精算額内訳

		(都道府県・指定都市名)									
	経費業務 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (B)-(C)	基準額 (D)	対象経費の 支出額 (E)	選定額 (F)のいずれ か少ない額 (F)	国庫補助 基本額 (G)のいずれ か少ない額 (G)	国庫補助 所要額 (H)×補助率 (H)	国庫補助 交付決定額 (I)	国庫補助 受入額 (J)	差引額(Δ) (J)- (I)- (K) (K)
国庫補助交付額セ ンター事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
国庫補助交付額セ ンター事業											
国庫補助交付額セ ンター事業											
在宅人工呼吸器使用 患者支援事業											
在宅人工呼吸器使用 患者支援事業											
在宅人工呼吸器使用 患者支援事業											
計											

(注)「国庫補助所要額(H)」欄の計において1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

|

|

|

別添 2 6 - 1 - 2 (1) ~ (8) (略)

(削除)

(9) 難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のための医療機関システム改修等事業

区 分	支出予定額	積 算 内 訳
①難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のために必要な周知・広報等事務 報酬 〇〇〇 需用費 消耗品費 〇〇〇〇 役務費 〇〇〇	円	
②難病先行実施参加医療機関が行う難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のためのシステム改修 ・ 病院 報酬 〇〇〇 需用費 消耗品費 〇〇〇〇 役務費 〇〇〇 ・ 診療所 報酬 〇〇〇 需用費 消耗品費 〇〇〇〇 役務費 〇〇〇 ・ 薬局 報酬 〇〇〇 需用費 消耗品費 〇〇〇〇 役務費 〇〇〇		
計		

(削除)

【8】 随何医療救助制度におけるオンライン資格確認のための医療機関システム改修等事業

①随何医療救助制度におけるオンライン資格確認のために必要な周知・広報等事業

事業内容	
------	--

②随何先行事業参加医療機関が行う随何医療救助制度におけるオンライン資格確認のためのシステム改修

	状況	診療所	薬局
システム改修を行った医療機関数	カ所	カ所	カ所

別紙26-2（交付の対象3の(5)のウの(ニ)）
医療特別対策推進事業推進内訳及び事業報告書

1 精算額内訳		(法人名・医療機関名)							
経費項目	交付金 その他の 収入額	差引額 (A)-(B)	経費項目	経費項目 支出額	経費項目 支出額	経費項目 支出額	経費項目 支出額	経費項目 支出額	差引額 (J)-(K)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
医療機関 在宅医療支援事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円
計									

(注)「国庫補助所要額(H)」欄の計において1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

別紙23-2（交付の対象3の(5)のウの(ニ)）
医療特別対策推進事業精算額内訳及び事業実績報告書

1 精算額内訳		(法人名・医療機関名)							
経費項目	交付金 その他の 収入額	差引額 (A)-(B)	経費項目	経費項目 支出額	経費項目 支出額	経費項目 支出額	経費項目 支出額	経費項目 支出額	差引額 (J)-(K)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
医療機関 在宅医療支援事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円
計									

(注)「国庫補助所要額(H)」欄の計において1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

別紙27(交付対象30(5)のエ)

慢性腎臓病（CKD）特別対策事業精算額内訳等及び事業実績書
自治体名:

1 精算額内訳

区 分	事業費 (A) 円	寄 付 金		基 準 額 (D) 円	対 象 経 費 の支出額 (E) 円	選 定 額 (D)×Eの すなわち の額 (F) 円	国庫補助 基 本 額 (D)×Fの すなわち の額 (G) 円	国庫補助 所 要 額 (G)×補 助 率 (H) 円	国庫補 助 交 付 決 定 額 (I) 円	国庫補助 受 入 額 (J) 円	差引額 (△)不足 額 (H) (K) 円
		その他の 収入予定 額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) (C) 円								
慢性腎臓病(CKD)特別対策事業費			0			0	0	0			0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙27の2)に準じて作成すること。
3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙27の3)に準じて作成すること。

別紙24(交付対象30(5)のエ)

慢性腎臓病（CKD）特別対策事業精算額内訳等及び事業実績書
自治体名:

1 精算額内訳

区 分	総事業費 (A) 円	寄 付 金		差 引 額 (A)-(B) (C) 円	基 準 額 (D) 円	対 象 経 費 の支出額 (E) 円	選 定 額 (D)×Eの すなわち の額 (F) 円	国庫補助 基 本 額 (D)×Fの すなわち の額 (G) 円	国庫補助 所 要 額 (G)×補 助 率 (H) 円	国庫補 助 交 付 決 定 額 (I) 円	国庫補助 受 入 額 (J) 円	差引額 (△)不足 額 (H) (K) 円
		その他の 収入予定 額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) (C) 円									
慢性腎臓病(CKD)特別対策事業費			0				0	0	0			0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙24の2)に準じて作成すること。
3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙24の3)に準じて作成すること。

勤於職業事以及等語內稱算權業事研究療治眼疾良藥

自治体名:

1 積算額内訳

[illegible]

(6) 「国庫預金が要領(用)」欄の計において千円未満の端数が生じたときは、切り捨てること。

別紙 25 (交付の対象3の(5)の才)

特 定 疾 患 治 療 研 究 事 業 精 算 額 内 誤 等 及 び 事 業 実 績 報 告 書

自治体名:

1 精算額内訳

[illegible]

(注)「国庫補助所要額(Ⅱ)」欄の計において千円未満の端数が生じたときは、切り捨てること。

別紙29(交付の対象3の(5)の力)

図交中心運送特別対策事業精算額内訳及び事業実績書

都道府県名:

1 精算額内訳

総事業費	収入額 (交付金その他) (収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	繰越額	対象経費の 実支出額	差定額 (D),(E)の いずれか少ない額	国庫補助基本額 (C),(F)の いずれか少ない額	国庫補助 所要額 ((G)×補助率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 実入額	差引増(△)不足 額 (J)-(H) (K)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実収収額を記入すること。

別紙26(交付の対象3の(5)の力)

循環器法特別対策事業精算額内訳及び事業実績書

都道府県名:

1 精算額内訳

総事業費	収入額 (交付金その他) (収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	繰越額	対象経費の 実支出額	選定額 (D),(E)の いずれか少ない額	国庫補助基本額 (C),(F)の いずれか少ない額	国庫補助 所要額 ((G)×補助率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 実入額	差引増(△)不足 額 (J)-(H) (K)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実収収額を記入すること。

雖病等制度推進事業精算額認識等及び事業実績書

都道府県、指定都市名()

(單位: 日)

(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
総事業費	収入額 （当計とその他の 収入額を合算）	差引額 （A-B）	基礎額	対象経費の 実支出額	進定額 （D-Eのうち、 残っていない額）	国庫補助 基本額 （C-Eのうち、 上記の残りの額）	国庫補助 所要額 （D-Hの補正額）	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過（欠） 不足額 （J-K）

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

難病等制度推進事業精算額内訳等及び事業実績書

都道府県、指定都市名()

(單位: 日)

[illegible]

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙30-2(交付の対象3の(5)のキ)

難病等制度推進事業精算報告書等及び事業実績書

法人名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(△) 不足額
		（各付金その他の 収入額を含む）	(A)-(B)			(D),(E)のいずれか少ない額	(C),(F)のいずれか少ない額	(G)×(補助率)		(J)	(D)-(E)
(A)	(B)		(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)		(K)

(注) 1 「国庫補助所要額(H)欄」に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額(B)欄」には、実費徴収額を含めて計上すること。

別紙27-2(交付の対象3の(5)のキ)

難病等制度推進事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(△) 不足額
		（各付金その他の 収入額を含む）	(A)-(B)			(D),(E)のいずれか少ない額	(C),(F)のいずれか少ない額	(G)×(補助率)		(J)	(I)-(H)
(A)	(B)		(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)		(K)

(注) 1 「国庫補助所要額(H)欄」に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額(B)欄」には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙31 (交付の対象30(5)の力)

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業精算内訳等及び事業実績報告書

法人名 医療機関名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額	国庫補助 基 本 額	国庫補助 所要額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(Δ) 不足額 (Δ)-(H)
(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
		（各付金その他の 収入額を含む） (A)-(B)				(D),(E)のい ずれか少ない額	(G),(F)のい ずれか少ない額	(G)×補助率			

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費取込額も含めて計上すること。

別紙28 (交付の対象30(5)の力)

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業精算額内訳等及び事業実績報告書

法人名 医療機関名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額	国庫補助 基 本 額	国庫補助 所要額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(Δ) 不足額 (Δ)-(H)
(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
		（各付金その他の 収入額を含む） (A)-(B)				(D),(E)のい ずれか少ない額	(G),(F)のい ずれか少ない額	(G)×補助率			

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費取込額も含めて計上すること。

別紙32(交付の対象30.(5)の㉑)

慢性腎臓病(CKD)重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業精算額内訳等及び事業実績報告書

法人名 医療機関名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額	国庫補助 基 本 額	国庫補助 所要額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過(△) 不足額
		(客付金その他の 収入額を含む)	(A)-(B)			(D)-(E)が ゼロ以下の場合	(G)(F)が ゼロ以下の場合	(D)×(補助率)			(J)-(H)
(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実質収収額も含めて計上すること。

別紙29(交付の対象30.(5)の㉑)

慢性腎臓病(CKD)重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業精算額内訳等及び事業実績報告書

法人名・医療機関名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額	国庫補助 基 本 額	国庫補助 所要額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過(△) 不足額
		(客付金その他の 収入額を含む)	(A)-(B)			(D)-(E)が ゼロ以下の場合	(G)(F)が ゼロ以下の場合	(D)×(補助率)			(J)-(H)
(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実質収収額も含めて計上すること。

佛經所載神心及持咒王經攝持神道聖持攝因聖聖聖聖

自洽性

[illegible][illegible]

別紙30(交付の対象の(6)及び(7))

售發實業安業及等以欲額精業洋進推業區促保城莞

自治体名:

[illegible]

(注)「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

別紙34-1(交付の対象3の(8)のアの(ア)a, b及びc)

健康の実績等

健康的な生活習慣づくり重点化事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

区 分	事業費	交付金その他の収入額	差引額 (A)-(B)	寄附額	対象経費の 実支出額	選定額 (D)と(E)の いずれか少ない方の額	国庫補助基 本額(△)と 国庫補助額 (G)×補助 率(率)との いずれか少ない方の額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過 剰(△)不足 額(△) (H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
たばこ対策関連事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
受動喫煙対策関連事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
健康増進対策関連事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
計	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注) 1 国庫補助所要額(H)欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙34-1の2)に準じて作成すること。)

3 寄附実績書(様式は、別紙様式4の別紙34-1の3)に準じて作成すること。)

別紙31-1(交付の対象3の(8)のアの(ア)a, b及びc)

健康の実績等

健康的な生活習慣づくり重点化事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

区 分	総事業費	交付金その他の収入額	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 実支出額	選定額 (D)と(E)の いずれか少ない方の額	国庫補助基 本額(△)と 国庫補助額 (G)×補助 率(率)との いずれか少ない方の額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過 剰(△)不足 額(△) (H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
たばこ対策関連事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
受動喫煙対策関連事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
健康増進対策関連事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
計	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注) 1 国庫補助所要額(H)欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。

2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙31-1の2)に準じて作成すること。)

3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙31-1の3)に準じて作成すること。)

別紙31-2(交付の対象3の(8)の7)の(7)d)

健康的な生活習慣づくり重点化事業精算額内訳等及び事業実績書

記入

1 精算額内訳

区 分	総事業費 寄付金その他 の収入額	差引額 (A)-(B)	経費額	対象経費の 実支出額	還 定 額 (D)とEのい ずれか少ない 方の額	国庫補助金 本 額 (C)と 国の交付金 交付金の額	国庫補助 所 要 額 (G)×補助 率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受 入 額	差引額 (Δ)不足 額 (0)-(H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(K)
地域の健康増進活動事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

- (注) 1 「国庫補助所定額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙31-2の(2)に準じて作成すること。)
3 事業実績書(様式は、別紙31-2の(3)に準じて作成すること。)

別紙31-2(交付の対象3の(8)の7)の(7)d)

健康的な生活習慣づくり重点化事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名

1 精算額内訳

区 分	総事業費 寄付金その他 の収入額	差引額 (A)-(B)	基 礎 額	対象経費の 実支出額	還 定 額 (D)とEのい ずれか少ない 方の額	国庫補助金 本 額 (C)と 国の交付金 交付金の額	国庫補助 所 要 額 (G)×補助 率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受 入 額	差引額 (Δ)不足 額 (0)-(H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(K)
地域の健康増進活動事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

- (注) 1 「国庫補助所定額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙1-2の(2)に準じて作成すること。)
3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙1-2の(3)に準じて作成すること。)

別紙35(交付の対象30.(8)の7の(イ))

送る

特殊な調理に対応できる調理師研修事業 精算額内訳等及び事業実績書

精算額内訳

区 分	(単位:円)										
	国庫補助 事業費	寄付金その他 の収入額	差 引 額 (A)-(B)	差 額	対象経費の 実支出額	還 定 額 (D)とEのい ずれか少ない 方の額	国庫補助基 本額(C)と 交付金(2) 少ない方の額	国庫補助 所定額 (E)×補助 率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入 額	差引過 (Δ)不足 額 (Δ) (H)
特殊な調理に対応できる調理師研修事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

- (注) 1 「国庫補助所要額(イ)」欄に千円未満の端数が生じたときは切捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙35の2に準じて作成すること)
3 事業実績書(様式は、別紙様式40の別紙35の3に準じて作成すること。)

別紙32(交付の対象3の(8)の7の(イ))

法人名

特殊な調理に対応できる調理師研修事業精算額内訳等及び事業実績書

精算額内訳

区 分	(単位:円)										
	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 実支出額	還 定 額 (D)とEのい ずれか少ない方の額	国庫補助基 本額 (C)と 交付金(2) 少ない方の額	国庫補助 所要額 (G)×補助 率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入 額	差引過 (Δ)不足 額 (0)- 額 (H)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
特殊な調理に対応できる調理師研修事業											

- (注) 1 「国庫補助所要額(II)」欄に千円未満の端数が生じたときは切捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式40の別紙35の2に準じて作成すること。)
3 事業実績書(様式は、別紙様式40の別紙35の3に準じて作成すること。)

(注) 次項「2 事業別経費内訳」の「合計欄」に従って、医療補助・簡便補助の別に記入すること。

がん診療連携拠点病院機能強化事業精算額内訳等及び事業実績書

(注) 次項「2 事業別精算額内訳」の「合計」欄に従って、医療機関別に、直接補助・間接補助の別に記入すること。

別紙35-2(交付の対象3の(8)の7⑦、(7)のa⑥、c、d、e、f)

がん診療連携拠点病院等施設強化事業経費内訳等及び事業報告書

部署別署名()
法人名 監査署名()

1 経費内訳										(単位:円)	
経費費目	収入額 (表1の4のa) (表1の4のb)	差引額 (a)-(b)	基準額	対象経費の 算出額	還上額 (a)(b) いずれか少ない額	国庫補助 基本額 (c)(d) いずれか少ない額	国庫補助 所定額 (e)-(f) 基本額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(Δ) 不足額 (g)-(h)	
(A)	(E)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	

(注) 次頁2 事業別経費内訳の合計欄に基いて記入すること。

別紙35-2(交付の対象3の(8)の7⑦、(7)のa⑥、c、d、e、f)

がん診療連携拠点病院等施設強化事業経費内訳等及び事業報告書

部署別署名()
法人名 監査署名()

1 経費内訳											(単位:円)	
経費費目	収入額 〔客体とのほか 収入税を含む〕	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 算出額	還上額 〔(D),(E)の いずれか少ない額〕	国庫補助 基本額 (C),(F)の いずれか少ない額	国庫補助 所定額 (D)-(F)の標準額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(Δ) 不足額 (L)-(M)		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)		

(注) 次頁2 事業別経費内訳の合計欄に基いて記入すること。

別紙37(交付の対象3(8)の7の(エ))

都道府県健康対策推進事業精算額内訳及び事業実績書
都道府県名()

1 精算額内訳

単位:円																							
概算補給	収入額 （国庫補助金等収入額を含む）	(A)	収入率 （入率）	国庫補助 額	(B)	国庫補助 率	(C)	国庫補助 額	(D)	国庫補助 額	(E)	国庫補助 額	(F)	国庫補助 額	(G)	国庫補助 額	(H)	国庫補助 額	(I)	国庫補助 額	(J)	国庫補助 額	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数を切り上げること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙34(交付の対象3(8)の7の(エ))

都道府県健康対策推進事業精算額内訳及び事業実績書
都道府県名()

1 精算額内訳

(単位:円)										
総事業費	収入額 (交付金その他の収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の 実支出額	選定額 (D、Eの いずれか少ない額)	国庫補助基本額 (C、F)の いずれか少ない額	国庫補助 所要額 (G)×(補助率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(△)不足額 (J-H) (K)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数を切り上げること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙38(交付の付録3の(8)の7の(イ))

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

市区町村名	総事業費 (A)	収入額 (B) <small>(交付金以外の収入額を含む)</small>	差引額 (C) $(A) - (B)$	基準額 (D)	対象経費の 実支出額 (E)	還元額 (F) $(D) \times (E) / (F)$ <small>(交付金に あてられ た額)</small>	国庫補助 基本額 (G) $(C) - (F)$ <small>(交付金に あてられ た額)</small>	国庫補助 所要額 (H) $(G) \times (H) / (H)$	国庫補助 交付決定額 (I)	国庫補助 受入額 (J)	差引過 不足額 (K) $(J) - (I)$
				0	0	0	0	0			0

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。
2 「収入額(B)」欄には、実費収収額も含めて計上すること。

別紙38(交付の付録3の(8)の7の(イ))

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業精算額内訳等及び事業実績書

1 精算額内訳

市区町村名	総事業費 (A)	収入額 (B) <small>(交付金以外の収入額を含む)</small>	差引額 (C) $(A) - (B)$	基準額 (D)	対象経費の 実支出額 (E)	還元額 (F) $(D) \times (E) / (F)$ <small>(交付金に あてられ た額)</small>	国庫補助 基本額 (G) $(C) - (F)$ <small>(交付金に あてられ た額)</small>	国庫補助 所要額 (H) $(G) \times (H) / (H)$	国庫補助 交付決定額 (I)	国庫補助 受入額 (J)	差引過 不足額 (K) $(J) - (I)$
				0	0	0	0	0			0

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。
2 「収入額(B)」欄には、実費収収額も含めて計上すること。

別紙39-1(交付対象39(8)のアの(カ)の都道府県が「イ」事業)

がん検診従事者研修事業精算額内訳等及び事業実績書

都道府県名()

↑ 精算部内記

(単位:円)										
総事業費	収入額 (寄附金及び他の 収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の 実支出額	選定額 (D/E) (しずめが少ない時)	国庫補助 基本額 (G/F) (しずめが少ない時)	国庫補助 所定額 ((G×補正率))	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(A) 不足額 (D-H)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

(注) 1 国庫補所要額(ハ)欄に中央債務の増減が生じたときは列増すること。
2 収入額(ロ)欄には、実収収増額を含めて計上すること。

2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙36-1(交付の対象3の(8)のアの(カ)の都道府県が行う事業)

がん検診従事者研修事業精算額内訳等及び事業実績書

都道府県名()

1 精算額内訳

総事業費	収入額 (若くはその他の 収入額を含む)	差引額 ((A)-(B))	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額 (D、Eの いずれか少ない値)	国庫補助 基本額 (C、Fの いずれか少ない値)	国庫補助 所定額 (G×補助率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(△) 不足額 (○・H)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。

2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙39-2(交付の対象30.(8)のアの(カ)の一般社団法人等又は公益法人及び特定非営利活動法人が行う事業)

がん検診従事者研修事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名()

1 精算額内訳

総事業費	収入額 (交付金その他) (収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の 実支出額	選定額 (D)(E) (いずれか少ない方)	国庫補助 基本額 (C)(F) (いずれか少ない方)	国庫補助 所要額 (G)(×補給率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	(単位:円) 差引額(△) 不足額 (D-H) (K)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには、切り捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙36-2(交付の対象30.(8)のアの(カ)の一般社団法人等又は公益法人及び特定非営利活動法人が行う事業)

がん検診従事者研修事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名()

1 精算額内訳

総事業費	収入額 (交付金その他) (収入額を含む)	差引額 (A-B)	基準額	対象経費の 実支出額	選定額 (D)(E) (いずれか少ない方)	国庫補助 基本額 (C)(F) (いずれか少ない方)	国庫補助 所要額 (G)(×補給率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	(単位:円) 差引額(△) 不足額 (D-H) (K)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには、切り捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費徴収額も含めて計上すること。

別紙40(交付の対象30.(8)の70(キ))

がんゲノム情報管理センター事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額	国庫補助 基 本 額	国庫補助 所要額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過(△) 不足額
		（交付金その他の 収入額を含む）	(A)-(B)			(D)-(E)のい ずれか少ない額	(C)(F)のい ずれか少ない額	(D)×(補助率)		(J)	((J)-(H))
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)		(I)	(J)	(K)

(注) 1 国庫補助所要額(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費収支額も含めて計上すること。

別紙37(交付の対象30.(8)の70(キ))

がんゲノム情報管理センター事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額	差引額	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額	国庫補助 基 本 額	国庫補助 所要額	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過(△) 不足額
		（交付金その他の 収入額を含む）	(A)-(B)			(D)、(E)のい ずれか少ない額	(C)、(F)のい ずれか少ない額	(D)×(補助率)		(J)	((J)-(H))
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)		(I)	(J)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費収支額も含めて計上すること。

別紙41(交付の対象30(8)の7の(ウ))

希少がん診断のための病理医育成事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名(

1 精算額内訳

総事業費		収入額 (寄付金その他の収入 額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額 (D),(E)のいずれか 少ない額	国庫補助 基 本 額 (G),(F)のいずれか 少ない額	国庫補助 所要額 (D)×(補助率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(△) 不足額 (J)-(H)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じるときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実質収収額も含めて計上すること。

別紙38(交付の対象30(8)の7の(ウ))

希少がん診断のための病理医育成事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額 (寄付金その他の収入 額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額 (D),(E)のいずれか 少ない額	国庫補助 基 本 額 (G),(F)のいずれか 少ない額	国庫補助 所要額 (D)×(補助率)	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(△) 不足額 (J)-(H)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じるときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実質収収額も含めて計上すること。

別紙42(交付の対象39(8)の7(ケ))

小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業精算額内訳等及び事業実績書

都道府県名 ()

1 精算額内訳

種目	総事業費 (A)	収入額 (B) (寄付金等の他の 収入額を含む)	差引額 (A)-(B) (C)	基準額 (D)	対象経費の 実支出額 (E)	選定額 (F) (D),(E)のいずれ か少ない額	国庫補助 基本額 (G) (C),(F)のいずれ か少ない額	国庫補助 所要額 (H) (C)×補助率	国庫補助 交付決定額 (I) (I)	国庫補助 受入額 (J) (J)	差引額(Δ) 不足額 (J)-(H)
1 助成費			0	0	0	0	0	0			0
2 事務費				0	0	0	0	0			0
合計	0	0	0	0	0			0	0	0	0

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。
2 「収入額(B)」欄には、実質徴収額も含めて計上すること。

別紙39(交付の対象3の(8)の7(ケ))

小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業精算額内訳等及び事業実績書

都道府県名 ()

1 精算額内訳

種目	総事業費 (A)	収入額 (B) (寄付金等の他の 収入額を含む)	差引額 (A)-(B) (C)	基準額 (D)	対象経費の 実支出額 (E) (D),(E)のいずれ か少ない額	選定額 (F) (D),(E)のいずれ か少ない額	国庫補助 基本額 (G) (C),(F)のいずれ か少ない額	国庫補助 所要額 (H) (G)×補助率	国庫補助 交付決定額 (I) (I)	国庫補助 受入額 (J) (J)	差引額(Δ) 不足額 (J)-(H)
1 助成費			0	0	0	0	0	0			0
2 事務費			0	0	0	0	0	0			0
合計	0	0	0	0	0			0	0	0	0

(注)1 「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときには切り捨てること。
2 「収入額(B)」欄には、実質徴収額も含めて計上すること。

別紙43(交付の対象30X(8)の70(コ))

アビランス支援モデル事業精算額内訳等及び事業実績書

医療機関名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額 (各付金その他の収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額 (D)、(E)のいずれか少ない額	国庫補助 基 本 額 (G)(Fのいずれか少ない額)	国庫補助 所要額 (G)×補助率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(Δ) 不足額 (J)-(H)
(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費収金額も含めて計上すること。

別紙40(交付の対象30(8)の70(コ))

アビランス支援モデル事業精算額内訳等及び事業実績書

医療機関名()

1 精算額内訳

総事業費		収入額 (各付金その他の収入額を含む)	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 実支出額	選 定 額 (D)、(E)のいずれか少ない額	国庫補助 基 本 額 (G)(Fのいずれか少ない額)	国庫補助 所要額 (G)×補助率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引額(Δ) 不足額 (J)-(H)
(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)

(注) 1 「国庫補助所要額」(H)欄に千円未満の端数が生じたときには切捨てること。
2 「収入額」(B)欄には、実費収金額も含めて計上すること。

別紙44(交付の対象3の(8)の7の(イ))

女性の健康支援事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名

1 精算額内訳

区 分	(単位:円)										
	事業費 総額	社会その 他の収入額	差 引 額 (A)-(B)	経 費 額	対象経費の 実支出額	選 定 額 (D)と(E)の いずれか少ない 方の額	国庫補助金 不足(△)と 超過(△)の 少ない方の額	国庫補助 所収額 (E)×補助 率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過 剩(△)不足 額 (D)- (H))
女性の健康支援事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

- (注) 1 「国庫補助所収額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙44)に準じて作成すること。
3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙44)に準じて作成すること。

別紙41(交付の対象3の(8)の7の(イ))

女性の健康支援事業精算額内訳等及び事業実績書

法人名

1 精算額内訳

区 分	(単位:円)										
	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A)-(B)	基準額	対象経費の 実支出額	選定額 (D)とEの いずれかの 少ない方の 額の額	国庫補助基 本額(C)と Dの少ない 方の額の額	国庫補助 所要額 (G)×補助 率	国庫補助 交付決定額	国庫補助 受入額	差引過 剩(△)不足 額 (D- (H))
女性の健康支援事業	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

- (注) 1 「国庫補助所収額(H)」欄に千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
2 実支出額内訳(様式は、別紙様式4の別紙41)に準じて作成すること。
3 事業実績書(様式は、別紙様式4の別紙41)に準じて作成すること。

別添45（交付の対象3の(8)の7の(シ)）

自治体名

子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法に伴う健康管理システムの改修事業

1 精算額内訳

区 分	(単位:円)									
	総事業費 (A)	交付金 その他の 取入額 (A)-(B)	差引額 (C)	基準額	対象経費 の支出 額 (D)	還元 額 (E)	国庫補助 金 額 (F)	国庫補助 金 本額 額 (G)	国庫補助 金 所要額 (H)	差引追加 交付金 額 (H-I)
子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法に伴う健康管理システムの改修事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注)「国庫補助所要額(H)」欄に千円未満の端数が生じるときは切り捨てること。

(新設)

2 実支出額内訳

子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法に伴う健康管理システムの改修事業

(単位:円)

項 目	実支出額	積算内訳	備 考
使 用 料 及 び 賃 借 料			
需 用 費			
役 務 費			
委 託 費			
備 品 購 入 費			
負 担 金			
計			

(新設)

3 事業実施報告書

子宮頸がん検診におけるHPV検査単独法に伴う健康管理システムの改修事業

自治体名

事業名	
積算額	千円(積算内訳は別紙)
事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
事業目的	
事業内容	

(新設)

別紙46-1(交付の対象30(8)の(7)の)

健康増進事業補助費等に関する事業実績書

1. 精算額内訳

区分	総事業費 (等付金 収入額を 含む)	収入額 (等付金 その他の 収入額を 含む)	差引額 (A-B)	基本額 実支出額	増定額	都道府県 補助 基本額	都道府県 補助 所要額	都道府県 補助 所要額	国庫補助 基本額 (H)の いず れか少な い額	国庫補助 所要額 (I)のい ずれか少な い額	国庫補助 交付 決定額	国庫補助 交付 決定額	差引 不足額 (M-K)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)
1. 健康教育費													
2. 健康相談費													
3. 健康診査費													
(1)健康診査費													
(2)巡回医療診療費													
(3)骨粗鬆症検診費													
(4)健診費													
(5)健康診査実施連絡費													
(6)肝炎ウイルス検診費 (自己負担相当額)													
(7)肝炎ウイルス検診費 (自己負担相当額)													
4. 訪問指導費													
5. 訪問指導費													
6. 総合的な保健推進事業費													
合計(1+2+3+4+5+6)													

注) 1 「総事業費」とは「対象費」の支出額をいう。
2 「収入額」とは「等付金」の収入額を含む。(B)欄には、事業補助費も含めて計上する。
3 「国庫補助所要額」(I)×(補助率)(K)欄において、1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
4 「自己負担相当額(肝炎ウイルス検診)」は、肝炎ウイルス検診において、40歳以上で65歳未満の年齢に達する者に対して

別紙42-1(交付の対象3(8)の(7)の)

1. 精算額内訳

健康増進事業補助費等に関する事業実績書

区分	総事業費 (等付金 収入額を 含む)	収入額 (等付金 その他の 収入額を 含む)	差引額 (A-B)	基本額 実支出額	増定額	都道府県 補助 基本額	都道府県 補助 所要額	都道府県 補助 所要額	国庫補助 基本額 (H)の いず れか少な い額	国庫補助 所要額 (I)のい ずれか少な い額	国庫補助 交付 決定額	国庫補助 交付 決定額	差引 不足額 (M-K)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)
1. 健康教育費													
2. 健康相談費													
3. 健康診査費													
(1)健康診査費													
(2)巡回医療診療費													
(3)骨粗鬆症検診費													
(4)健診費													
(5)健康診査実施連絡等費													
(6)肝炎ウイルス検診費 (自己負担相当額)													
(7)肝炎ウイルス検診費 (自己負担相当額)													
4. 訪問指導費													
5. 訪問指導費													
6. 総合的な保健推進事業費													
合計(1+2+3+4+5+6)													

注) 1 「総事業費」とは「対象費」の支出額をいう。
2 「収入額」とは「等付金」の収入額を含む。(B)欄には、事業補助費も含めて計上する。
3 「国庫補助所要額」(I)×(補助率)(K)欄において、1,000円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
4 「自己負担相当額(肝炎ウイルス検診)」は、肝炎ウイルス検診において、40歳以上で65歳未満の年齢に達する者に対して
無料検診を実施する場合に、本来受診者が負担する額に相当する額(3割相当)を計上する。

[illegible][illegible]

健康増進事業精算額内訳等及び事業実績書

1. 精算額内訳

[illegible]

- 1 収入額(勤労と非勤労所得を合計した額)のうち、(B)欄では、実質的税額を合計する。
- 2 収入額(勤労と非勤労所得を合計した額)のうち、(B)欄では、実質的税額を合計する。
- 3 国庫補助金等(国庫補助金、地方交付金)において1,000円未満の金額はゼロと見做す。
- 4 自己負担相当額(肝臓がん医療給付金)は、肝臓がん医療給付金に相当する額に上乗せする。
- 5 自己負担相当額(肝臓がん医療給付金)は、肝臓がん医療給付金に相当する額に上乗せする。

別紙42-2 (交付の対象30(8)のイ(7)のb)

健康増進事業積算額内訳等及び事業実績書

[illegible]

注) 1「経常費」として「付加費」費を去る額をいふ。
2「収入額」等「資金」の収入額を含む。入「備」は、実費計算も含めて計上する。
3「国庫補助金等」(G×K×H)列において、100円未満の端数を1円と見て計上する。
4「自己負担相当額」(財政力×I)は、財政力×Iの値において、4割以上で歳出額の年額に達する者に対しては、自己負担相当額を計上しない。本年度の負担率を算出する額に4割を加えて計上する。
5「自己負担相当額」の算出に、本年度の負担率を算出する額に4割を加えて計上する。

(4)訪問指導費 ア 対象者等			(指定都市名:)
対象者数	被指導受人員	被指導延人員	

イ 訪問対象者等	区分	年間訪問活動日数(日)
保健師		
看護師		
管理栄養士		
歯科衛生士		
理学療法士		
作業療法士		
計		

(注)1 「対象者数」欄については、「健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づ〈健康増進事業について〉(平成20年3月31日健発第0331026号)」に基づき把握した人数を記入すること。

2 「年間訪問活動日数」欄は、各職種の総年間活動日数を記入すること。

(4)訪問指導費 ア 対象者等			(指定都市名:)
対象者数	被指導受人員	被指導延人員	

イ 訪問対象者等	区分	年間訪問活動日数(日)
保健師		
看護師		
管理栄養士		
歯科衛生士		
理学療法士		
作業療法士		
計		

(注)1 「対象者数」欄については、「健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づ〈健康増進事業について〉(平成20年3月31日健発第0331026号)」に基づき把握した人数を記入すること。

2 「年間訪問活動日数」欄は、各職種の総年間活動日数を記入すること。

(改正後)

別紙様式第10
(略)

別紙

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付額確定内訳書

項	目	区 分	確定額	受入額	超過交付額	不足額
感染症対策費	感染症予防事業費	感染症予防事業費				
		感染症発生動向調査事業費				
		密入国検疫等事業費				
		(項)感染症対策費計(a)				
感染症対策費	感染症患者入院医療費	感染症患者入院医療費				
		(項)感染症対策費計(b)				
感染症対策費	感染症対策費	感染症対策特別促進事業費				
		特定感染症検査等事業費				
		マイナナンバー情報連携体制整備事業				
		エイズ対策推進事業費				
		感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業				
		予防接種推進デジタル化等事業(地方公共団体等)				
		(項)感染症対策費計(c)				
		感染症対策推進事業費				
		(項)特定疾患等対策費計(d)				
		地域保健推進事業費				
		地域・職域連携推進事業費				
		(項)地域保健対策費計(e)				
		地域健康危機管理対策特別事業費				
		地域健康危機管理体制整備事業費				
		(項)健康危機管理推進費計(f)				
健康増進対策費	健康増進対策費	健康的な生活習慣づくり重点化事業費				
		たばこ対策推進事業費				
		受動喫煙対策推進事業費				
		糖尿病予防対策事業費				
		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				
		子宮頸がん検診におけるがん検査推進導入に伴う健康増進プログラムの取組事業				
		(項)健康増進対策費計(g)				
		補助金計(h)((c)+(d)+(e)+(f)+(g))				
		合計(a)+(b)+(h)				

別紙様式第11～14
(略)

(改正前)

別紙様式第10
(略)

別紙

令和 年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付額確定内訳書

項	目	区 分	確定額	受入額	超過交付額	不足額
感染症対策費	感染症予防事業費	感染症予防事業費				
		感染症発生動向調査事業費				
		密入国検疫等事業費				
		(項)感染症対策費計(a)				
感染症対策費	感染症患者入院医療費	感染症患者入院医療費				
		(項)感染症対策費計(b)				
感染症対策費	感染症対策費	感染症対策特別促進事業費				
		特定感染症検査等事業費				
		マイナナンバー情報連携体制整備事業				
		エイズ対策推進事業費				
		感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業				
		(新設)				
		(項)感染症対策費計(c)				
		疾病特別対策推進事業費				
		(項)特定疾患等対策費計(d)				
		地域保健推進事業費				
		地域・職域連携推進事業費				
		(項)地域保健対策費計(e)				
		地域健康危機管理対策特別事業費				
		地域健康危機管理体制推進事業費				
		(項)健康危機管理推進費計(f)				
健康増進対策費	健康増進対策費	健康的な生活習慣づくり重点化事業費				
		たばこ対策推進事業費				
		受動喫煙対策推進事業費				
		糖尿病予防対策事業費				
		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				
		子宮頸がん検診におけるがん検査推進導入に伴う健康増進プログラムの取組事業				
		(項)健康増進対策費計(g)				
		補助金計(h)((c)+(d)+(e)+(f)+(g))				
		合計(a)+(b)+(h)				

別紙様式第11～14
(略)